

令和5年度

予算に関する説明書

矢板市

予算に関する説明書目次

1. 一般会計	
歳入歳出予算事項別明細書	1
給与費明細書	124
継続費に関する調書	130
債務負担行為に関する調書	132
地方債に関する調書	136
2. 介護保険特別会計	
歳入歳出予算事項別明細書	137
給与費明細書	160
3. 国民健康保険特別会計	
歳入歳出予算事項別明細書	165
給与費明細書	186
4. 後期高齢者医療特別会計	
歳入歳出予算事項別明細書	191
給与費明細書	202
5. ハッピーハイランド矢板排水処理事業特別会計	
歳入歳出予算事項別明細書	205
6. 水道事業会計	
令和5年度矢板市水道事業会計予算実施計画	213
令和5年度矢板市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	222
給与費明細書	223
令和4年度矢板市水道事業予定損益計算書	226
令和4年度矢板市水道事業予定貸借対照表	227
令和4年度財務諸表における注記	230
令和5年度矢板市水道事業予定貸借対照表	233
令和5年度財務諸表における注記	236
令和5年度矢板市水道事業会計予算明細書	240
7. 下水道事業会計	
令和5年度矢板市下水道事業会計予算実施計画	259
令和5年度矢板市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	268
給与費明細書	269
令和4年度矢板市下水道事業予定損益計算書	272
令和4年度矢板市下水道事業予定貸借対照表	273
令和4年度財務諸表における注記	276
令和5年度矢板市下水道事業予定貸借対照表	280
令和5年度財務諸表における注記	283
令和5年度矢板市下水道事業会計予算明細書	288

一 般 会 計

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 市 税	4,518,012
2 地 方 譲 与 税	165,000
3 利 子 割 交 付 金	1,000
4 配 当 割 交 付 金	15,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	61,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	751,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	14,000
10 地 方 特 例 交 付 金	34,000
11 地 方 交 付 税	2,534,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	55,764
14 使 用 料 及 び 手 数 料	169,155
15 国 庫 支 出 金	2,391,043
16 県 支 出 金	1,103,598
17 財 産 収 入	99,900
18 寄 附 金	50,001
19 繰 入 金	583,013
20 繰 越 金	250,000
21 諸 収 入	403,914
22 市 債	1,839,600
歳 入 合 計	15,093,000

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
4,441,818	76,194	29.93
163,000	2,000	1.09
2,000	△1,000	0.01
12,000	3,000	0.10
10,000	12,000	0.15
33,000	28,000	0.40
741,000	10,000	4.98
20,000	8,000	0.19
12,000	2,000	0.09
26,000	8,000	0.22
2,398,000	136,000	16.79
4,000	0	0.03
56,374	△610	0.37
173,189	△4,034	1.12
2,360,294	30,749	15.84
1,055,519	48,079	7.31
62,874	37,026	0.66
50,001	0	0.33
455,700	127,313	3.86
250,000	0	1.66
413,731	△9,817	2.68
1,179,500	660,100	12.19
13,920,000	1,173,000	100.00

歳 出

款			本年度予算額	前年度予算額
1	議 会 費		152,683	152,963
2	総 務 費		1,958,770	1,451,267
3	民 生 費		4,755,176	4,817,578
4	衛 生 費		915,166	998,690
5	労 働 費		2,724	2,521
6	農 林 水 産 業 費		535,181	544,383
7	商 工 費		638,471	421,950
8	土 木 費		1,602,848	1,292,968
9	消 防 費		525,564	734,456
10	教 育 費		2,709,325	2,195,892
11	災 害 復 旧 費		6	6
12	公 債 費		1,276,744	1,286,984
13	諸 支 出 金		342	342
14	予 備 費		20,000	20,000
歳 出 合 計			15,093,000	13,920,000

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△280				152,683	1.01
507,503	126,206	340,000	149,783	1,342,781	12.98
△62,402	2,379,554	2,600	69,973	2,303,049	31.51
△83,524	41,988		147,693	725,485	6.06
203				2,724	0.02
△9,202	188,747	1,600	64,572	280,262	3.55
216,521	1,003	164,100	338,921	134,447	4.23
309,880	284,383	517,200	136,904	664,361	10.62
△208,892	99		1,500	523,965	3.48
513,433	472,661	723,100	279,808	1,233,756	17.95
0				6	—
△10,240			98,277	1,178,467	8.46
0			342		—
0				20,000	0.13
1,173,000	3,494,641	1,748,600	1,287,773	8,561,986	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	市税	4,518,012	4,441,818	76,194
1	市民税	1,697,538	1,685,833	11,705
	1 個人	1,440,143	1,426,491	13,652
	2 法人	257,395	259,342	△1,947
2	固定資産税	2,305,378	2,247,911	57,467
	1 固定資産税	2,290,847	2,234,638	56,209
	2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	14,531	13,273	1,258
3	軽自動車税	115,304	108,266	7,038
	1 環境性能割	7,740	4,536	3,204
	2 種別割	107,564	103,730	3,834
4	市たばこ税	231,842	234,692	△2,850
	1 市たばこ税	231,842	234,692	△2,850
5	入湯税	600	300	300
	1 入湯税	600	300	300
6	都市計画税	167,350	164,816	2,534
	1 都市計画税	167,350	164,816	2,534

2	地方譲与税	165,000	163,000	2,000
1	地方揮発油譲与税	31,000	34,000	△3,000
	1 地方揮発油譲与税	31,000	34,000	△3,000
2	自動車重量譲与税	99,000	96,000	3,000
	1 自動車重量譲与税	99,000	96,000	3,000

1 市税
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年課税分	1,428,249	現年課税分	1,428,249
2 滞納繰越分	11,894	滞納繰越分	11,894
1 現年課税分	256,969	現年課税分	256,969
2 滞納繰越分	426	滞納繰越分	426
1 現年課税分	2,268,360	現年課税分	2,268,360
2 滞納繰越分	22,487	滞納繰越分	22,487
1 現年課税分	14,531	現年課税分	14,531
1 現年課税分	7,740	現年課税分	7,740
1 現年課税分	106,106	現年課税分	106,106
2 滞納繰越分	1,458	滞納繰越分	1,458
1 現年課税分	231,842	現年課税分	231,842
1 現年課税分	600	現年課税分	600
1 現年課税分	165,334	現年課税分	165,334
2 滞納繰越分	2,016	滞納繰越分	2,016
1 地方揮発油譲与税	31,000	地方揮発油譲与税	31,000
1 自動車重量譲与税	99,000	自動車重量譲与税	99,000

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3	森林環境譲与税		35,000	33,000	2,000
		1	森林環境譲与税	35,000	33,000	2,000
3		利子割交付金		1,000	2,000	△1,000
	1	利子割交付金		1,000	2,000	△1,000
		1	利子割交付金	1,000	2,000	△1,000
4		配当割交付金		15,000	12,000	3,000
	1	配当割交付金		15,000	12,000	3,000
		1	配当割交付金	15,000	12,000	3,000
5		株式等譲渡所得割交付金		22,000	10,000	12,000
	1	株式等譲渡所得割交付金		22,000	10,000	12,000
		1	株式等譲渡所得割交付金	22,000	10,000	12,000
6		法人事業税交付金		61,000	33,000	28,000
	1	法人事業税交付金		61,000	33,000	28,000
		1	法人事業税交付金	61,000	33,000	28,000
7		地方消費税交付金		751,000	741,000	10,000
	1	地方消費税交付金		751,000	741,000	10,000
		1	地方消費税交付金	751,000	741,000	10,000
8		ゴルフ場利用税交付金		28,000	20,000	8,000
	1	ゴルフ場利用税交付金		28,000	20,000	8,000
		1	ゴルフ場利用税交付金	28,000	20,000	8,000
9		環境性能割交付金		14,000	12,000	2,000
	1	環境性能割交付金		14,000	12,000	2,000

節		説明	
区分	金額		
1 森林環境譲与税	35,000	森林環境譲与税	35,000

1 利子割交付金	1,000	利子割交付金	1,000
----------	-------	--------	-------

1 配当割交付金	15,000	配当割交付金	15,000
----------	--------	--------	--------

1 株式等譲渡所得割交付金	22,000	株式等譲渡所得割交付金	22,000
---------------	--------	-------------	--------

1 法人事業税交付金	61,000	法人事業税交付金	61,000
------------	--------	----------	--------

1 地方消費税交付金	751,000	地方消費税交付金 社会保障財源交付金	340,000 411,000
------------	---------	-----------------------	--------------------

1 ゴルフ場利用税交付金	28,000	ゴルフ場利用税交付金	28,000
--------------	--------	------------	--------

--	--	--	--

款		項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
		1	環境性能割交付金	14,000	12,000	2,000
10			地方特例交付金	34,000	26,000	8,000
	1		地方特例交付金	31,000	26,000	5,000
		1	地方特例交付金	31,000	26,000	5,000
	2		新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	3,000	0	3,000
		1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	3,000	0	3,000
11			地方交付税	2,534,000	2,398,000	136,000
	1		地方交付税	2,534,000	2,398,000	136,000
		1	地方交付税	2,534,000	2,398,000	136,000
12			交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0
	1		交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0
		1	交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0
13			分担金及び負担金	55,764	56,374	△610
	1		負担金	55,764	56,374	△610
		1	総務費負担金	11,093	11,057	36
		2	民生費負担金	44,026	44,664	△638
		3	商工費負担金	645	653	△8
14			使用料及び手数料	169,155	173,189	△4,034

節		説 明	
区 分	金 額		
1 環境性能割交付金	14,000	環境性能割交付金	14,000
1 地方特例交付金	31,000	減取補てん特例交付金	31,000
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	3,000	新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	3,000
1 地方交付税	2,534,000	普通交付税 特別交付税	2,224,000 310,000
1 交通安全対策特別交付金	4,000	交通安全対策特別交付金	4,000
1 総務管理費負担金	11,093	県交流等職員費負担金 栃木県後期高齢者医療広域連合派遣職員費負担金 交通教育指導員派遣費負担金	5,400 5,000 693
1 社会福祉費負担金	792	老人福祉施設費負担金	792
2 児童福祉費負担金	43,234	保育所保護者負担金（市立） 保育所保護者負担金（委託） 保育所運営費負担金（他市町村分） 子育て短期支援（ショートステイ）利用者負担金	2,640 38,335 2,022 237
1 商工費負担金	645	消費生活相談員相談業務負担金	645

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料	96,194	101,696	△5,502
	1 総務使用料	2,833	3,116	△283
	2 民生使用料	2	2	0
	3 衛生使用料	3,520	3,520	0
	4 農林水産業使用料	4,474	4,476	△2
	5 土木使用料	79,945	84,322	△4,377
	6 教育使用料	5,420	6,260	△840
2	手数料	72,961	71,493	1,468
	1 総務手数料	15,450	14,950	500
	2 衛生手数料	56,607	55,639	968
	3 農林水産業手数料	126	126	0

節		説明	
区分	金額		
1	総務管理使用料	2,833	行政財産目的外使用料 2,683 市営バス使用料 150
1	社会福祉使用料	2	温泉館敷地使用料 2
1	保健衛生使用料	3,520	墓苑使用料 3,520
1	農業使用料	4,474	川崎農産物展示即売所使用料 95 ともなり農産物加工所使用料 149 八方牧場使用料 990 道の駅やいた施設使用料 3,240
1	道路橋りょう使用料	5,400	道路占用料 4,400 法定外公共物使用料 1,000
2	都市計画使用料	10,605	都市公園使用料 1,255 市営駐車場使用料（一般） 8,090 市営駐車場使用料（定期） 1,260
3	住宅使用料	63,940	市営住宅使用料 63,940
1	社会教育使用料	2,345	公民館使用料 1,000 生涯学習館使用料 1,200 コミュニティホール使用料 40 矢板武記念館使用料 105
2	保健体育使用料	3,075	体育施設使用料 3,075
1	徴税手数料	3,450	督促手数料 1,000 諸証明手数料 2,450
2	戸籍住民基本台帳手数料	12,000	戸籍交付手数料 4,500 住民票交付手数料 4,360 印鑑証明交付等手数料 2,840 諸証明手数料 300
1	保健衛生手数料	56,607	ごみ処理手数料 53,350 粗大ごみ収集運搬手数料 31 一般廃棄物収集運搬業等許可申請手数料 135 浄化槽清掃業許可申請手数料 20 動物死体収集運搬手数料 10 畜犬登録事務手数料 300 狂犬病予防注射済票交付手数料 605 小規模特定事業許可申請手数料 26 墓苑管理料（現年） 2,030 墓苑管理料（滞繰） 100
1	農業手数料	125	諸証明手数料 125

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 商工手数料	7	7	0
	5 土木手数料	771	771	0

15	国庫支出金	2,391,043	2,360,294	30,749
	1 国庫負担金	1,508,292	1,539,810	△31,518
	1 民生費国庫負担金	1,507,625	1,509,097	△1,472
	2 衛生費国庫負担金	667	30,713	△30,046
	2 国庫補助金	871,892	809,724	62,168
	1 総務費国庫補助金	479,921	420,980	58,941
	2 民生費国庫補助金	75,143	81,684	△6,541

節		説 明	
区 分	金 額		
2 林業手数料	1	林業種苗法関係手数料	1
1 商工手数料	7	火薬類取締法関係手数料	7
1 土木管理手数料	70	道路等諸証明手数料	30
		督促手数料（住宅使用料）	40
2 都市計画手数料	701	優良宅地等造成認定手数料	1
		屋外広告物手数料	700

1 社会福祉費負担金	484,831	特別障害者手当等給付費負担金 3/4	7,879
		更生医療給付費負担金 1/2	20,900
		障害者自立支援給付費負担金 1/2	324,649
		障害児給付費等負担金 1/2	68,703
		療養介護医療負担金 1/2	2,510
		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 3/4	9,223
		低所得者保険料軽減負担金 1/2	17,875
		国民健康保険基盤安定負担金 1/2	32,424
		国民健康保険未就学児均等割保険料軽減措置負担金 1/2	668
2 児童福祉費負担金	754,894	施設型等給付費負担金 1/2	424,224
		子育てのための施設等利用給付交付金 1/2	1,381
		児童手当負担金 37/45、2/3	286,500
		児童扶養手当負担金 1/3	41,280
		母子生活支援施設措置費負担金 1/2	1,200
		育成医療費負担金 1/2	309
3 生活保護費負担金	267,900	医療扶助費負担金 3/4	132,570
		介護扶助費負担金 3/4	14,040
		生活扶助費負担金 3/4	121,290
1 保健衛生費負担金	667	養育医療費負担金 1/2	667
1 総務管理費補助金	479,921	マイナンバーカード交付事務費補助金 10/10	14,607
		地方創生推進交付金 1/2	14,694
		地方創生拠点整備交付金 1/2	449,080
		情報通信技術講習事業費補助金 10/10	1,540
1 社会福祉費補助金	18,763	地域生活支援事業費補助金 1/2	16,881
		小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金 1/2	86
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 3/4、1/2	1,746
		地域生活支援促進事業費補助金 1/2	50
2 児童福祉費補助金	51,965	母子家庭等対策総合支援事業費補助金 3/4	1,537
		子ども・子育て支援交付金 1/3	35,382
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 1/2	2,382

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	3 衛生費国庫補助金	24,413	168,106	△143,693
	4 土木費国庫補助金	283,579	135,711	147,868
	5 消防費国庫補助金	99	99	0
	6 教育費国庫補助金	8,737	3,144	5,593
3	委託金	10,859	10,760	99
	1 総務費委託金	242	231	11
	2 民生費委託金	9,000	9,000	0
	3 農林水産業費委託金	1,617	1,529	88
16	県支出金	1,103,598	1,055,519	48,079
	1 県負担金	662,712	652,264	10,448
	1 民生費県負担金	662,379	651,708	10,671

節		説 明	
区 分	金 額		
		保育対策総合支援事業費補助金 3/4、1/2	12,664
3 生活保護費補助金	4,415	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 10/10	4,415
1 保健衛生費補助金	24,413	感染症予防事業費等国庫補助金 1/2 合併処理浄化槽設置補助金 1/3 母子保健衛生費補助金 1/2 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 1/2 出産・子育て応援交付金 2/3	2,359 4,990 1,140 4,332 11,592
1 道路橋りょう費補助金	136,675	道路改良事業費補助金 55/100、45/100	136,675
2 都市計画費補助金	144,000	市街地整備事業費補助金 45/100 公園整備事業費補助金 45/100	139,500 4,500
3 住宅費補助金	2,904	民間住宅耐震診断改修事業補助金 1/2 空き家対策総合支援事業補助金 1/2	1,144 1,760
1 消防費補助金	99	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 10/10	99
1 小学校費補助金	5,154	特別支援教育就学奨励費補助金 1/2 へき地児童生徒援助費等補助金 1/2 理科教育設備整備費等補助金 1/2	500 4,062 592
2 中学校費補助金	3,583	特別支援教育就学奨励費補助金 1/2 理科教育設備整備費等補助金 1/2 部活動指導員配置事業費補助金 1/3	450 445 2,688
1 総務管理費委託金	42	自衛官募集事務委託費	42
2 戸籍住民基本台帳費委託金	200	中長期在留者住居地届出等事務委託費	200
1 社会福祉費委託金	9,000	基礎年金事務費等交付金	9,000
1 農業費委託金	1,617	指定廃棄物保管業務委託金	1,617

1 社会福祉費負担金	394,133	更生医療給付費負担金 1/4 障害者自立支援給付費負担金 1/4 障害児給付費等負担金 1/4 療養介護医療負担金 1/4 行旅死亡人取扱費負担金 10/10 低所得者保険料軽減県負担金 1/4 国民健康保険基盤安定負担金 軽減分3/4、支援分1/4 国民健康保険未就学児均等割保険料軽減措置負担金 1/4	10,450 162,323 34,351 1,255 800 8,937 110,666 334

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 衛生費県負担金	333	556	△223
2	県補助金	372,354	319,825	52,529
	1 総務費県補助金	37,388	15,522	21,866
	2 民生費県補助金	131,307	131,895	△588
	3 衛生費県補助金	5,935	3,910	2,025
	4 農林水産業費県補助金	186,965	160,594	26,371

節		説 明	
区 分	金 額		
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金 3/4	65,017
2 児童福祉費負担金	258,246	施設型等給付費負担金 1/4 子育てのための施設等利用給付県費交付金 1/4 児童手当負担金 4/45、1/6 母子生活支援施設措置費負担金 1/4 育成医療費負担金 1/4	193,052 690 63,750 600 154
3 生活保護費負担金	10,000	生活保護費負担金 1/4	10,000
1 保健衛生費負担金	333	養育医療費負担金 1/4	333
1 総務管理費補助金	37,388	市町村総合交付金 わがまちつながり構築事業交付金 1/2、2/3 移住支援事業費補助金 3/4 小さな拠点づくり促進事業補助金 1/2 生活交通再構築事業費補助金	11,648 2,240 1,500 20,000 2,000
1 社会福祉費補助金	31,341	地域生活支援事業費補助金 1/4 重度心身障害者医療費補助金 1/2 低所得者利用者負担対策事業費補助金 3/4 高齢者地域福祉推進事業補助金 栃木県軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費補助金 1/2 市民後見推進事業費補助金 3/4 介護人材緊急確保対策事業費補助金 10/10 地域生活支援促進事業費補助金 1/4 特別給付金等支給事務交付金	8,440 21,840 36 673 105 61 150 24 12
2 児童福祉費補助金	99,966	ひとり親家庭医療費補助金 1/2 妊産婦医療対策費補助金 1/2 こども医療対策費補助金 1/2 乳児保育事業費補助金 1/2、1/4 第3子以降保育料等免除事業費補助金 1/2 子ども・子育て支援交付金 1/3 保育対策総合支援事業費補助金 1/4、1/8	3,250 2,500 40,983 5,670 8,045 35,382 4,136
1 保健衛生費補助金	5,935	地域自殺対策緊急強化事業費補助金 2/3、1/2 健康増進事業費補助金 2/3 骨髄移植ドナー支援事業費補助金 1/2 がん患者支援推進事業費補助金 1/2 出産・子育て応援交付金 1/6	315 2,368 105 250 2,897
1 農業費補助金	177,893	農業委員会費補助金 多面的機能支払事業費補助金 3/4、10/10 中山間地域等直接支払事業費補助金 3/4、10/10 経営所得安定対策等推進事業費補助金 10/10 新規就農総合支援事業補助金 10/10 東日本大震災農業生産対策事業費補助金 10/10 環境保全型農業直接支払事業費補助金 3/4、10/10 農地利用効率化等支援交付金 10/10	9,962 26,956 11,186 7,400 16,300 1,972 15,415 15,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 商工費県補助金	20	20	0
	6 土木費県補助金	672	898	△226
	7 教育費県補助金	10,067	6,486	3,581
	消防費県補助金	0	500	△500
3	委託金	68,532	83,430	△14,898
	1 総務費委託金	68,207	81,106	△12,899
	2 民生費委託金	160	159	1
	3 農林水産業費委託金	165	165	0
	教育費委託金	0	2,000	△2,000
17	財産収入	99,900	62,874	37,026
	1 財産運用収入	7,107	7,022	85
	1 財産貸付収入	6,241	6,320	△79

節		説明	
区分	金額		
		地籍調査費補助金 3/4	37,500
		農村地域防災減災事業費補助金 10/10	35,770
		地産地消学校給食事業費補助金 10/10	432
2 林業費補助金	9,072	とちぎの元気な森づくり市町村交付金 10/10	1,025
		捕獲強化奨励事業費補助金	6,590
		森林環境保全直接支援事業費補助金	1,457
1 商工費補助金	20	地方消費者行政強化交付金 1/2	20
1 住宅費補助金	672	民間住宅耐震診断改修事業補助金 1/4	672
1 小学校費補助金	2,880	就学時心臓検診充実強化事業補助金	115
		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金 2/3	70
		教員業務支援員配置事業補助金 2/3	2,695
2 中学校費補助金	3,586	部活動指導員配置事業費補助金 1/3	2,688
		教員業務支援員配置事業補助金 2/3	898
3 社会教育費補助金	706	地域学校協働活動事業費補助金 2/3	706
4 保健体育費補助金	2,895	地域スポーツクラブ活動体制整備事業補助金 2/3	2,895
		廃目整理	
1 徴税费委託金	51,000	県税徴収取扱費委託金	51,000
2 戸籍住民基本台帳費委託金	30	人口動態事務費委託金	30
3 選挙費委託金	13,721	栃木県議会議員選挙費委託金	13,721
4 統計調査費委託金	3,456	基幹統計調査委託金	3,456
1 民生費委託金	160	人権啓発活動等地方委託金	30
		特別児童扶養手当事務費交付金	130
1 農業費委託金	165	換地関係指導事務委託金	165
		廃目整理	

1 土地貸付収入	5,211	土地貸付収入	5,211
2 建物貸付収入	100	建物貸付収入	100
3 施設命名権収入	930	施設命名権収入	930

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 利子及び配当金	866	702	164
2	財産売払収入	92,793	55,852	36,941
	1 不動産売払収入	92,000	55,000	37,000
	2 物品売払収入	793	852	△59

18	寄附金	50,001	50,001	0
1	寄附金	50,001	50,001	0
	1 教育費寄附金	1	1	0
	2 ふるさと納税寄附金	50,000	50,000	0

19	繰入金	583,013	455,700	127,313
1	基金繰入金	583,013	455,700	127,313
	1 減債基金繰入金	60,000	60,000	0
	2 墓苑管理基金繰入金	4,631	4,737	△106
	3 ふるさと納税基金繰入金	227,000	236,000	△9,000
	4 子ども未来基金繰入金	23,295	30,061	△6,766
	5 公共施設整備基金繰入金	249,337	69,000	180,337
	6 未来の森づくり基金繰入金	18,750	5,902	12,848
	交通施設整備基金繰入金	0	50,000	△50,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	866	財政調整基金利子	365
		減債基金利子	37
		交通施設整備基金利子	16
		土地開発基金利子	342
		公共施設整備基金利子	60
		一般旅券印紙等購買基金利子	1
		墓苑管理基金利子	1
		中山間地域農村環境保全基金利子	1
		ふるさと納税基金利子	10
		庁舎等整備基金利子	21
		子ども未来基金利子	11
		未来の森づくり基金利子	1
1 不動産売払収入	92,000	土地売払収入	92,000
1 物品売払収入	793	温泉売払収入	793

1 教育費寄附金	1	教育費寄附金	1
1 ふるさと納税寄附金	50,000	ふるさと納税寄附金	50,000

1 減債基金繰入金	60,000	減債基金繰入金	60,000
1 墓苑管理基金繰入金	4,631	墓苑管理基金繰入金	4,631
1 ふるさと納税基金繰入金	227,000	ふるさと納税基金繰入金	227,000
1 子ども未来基金繰入金	23,295	子ども未来基金繰入金	23,295
1 公共施設整備基金繰入金	249,337	公共施設整備基金繰入金	249,337
1 未来の森づくり基金繰入金	18,750	未来の森づくり基金繰入金	18,750
		廃目整理	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
20	繰越金	250,000	250,000	0
	1 繰越金	250,000	250,000	0
	1 繰越金	250,000	250,000	0

21	諸収入	403,914	413,731	△9,817
	1 延滞金、加算金及び過料	3,501	4,001	△500
	1 延滞金	3,500	4,000	△500
	2 加算金	1	1	0
	2 市預金利子	35	35	0
	1 市預金利子	35	35	0
	3 貸付金元利収入	266,263	246,533	19,730
	1 農業振興資金貸付金収入	10,000	10,000	0
	2 中小企業振興資金貸付金収入	256,000	226,270	29,730
	3 災害援護資金貸付金収入	263	263	0
	林業振興資金貸付金収入	0	10,000	△10,000
	4 雑入	134,115	163,162	△29,047
	1 滞納処分費	310	310	0
	2 弁償金	1	1	0
	3 過年度収入	1	1	0
	4 雑入	133,803	162,850	△29,047

節		説 明	
区 分	金 額		
1 繰越金	250,000	前年度繰越金	250,000

1 延滞金	3,500	市税延滞金	3,500
1 加算金	1	加算金	1
1 市預金利子	35	市預金利子	35
1 農業振興資金貸付金収入	10,000	農業振興資金貸付金返還金	10,000
1 中小企業振興資金貸付金収入	256,000	中小企業振興資金貸付金返還金	256,000
1 災害援護資金貸付金収入	263	災害援護資金貸付金返還金	263
		廃目整理	
1 滞納処分費	310	滞納処分費	310
1 弁償金	1	弁償金	1
1 過年度収入	1	過年度収入	1
1 保育所給食費実費収入	1,908	保育所職員給食費実費収入 保育所児童給食費実費収入	1,368 540
2 公営住宅共益費収入	1	公営住宅共益費収入	1
3 雑入	131,894	広報やいた広告料 日本スポーツ振興センター保護者負担金（小学校） 日本スポーツ振興センター保護者負担金（中学校） 農業者年金業務委託手数料 任意共済保険制度運営費 全国都市職員災害共済会事務費 適応指導教室負担金	1,700 607 331 350 140 100 2,063

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較

22		市債	1,839,600	1,179,500	660,100
	1	市債	1,839,600	1,179,500	660,100
		1 総務債	340,000	7,100	332,900
		2 民生債	2,600	0	2,600
		3 農林水産業債	1,600	1,800	△200
		4 商工債	164,100	0	164,100
		5 土木債	517,200	296,900	220,300
		6 教育債	723,100	485,900	237,200
		7 臨時財政対策債	91,000	192,000	△101,000
		消防債	0	195,800	△195,800

節		説 明	
区 分	金 額		
		市営バス広告料	144
		栃木県市町村振興協会市町村交付金	4,000
		安沢小学校電気売払収入	44
		生命保険事務取扱手数料	1,400
		収入印紙販売手数料	288
		栃木県収入証紙販売手数料	30
		シティナビタ広告料	120
		ホームページバナー広告料	300
		保健事業と介護予防等の一体的事業	15,962
		デジタル基盤改革支援補助金	6,072
		その他の雑入	98,243

1 総務管理債	340,000	財産管理事務 戸籍住民基本台帳事務	329,600 10,400
1 児童福祉債	2,600	保育所整備事業	2,600
1 農業債	1,600	県営土地改良事業	1,600
1 商工債	164,100	城の湯温泉センター改修事業	164,100
1 道路橋りょう債	290,900	道路整備事業	290,900
2 河川債	17,500	河川整備事業	17,500
3 都市計画債	158,300	公園整備事業 街路事業	4,900 153,400
4 住宅債	50,500	公営住宅整備事業	50,500
1 中学校債	49,200	中学校教育施設等整備事業	49,200
2 社会教育債	673,900	公民館改修事業 体育施設整備事業	4,000 669,900
1 臨時財政対策債	91,000	臨時財政対策債	91,000
		廃目整理	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	議会費	152,683	152,963	△280				152,683
1	議会費	152,683	152,963	△280				152,683
1	1 議会費	152,683	152,963	△280				152,683

2	総務費	1,958,770	1,451,267	507,503	126,206	340,000	149,783	1,342,781
1	総務管理費	1,536,901	1,045,718	491,183	36,914	329,600	133,703	1,036,684
1	1 一般管理費	539,509	568,519	△29,010	2,308		30	537,171

1 議会費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	61,345	○職員給与費等	32,814
2 給料	17,097	議会費	32,814
3 職員手当等	34,208	給料	17,097
4 共済費	24,436	扶養手当	876
8 旅費	2,764	期末手当	3,748
9 交際費	300	勤勉手当	3,250
10 需用費	3,070	時間外勤務手当	500
11 役務費	965	管理職手当	1,367
12 委託料	2,782	通勤手当	86
13 使用料及び賃借料	1,370	児童手当	360
18 負担金、補助及び交付金	4,346	職員共済組合負担金	5,499
		公務災害補償基金負担金	31
		○議会費	119,869
		議会運営事務	112,782
		報酬	61,345
		期末手当	24,021
		議員共済	18,906
		費用弁償	1,895
		交際費	300
		消耗品費	350
		燃料費	304
		食糧費	17
		修繕料	371
		通信運搬費	964
		手数料	1
		委託料	2,581
		使用料及び賃借料	1,118
		負担金	609
		議会広報事業	2,099
		印刷製本費	1,898
		委託料	201
		政務活動事業	3,600
		補助及び交付金	3,600
		議会事務局管理事務	1,388
		普通旅費	869
		消耗品費	130
		使用料及び賃借料	252
		負担金	137

1 報酬	15,086	○職員給与費等	476,309
2 給料	187,719	一般管理費	476,309
		給料	187,719

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	107,617	扶養手当	4,968
		住居手当	2,118
4 共 済 費	61,375	期末手当	43,420
		勤勉手当	30,637
7 報 償 費	20	時間外勤務手当	8,500
		管理職手当	8,403
8 旅 費	1,565	通勤手当	2,513
		宿日直手当	1,074
9 交 際 費	650	児童手当	3,260
		職員共済組合負担金	57,726
10 需 用 費	6,818	公務災害補償基金負担金	303
		退職手当負担金	125,668
11 役 務 費	7,201	○職員研修費	2,405
		職員研修事業	2,155
12 委 託 料	10,248	普通旅費	341
		委託料	465
13 使用料及び 賃借料	5,560	負担金	1,349
		自己啓発支援事業	250
		委託料	100
18 負担金、補助 及び交付金	135,650	補助及び交付金	150
		○職員厚生費	3,408
		職場環境適正化事業	600
		報酬	600
		健康管理事業	2,058
		委託料	2,058
		職員厚生福利事業	750
		補助及び交付金	750
		○人事給与管理費	28,405
		人事給与管理事務	28,405
		報酬	13,616
		期末手当	2,724
		職員共済組合負担金	1,039
		嘱託員等社会保険料	2,307
		報償費	20
		費用弁償	597
		消耗品費	195
		食糧費	5
		印刷製本費	153
		委託料	306
		使用料及び賃借料	935
		負担金	6,508
		○行政管理費	20,974
		行政管理事務	17,588
		報酬	360
		普通旅費	33
		消耗品費	3,907
		印刷製本費	1,331
		通信運搬費	7,200
		委託料	1,775
		使用料及び賃借料	2,954
		負担金	8

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 広 報 広 聴 費	29,874	17,067	12,807	8,581		9,001	12,292

節		説明
区分	金額	
		補助及び交付金 20
		訟務事務 370
		報酬 360
		費用弁償 10
		情報公開、個人情報保護及び行政不服審査事務 160
		報酬 150
		費用弁償 10
		例規管理事務 2,856
		委託料 1,551
		使用料及び賃借料 1,305
		○秘書費 8,008
		秘書事務 8,008
		普通旅費 574
		交際費 650
		消耗品費 1,100
		燃料費 85
		食糧費 5
		修繕料 37
		手数料 1
		委託料 3,993
		使用料及び賃借料 366
		負担金 1,197
8 旅 費	15	○広聴費 307
		広聴事業 307
10 需 用 費	9,169	消耗品費 4
		通信運搬費 303
11 役 務 費	858	○広報費 26,207
		広報事業 450
12 委 託 料	19,491	修繕料 60
		広告料 366
		負担金 24
13 使用料及び賃借料	317	広報やいた発行事業 9,346
		消耗品費 48
18 負担金、補助及び交付金	24	印刷製本費 8,805
		修繕料 20
		通信運搬費 150
		保険料 6
		使用料及び賃借料 317
		ホームページ運営事業 16,411
		委託料 16,411
		○シティプロモーション費 3,360
		シティプロモーション事業 3,360
		普通旅費 15
		消耗品費 67
		印刷製本費 66
		修繕料 99
		通信運搬費 8
		手数料 25
		委託料 3,080

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 財政管理費	7,192	7,276	△84			402	6,790
4 会計管理費	2,528	2,014	514				2,528
5 財産管理費	582,110	81,678	500,432	20,000	329,600	40,350	192,160

節		金額	説明	
区分				
8 旅 費	12	○財政管理費	7,192	
		財政管理事務	7,192	
10 需 用 費	585	普通旅費	12	
		消耗品費	255	
12 委 託 料	1,986	印刷製本費	330	
		委託料	1,986	
13 使用料及び 賃借料	4,092	使用料及び賃借料	4,092	
		負担金	115	
		積立金	402	
18 負担金、補助 及び交付金	115			
24 積 立 金	402			
10 需 用 費	366	○会計管理費	2,528	
		会計事務	2,528	
11 役 務 費	895	消耗品費	92	
		印刷製本費	274	
12 委 託 料	1,264	手数料	834	
		保険料	61	
18 負担金、補助 及び交付金	3	委託料	1,264	
		負担金	3	
7 報 償 費	44	○入札検査等事務費	3,280	
		入札等事務	3,280	
8 旅 費	93	普通旅費	12	
		消耗品費	44	
10 需 用 費	31,448	委託料	451	
		使用料及び賃借料	2,773	
11 役 務 費	13,977	○庁舎管理整備費	147,305	
		庁舎管理整備事業	147,305	
12 委 託 料	47,324	普通旅費	69	
		消耗品費	794	
13 使用料及び 賃借料	7,572	燃料費	580	
		食糧費	30	
		光熱水費	20,337	
14 工事請負費	376,313	修繕料	1,000	
		通信運搬費	3,672	
17 備品購入費	1,801	手数料	360	
		委託料	15,160	
18 負担金、補助 及び交付金	55	使用料及び賃借料	3,266	
		工事請負費	2,000	
		負担金	16	
24 積 立 金	103,211	積立金	100,021	
26 公 課 費	272	○財産管理費	426,078	
		財産管理事務	412,255	
		報償費	44	
		消耗品費	256	
		燃料費	1,593	
		光熱水費	3,966	
		修繕料	1,530	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 企画費	290,435	281,543	8,892	3,140		57,572	229,723

節		説明
区分	金額	
		通信運搬費 3,080 手数料 1,046 保険料 227 委託料 19,503 使用料及び賃借料 1,533 工事請負費 374,313 備品購入費 1,801 負担金 39 積立金 3,190 公課費 134 市有バス運行管理事務 13,823 消耗品費 24 燃料費 34 修繕料 1,260 手数料 119 保険料 38 委託料 12,210 公課費 138 ○災害共済事務費 5,447 災害共済事務 5,447 普通旅費 12 保険料 5,435
1 報酬	9,885	○企画調整費 162,240
3 職員手当等	1,838	政策調査事業 338 報償費 44
4 共済費	2,179	普通旅費 250 消耗品費 20
7 報償費	16,554	食糧費 4 負担金 20
8 旅費	957	塩谷広域総務管理事業 37,488 負担金 37,488
10 需用費	999	施設管理公社管理事業 18,910 補助及び交付金 18,910
11 役務費	9,542	企画調整事業 79,356 報償費 15,420
12 委託料	23,372	普通旅費 33 消耗品費 50
13 使用料及び賃借料	100,320	通信運搬費 5,033 手数料 1,225 委託料 7,325 負担金 160
18 負担金、補助及び交付金	74,779	補助及び交付金 100 積立金 50,010
24 積立金	50,010	地域づくり支援事業 26,148 報酬 9,885 期末手当 1,838 職員共済組合負担金 771 嘱託員等社会保険料 1,408 費用弁償 191 普通旅費 33

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 公平委員会 費	20	20	0				20
8 交通安全対 策費	13,796	14,270	△474	360		693	12,743

節		説明	
区分	金額		
		消耗品費	100
		燃料費	53
		通信運搬費	92
		使用料及び賃借料	2,447
		負担金	240
		補助及び交付金	9,090
		○電算化推進事業	128,195
		電子計算機管理運営事業	44,048
		消耗品費	550
		修繕料	17
		通信運搬費	2,448
		委託料	13,197
		使用料及び賃借料	24,665
		負担金	70
		補助及び交付金	3,101
		デジタル戦略管理運営事業	6,300
		消耗品費	200
		委託料	500
		負担金	5,600
		庁内LAN管理運営事業	69,936
		消耗品費	5
		通信運搬費	252
		手数料	109
		委託料	1,040
		使用料及び賃借料	68,530
		総合行政ネットワーク構築事業	3,009
		通信運搬費	383
		委託料	125
		使用料及び賃借料	2,501
		住民基本台帳ネットワーク管理運営事業	3,362
		委託料	1,185
		使用料及び賃借料	2,177
		デジタル市民講座推進事業	1,540
		報償費	1,090
		費用弁償	450
18 負担金、補助 及び交付金	20	○公平委員会負担金	20
		公平委員会事務	20
		負担金	20
1 報酬	9,737	○交通安全対策管理費	12,386
		交通安全対策管理事業	12,386
3 職員手当等	425	報酬	9,737
		期末手当	425
4 共済費	443	職員共済組合負担金	162
		嘱託員等社会保険料	281
7 報償費	110	報償費	110
		費用弁償	282
8 旅費	282	消耗品費	482
		燃料費	74
10 需用費	1,109	修繕料	100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9 諸費	71,437	73,331	△1,894	2,525		25,655	43,257
2							
徴税費	196,742	204,783	△8,041	51,000		3,760	141,982
1 税務総務費	119,857	128,032	△8,175	51,000		1,152	67,705

節		金額	説明
区分			
11 役 務 費	27	手数料	12
14 工 事 請 負 費	957	保険料	15
		負担金	8
18 負担金、補助 及び交付金	701	補助及び交付金	693
		公課費	5
26 公 課 費	5	○交通安全施設整備事業	1,410
		交通安全施設整備事業	1,410
		消耗品費	76
		修繕料	377
		工事請負費	957
7 報 償 費	12,162	○地域安全活動推進事業	10,349
8 旅 費	89	地域安全活動推進事業	10,349
		光熱水費	62
10 需 用 費	618	委託料	576
		使用料及び賃借料	1,704
11 役 務 費	68	工事請負費	1,000
		負担金	2,007
12 委 託 料	34,339	補助及び交付金	5,000
		○地域公共交通費	47,069
13 使用料及び 賃借料	3,356	地域公共交通運行事業	47,053
		消耗品費	92
14 工 事 請 負 費	1,000	燃料費	18
		修繕料	404
18 負担金、補助 及び交付金	19,733	手数料	35
		保険料	33
22 償還金、利子 及び割引料	10	委託料	33,763
		使用料及び賃借料	1,652
24 積 立 金	16	補助及び交付金	11,000
		償還金、利子及び割引料	10
26 公 課 費	46	公課費	46
		交通施設整備促進対策事業	16
		積立金	16
		○各種表彰費	664
		各種表彰事務	664
		報償費	625
		消耗品費	19
		印刷製本費	20
		○行政区対策費	13,355
		行政区活動事業	13,355
		報償費	11,537
普通旅費	89		
消耗品費	3		
負担金	28		
補助及び交付金	1,698		
1 報 酬	102	○職員給与費等	118,603
2 給 料	63,190	税務総務費	118,603
		給料	63,190

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 賦課徴収費	76,885	76,751	134			2,608	74,277

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	35,533	扶養手当	1,494
		住居手当	560
4 共 済 費	19,880	期末手当	13,540
		勤勉手当	11,348
8 旅 費	24	時間外勤務手当	3,000
		管理職手当	3,970
10 需 用 費	360	通勤手当	1,181
		児童手当	440
11 役 務 費	45	職員共済組合負担金	19,774
		公務災害補償基金負担金	106
12 委 託 料	51	○税務管理費	1,254
		固定資産評価審査委員会事務	102
13 使用料及び 賃借料	660	報酬	102
		税務管理事務	1,152
		普通旅費	24
18 負担金、補助 及び交付金	12	消耗品費	300
		印刷製本費	40
		修繕料	20
		通信運搬費	9
		手数料	36
		委託料	51
		使用料及び賃借料	660
		負担金	12
1 報 酬	1,007	○賦課徴収費	76,885
		収納事務	25,517
4 共 済 費	83	消耗品費	141
		印刷製本費	229
8 旅 費	30	通信運搬費	114
		手数料	2,023
10 需 用 費	7,079	委託料	2,434
		使用料及び賃借料	5,445
11 役 務 費	8,058	負担金	131
		償還金、利子及び割引料	15,000
12 委 託 料	28,115	滞納整理事務	3,979
		消耗品費	113
13 使用料及び 賃借料	14,903	印刷製本費	550
		通信運搬費	950
		手数料	426
18 負担金、補助 及び交付金	2,610	委託料	707
		使用料及び賃借料	1,233
		市民税賦課事務	17,965
22 償還金、利子 及び割引料	15,000	報酬	1,007
		職員共済組合負担金	28
		嘱託員等社会保険料	55
		費用弁償	30
		消耗品費	150
		印刷製本費	2,516
		通信運搬費	2,141
		委託料	5,422
		使用料及び賃借料	5,277

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	戸籍住民基本台帳費	116,252	115,499	753	21,115	10,400	12,319	72,418
	1 戸籍住民基本台帳費	116,252	115,499	753	21,115	10,400	12,319	72,418

節		説明
区分	金額	
		負担金 1,339 固定資産税賦課事務 25,769 消耗品費 303 印刷製本費 2,319 通信運搬費 1,450 委託料 19,070 使用料及び賃借料 2,552 負担金 75 軽自動車税賦課事務 3,655 消耗品費 102 印刷製本費 656 通信運搬費 835 手数料 119 委託料 482 使用料及び賃借料 396 負担金 1,065
1 報酬	5,308	○職員給与費等 70,529
2 給料	39,307	戸籍住民基本台帳費 70,529 給料 39,307
3 職員手当等	20,450	扶養手当 678 期末手当 8,372 勤勉手当 7,163
4 共済費	12,947	時間外勤務手当 600 管理職手当 1,791
8 旅費	306	通勤手当 444 児童手当 340
10 需用費	1,565	職員共済組合負担金 11,777 公務災害補償基金負担金 57
11 役務費	4,309	○戸籍住民基本台帳事務費 45,723
12 委託料	6,187	戸籍住民基本台帳事務 40,592 報酬 5,308 期末手当 1,062
13 使用料及び賃借料	13,741	職員共済組合負担金 409 嘱託員等社会保険料 704 費用弁償 256
14 工事請負費	9,900	消耗品費 1,150 燃料費 5
18 負担金、補助及び交付金	2,232	印刷製本費 350 修繕料 50 通信運搬費 3,602 委託料 6,096 使用料及び賃借料 11,687 工事請負費 9,900 負担金 13 コンビニ交付事務 4,996 普通旅費 50 手数料 707

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4	選挙費	64,922	39,833	25,089	13,721		51,201
	1 選挙管理委員会費	10,287	10,613	△326			10,287
	2 選挙啓発費	276	300	△24			276
	3 栃木県議会議員選挙費	13,721	7,450	6,271	13,721		

節		金額	説明	
区分				
			委託料	40
			使用料及び賃借料	1,980
			負担金	2,219
			旅券事務	135
			消耗品費	10
			委託料	51
			使用料及び賃借料	74
1 報酬	648	○職員給与費等		7,702
2 給料	4,348	選挙管理委員会費		7,702
3 職員手当等	2,061	給料		4,348
4 共済費	1,304	期末手当		996
8 旅費	116	勤勉手当		865
9 交際費	5	時間外勤務手当		200
10 需用費	364	職員共済組合負担金		1,278
12 委託料	660	公務災害補償基金負担金		15
13 使用料及び賃借料	696	○選挙管理委員会運営費		2,585
18 負担金、補助及び交付金	85	選挙管理委員会運営事務		2,585
7 報償費	86	報酬		648
8 旅費	25	嘱託員等社会保険料		11
10 需用費	161	費用弁償		47
11 役務費	4	普通旅費		69
1 報酬	1,564	交際費		5
3 職員手当等	6,029	消耗品費		276
7 報償費	100	修繕料		88
8 旅費	13	委託料		660
10 需用費	542	使用料及び賃借料		696
		負担金		85
7 報償費	86	○選挙啓発費		276
8 旅費	25	選挙啓発事務		276
10 需用費	161	報償費		86
11 役務費	4	費用弁償		25
		消耗品費		99
		食糧費		4
		印刷製本費		58
		通信運搬費		4
1 報酬	1,564	○栃木県議会議員選挙費		13,721
3 職員手当等	6,029	栃木県議会議員選挙費		13,721
7 報償費	100	報酬		1,564
8 旅費	13	時間外勤務手当		5,867
10 需用費	542	管理職員特別勤務手当		162
		報償費		100
		費用弁償		13
		消耗品費		300
		燃料費		32

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 矢板市長選挙費	5,524	0	5,524				5,524
5 矢板市議会議員選挙費	35,114	0	35,114				35,114
参議院議員 通常選挙費	0	21,470	△21,470				
5 統計調査費	24,263	26,095	△1,832	3,456		1	20,806
1 統計調査総 務費	20,922	24,967	△4,045	115		1	20,806

節		金額	説明
区分			
11 役 務 費	1,429	食糧費	130
12 委 託 料	2,692	修繕料	80
13 使用料及び 賃借料	702	通信運搬費	1,015
		広告料	128
17 備品購入費	650	手数料	286
		委託料	2,692
		使用料及び賃借料	702
1 報 酬	341	備品購入費	650
3 職員手当等	236	○矢板市長選挙費	5,524
		矢板市長選挙費	5,524
8 旅 費	13	報酬	341
		時間外勤務手当	200
10 需用費	1,219	管理職員特別勤務手当	36
		費用弁償	13
11 役 務 費	345	消耗品費	913
		印刷製本費	266
12 委 託 料	2,969	修繕料	40
		通信運搬費	13
13 使用料及び 賃借料	401	手数料	332
		委託料	2,969
1 報 酬	1,603	使用料及び賃借料	401
3 職員手当等	5,858	○矢板市議会議員選挙費	35,114
		矢板市議会議員選挙費	35,114
8 旅 費	13	報酬	1,603
		時間外勤務手当	5,696
10 需用費	1,907	管理職員特別勤務手当	162
		費用弁償	13
11 役 務 費	4,327	消耗品費	1,152
		食糧費	76
12 委 託 料	7,440	印刷製本費	599
		修繕料	80
13 使用料及び 賃借料	552	通信運搬費	3,561
		広告料	128
18 負担金、補助 及び交付金	13,414	手数料	618
		筆耕翻訳料	20
		委託料	7,440
		使用料及び賃借料	552
		負担金	13,414
		廃目整理	
2 給 料	10,411	○職員給与費等	20,802
3 職員手当等	6,946	統計調査総務費	20,802
		給料	10,411

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 基幹統計費	3,341	1,128	2,213	3,341			
6 監査委員費	19,690	19,339	351				19,690
1 監査委員費	19,690	19,339	351				19,690

節		金額	説明	
区分				
4 共 済 費	3,445	扶養手当	318	
10 需 用 費	28	住居手当	527	
11 役 務 費	5	期末手当	2,268	
18 負担金、補助 及び交付金	87	勤勉手当	1,942	
		時間外勤務手当	800	
		管理職手当	576	
		通勤手当	275	
		児童手当	240	
		職員共済組合負担金	3,421	
		公務災害補償基金負担金	24	
		○統計調査事業	120	
		統計調査事業	120	
		消耗品費	28	
		通信運搬費	5	
		補助及び交付金	87	
1 報 酬	2,875	○各種統計調査費	3,341	
7 報 償 費	22	各種統計調査事業	3,341	
10 需 用 費	126	報酬	2,875	
11 役 務 費	273	報償費	22	
13 使用料及び 賃借料	45	消耗品費	126	
		通信運搬費	273	
		使用料及び賃借料	45	
1 報 酬	888	○職員給与費等	18,246	
2 給 料	9,377	監査委員費	18,246	
3 職員手当等	5,722	給料	9,377	
4 共 済 費	3,147	扶養手当	240	
8 旅 費	155	期末手当	2,013	
9 交 際 費	10	勤勉手当	1,933	
10 需 用 費	356	管理職手当	1,221	
18 負担金、補助 及び交付金	35	通勤手当	75	
		児童手当	240	
		職員共済組合負担金	3,130	
		公務災害補償基金負担金	17	
		○監査委員事務費	1,444	
		監査委員事務	1,444	
		報酬	888	
		費用弁償	97	
		普通旅費	58	
		交際費	10	
		消耗品費	351	
		食糧費	5	
		負担金	35	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	民生費	4,755,176	4,817,578	△62,402	2,379,554	2,600	69,973	2,303,049
1	社会福祉費	2,594,769	2,554,427	40,342	982,311		20,230	1,592,228
1	1 社会福祉総務費	1,894,571	1,852,336	42,235	882,214		16,339	996,018

節		説明
区分	金額	
1 報酬	3,526	○職員給与費等 181,920
2 給料	96,818	社会福祉総務費 181,920
3 職員手当等	54,581	給料 96,818
4 共済費	31,374	扶養手当 1,932
7 報償費	126	住居手当 252
8 旅費	763	期末手当 20,504
10 需用費	3,362	勤勉手当 17,897
11 役務費	1,592	時間外勤務手当 4,510
12 委託料	60,813	管理職手当 6,130
13 使用料及び賃借料	5,859	通勤手当 1,706
14 工事請負費	476	児童手当 1,220
18 負担金、補助及び交付金	380,039	職員共済組合負担金 30,792
19 扶助費	878,326	公務災害補償基金負担金 159
26 公課費	5	○社会福祉総務費 35,691
27 繰出金	376,911	地域福祉事業 11,183
		報酬 979
		費用弁償 628
		普通旅費 37
		消耗品費 129
		燃料費 64
		印刷製本費 17
		修繕料 70
		通信運搬費 136
		手数料 12
		保険料 18
		委託料 666
		使用料及び賃借料 2,634
		負担金 203
		補助及び交付金 5,485
		扶助費 100
		公課費 5
		更生・保護補助事業 84
		消耗品費 12
		食糧費 2
		負担金 31
		補助及び交付金 39
		平和祈念活動援護・補助事業 123
		補助及び交付金 123
		地域福祉体制強化事業 24,301
		委託料 1,783
		負担金 8
		補助及び交付金 22,510
		○温泉センター施設事業 23,111
		温泉センター施設運営事業 23,111
		修繕料 2,000
		委託料 20,478
		使用料及び賃借料 150

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明	
区分	金額		
		工事請負費	476
		負担金	7
		○障がい者福祉対策事業	81,633
		障がい者給付等支援充実事業	1,138
		消耗品費	10
		使用料及び賃借料	1,056
		補助及び交付金	72
		障がい者支援団体補助事業	358
		負担金	26
		補助及び交付金	332
		障がい者福祉タクシー事業	12,600
		印刷製本費	500
		扶助費	12,100
		更生医療給付事業	41,900
		手数料	100
		扶助費	41,800
		特別障害者手当等給付事業	10,643
		報酬	120
		通信運搬費	16
		扶助費	10,507
		難病患者等福祉手当給付事業	5,421
		通信運搬費	21
		扶助費	5,400
		重度心身障がい児者介護手当給付事業	5,867
		通信運搬費	11
		扶助費	5,856
		小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業	174
		扶助費	174
		基幹相談支援センター事業	3,532
		報酬	2,150
		期末手当	430
		職員共済組合負担金	140
		嘱託員等社会保険料	283
		報償費	6
		費用弁償	86
		消耗品費	20
		通信運搬費	20
		保険料	6
		負担金	120
		扶助費	271
		○障害者総合支援事業	831,315
		障害者総合支援事業	795,880
		普通旅費	12
		消耗品費	66
		手数料	1,096
		保険料	10
		委託料	990
		使用料及び賃借料	1,769
		扶助費	791,937
		地域生活支援事業	35,435
		報酬	277

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 老人福祉費	518,283	527,311	△9,028	27,732		3,891	486,660

節		説明
区分	金額	
		報償費 120 消耗品費 80 燃料費 5 食糧費 5 通信運搬費 4 手数料 125 保険料 17 委託料 24,827 使用料及び賃借料 250 負担金 60 補助及び交付金 60 扶助費 9,605 ○生活困窮者自立支援事業 12,645 生活困窮者自立支援事業 12,645 委託料 12,069 扶助費 576 ○国民健康保険特別会計繰出金 280,346 国民健康保険特別会計繰出金 280,346 繰出金 280,346 ○後期高齢者医療費 432,888 療養給付費負担金 336,323 負担金 336,323 後期高齢者医療特別会計繰出金 96,565 繰出金 96,565 ○後期高齢者医療広域連合負担金 14,539 後期高齢者医療広域連合負担金 14,539 負担金 14,539 ○人権対策事業 483 人権対策事業 483 消耗品費 370 食糧費 12 負担金 69 補助及び交付金 32
1 報酬	1,876	○高齢者在宅生活支援サービス総合推進事業 14,052
3 職員手当等	368	在宅高齢者支援サービス事業 783
4 共済費	375	委託料 320
8 旅費	24	使用料及び賃借料 396
10 需用費	564	扶助費 67
11 役務費	236	低所得者利用者負担対策事業 48
12 委託料	14,215	扶助費 48
13 使用料及び賃借料	540	在宅介護支援サービス事業 9,988
		報酬 1,836
		期末手当 368
		職員共済組合負担金 138
		嘱託員等社会保険料 237
		費用弁償 24
		消耗品費 90
		燃料費 72
		印刷製本費 220

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 国民年金費	2,856	2,811	45	2,856			
4 医療助成費	179,059	171,969	7,090	69,509			109,550

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	16,120	修繕料 57 手数料 12 保険料 20
19 扶 助 費	11,635	委託料 2,099 負担金 10
26 公 課 費	5	扶助費 4,800 公課費 5
27 繰 出 金	472,325	高齢者プラン策定事業 3,233 食糧費 6 通信運搬費 4 委託料 3,223 ○介護保険特別会計繰出金 472,325 介護保険特別会計繰出金 472,325 繰出金 472,325 ○高齢者生きがい総合推進事業 8,749 はつらつ館運営事業 8,749 通信運搬費 200 委託料 8,405 使用料及び賃借料 144 ○高齢者社会参加活動支援事業 11,372 高齢者社会参加促進補助事業 11,372 負担金 50 補助及び交付金 11,322 ○高齢者啓発推進事業 5,025 敬老祝賀事業 5,025 印刷製本費 119 委託料 168 補助及び交付金 4,738 ○老人保護措置事業 6,760 老人保護措置事業 6,760 報酬 40 扶助費 6,720
1 報 酬	1,770	○国民年金費 2,856 国民年金事務 2,856
3 職 員 手 当 等	354	報酬 1,770 期末手当 354
4 共 済 費	372	職員共済組合負担金 137 嘱託員等社会保険料 235
8 旅 費	86	費用弁償 86 消耗品費 90
10 需 用 費	90	通信運搬費 83 使用料及び賃借料 101
11 役 務 費	83	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	101	
10 需 用 費	507	○医療助成事業 179,059 重度心身障害者医療費助成事業 44,317
11 役 務 費	4,073	消耗品費 15

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	児童福祉費	1,762,242	1,861,212	△98,970	1,111,818	2,600	49,743	598,081
	1 児童福祉総務費	101,052	137,142	△36,090	6,351		3,558	91,143

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	1,299	印刷製本費 73 通信運搬費 258 使用料及び賃借料 291
19 扶助費	173,180	扶助費 43,680 ひとり親家庭医療費助成事業 6,634 消耗品費 7 印刷製本費 33 通信運搬費 94 扶助費 6,500 子育て支援医療費助成事業 128,108 消耗品費 140 印刷製本費 239 通信運搬費 101 手数料 3,620 使用料及び賃借料 1,008 扶助費 123,000
1 報酬	8,279	○職員給与費等 63,243
2 給料	35,882	児童福祉総務費 63,243 給料 35,882
3 職員手当等	18,133	期末手当 7,463 勤勉手当 6,400
4 共済費	12,605	時間外勤務手当 400 管理職手当 1,740
7 報償費	3,000	通勤手当 490 職員共済組合負担金 10,809
8 旅費	289	公務災害補償基金負担金 59 ○児童福祉援護事業 2,506
10 需用費	1,641	児童手当支給事務 1,310 消耗品費 60
11 役務費	809	印刷製本費 175 通信運搬費 437
12 委託料	3,555	手数料 6 委託料 632
13 使用料及び賃借料	1,352	児童扶養手当支給事務 1,066 報酬 40
14 工事請負費	1,214	消耗品費 34 通信運搬費 200 使用料及び賃借料 792
18 負担金、補助及び交付金	538	特別児童扶養手当支給事務 130 消耗品費 103 通信運搬費 27
19 扶助費	731	○育成医療給付費 803 育成医療給付事業 803 消耗品費 5
24 積立金	13,012	手数料 67 扶助費 731
26 公課費	12	○児童福祉対策事業 34,500 子育て支援事業 26,848

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 児童措置費	1,532,649	1,597,191	△64,542	1,067,214		39,727	425,708
3 母子福祉費	7,586	9,403	△1,817	3,865			3,721

節		説明	
区分	金額		
		報酬	8,239
		期末手当	1,640
		職員共済組合負担金	635
		嘱託員等社会保険料	1,102
		費用弁償	264
		普通旅費	25
		消耗品費	280
		燃料費	34
		食糧費	5
		印刷製本費	154
		修繕料	177
		手数料	23
		保険料	40
		委託料	108
		使用料及び賃借料	560
		負担金	263
		補助及び交付金	275
		積立金	13,012
		公課費	12
		子育て支援給付事業	3,009
		報償費	3,000
		通信運搬費	9
		ファミリーサポートセンター事業	2,340
		委託料	2,340
		子育て短期支援事業	475
		委託料	475
		子育て総合支援拠点運営事業	1,828
		印刷製本費	114
		修繕料	500
		工事請負費	1,214
10 需用費	200	○児童措置費	994,161
		民間保育所等運営補助事業	100,840
11 役務費	182	消耗品費	90
		印刷製本費	110
12 委託料	1,287	手数料	182
		負担金	915
18 負担金、補助及び交付金	105,858	補助及び交付金	99,543
		施設型等給付費	893,321
		委託料	1,287
19 扶助費	1,425,122	補助及び交付金	5,400
		扶助費	886,634
		○児童手当等給付費	538,488
		児童手当支給事業	414,000
		扶助費	414,000
		児童扶養手当支給事業	124,488
		扶助費	124,488
1 報酬	2,050	○母子福祉事業	7,586
		母子福祉事業	7,586
3 職員手当等	410	報酬	2,050

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4 児童福祉施設費	120,955	117,476	3,479	34,388	2,600	6,458	77,509	

節		説明	
区分	金額		
4 共 済 費	421	期末手当	410
8 旅 費	64	職員共済組合負担金	154
10 需 用 費	69	嘱託員等社会保険料	267
13 使用料及び 賃 借 料	15	費用弁償	44
18 負担金、補助 及び交付金	107	普通旅費	20
19 扶 助 費	4,450	消耗品費	8
		燃料費	32
		修繕料	29
		使用料及び賃借料	15
		負担金	7
		補助及び交付金	100
		扶助費	4,450
1 報 酬	13,219	○保育施設費	35,109
3 職員手当等	2,598	子育て支援センター事業	119
4 共 済 費	2,075	報償費	14
7 報 償 費	89	消耗品費	66
8 旅 費	559	燃料費	21
10 需 用 費	9,322	手数料	10
11 役 務 費	977	保険料	8
12 委 託 料	42,659	公立保育所施設運営事業	34,990
13 使用料及び 賃 借 料	1,161	報酬	13,219
14 工事請負費	1,224	期末手当	2,598
18 負担金、補助 及び交付金	47,072	職員共済組合負担金	738
		嘱託員等社会保険料	1,337
		報償費	75
		費用弁償	458
		普通旅費	101
		消耗品費	1,700
		燃料費	856
		印刷製本費	3
		光熱水費	1,286
		修繕料	208
		賄材料費	5,082
		通信運搬費	426
		手数料	247
		保険料	19
		委託料	5,152
		使用料及び賃借料	1,161
		負担金	324
		○児童館施設費	85,846
		児童館活動支援事業	29,140
		委託料	20,450
		補助及び交付金	8,690
		学童保育館活動支援事業	56,706
		修繕料	100
		通信運搬費	220
		保険料	47
		委託料	17,057
		工事請負費	1,224

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	生活保護費	398,164	401,938	△3,774	285,425			112,739
	1 生活保護総務費	40,164	36,938	3,226	6,725			33,439
	2 生活保護扶助費	358,000	365,000	△7,000	278,700			79,300
4	災害救助費	1	1	0				1
	1 災害救助費	1	1	0				1

4	衛生費	915,166	998,690	△83,524	41,988		147,693	725,485
	1 保健衛生費	533,274	659,716	△126,442	41,988		91,747	399,539
	1 保健衛生総	340,701	328,629	12,072	28,507		67,469	244,725

節		説明	
区分	金額		
		補助及び交付金	38,058
1 報酬	2,578	○職員給与費等	26,105
2 給料	13,797	生活保護総務費	26,105
3 職員手当等	8,382	給料	13,797
4 共済費	4,776	扶養手当	318
7 報償費	168	期末手当	2,986
8 旅費	127	勤勉手当	2,422
10 需用費	187	時間外勤務手当	1,300
11 役務費	431	管理職手当	570
12 委託料	4,953	通勤手当	136
13 使用料及び賃借料	4,694	児童手当	240
18 負担金、補助及び交付金	71	職員共済組合負担金	4,309
		公務災害補償基金負担金	27
		○生活保護運営対策費	14,059
		生活保護適正化運営対策事業	14,059
		報酬	2,578
		期末手当	410
		職員共済組合負担金	161
		嘱託員等社会保険料	279
		報償費	168
		費用弁償	51
		普通旅費	76
		消耗品費	100
		燃料費	32
		印刷製本費	55
		通信運搬費	71
		手数料	360
		委託料	4,953
		使用料及び賃借料	4,694
		負担金	71
19 扶助費	358,000	○生活保護費	358,000
		生活保護者援護事業	358,000
		扶助費	358,000
18 負担金、補助及び交付金	1	○災害救助事業	1
		災害救助事業	1
		補助及び交付金	1
1 報酬	11,287	○職員給与費等	190,707

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
務費							

節		説明	
区 分	金 額		
2 給 料	102,902	保健衛生総務費	190,707
		給料	102,902
3 職 員 手 当 等	55,552	扶養手当	1,458
		住居手当	1,654
4 共 済 費	33,103	期末手当	22,092
		勤勉手当	18,275
7 報 償 費	7,922	時間外勤務手当	3,500
		管理職手当	5,702
8 旅 費	668	通勤手当	1,456
		児童手当	1,005
10 需 用 費	2,800	職員共済組合負担金	32,495
		公務災害補償基金負担金	168
11 役 務 費	1,757	○保健総務費	22,884
		保健総務推進事業	1,736
12 委 託 料	77,440	普通旅費	12
		消耗品費	550
13 使用料及び 賃 借 料	1,190	手数料	77
		保険料	20
		使用料及び賃借料	846
17 備 品 購 入 費	6,162	負担金	21
		補助及び交付金	210
18 負担金、補助 及び交付金	21,788	地域医療支援事業	21,148
		報償費	3,650
		負担金	15,098
19 扶 助 費	18,130	補助及び交付金	2,400
		○健康づくり事業	72,826
		健康増進事業	63,738
		報酬	925
		報償費	290
		費用弁償	110
		消耗品費	430
		食糧費	2
		印刷製本費	884
		通信運搬費	1,470
		保険料	64
		委託料	54,000
		備品購入費	4,600
		負担金	168
		補助及び交付金	790
		扶助費	5
		健康マイレージ事業	9,088
		報酬	240
		報償費	3,975
		費用弁償	34
		消耗品費	20
		印刷製本費	50
		通信運搬費	34
		委託料	3,173
		備品購入費	1,562
		○保健事業	54,284
		母子保健事業	34,827

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 予防費	88,183	227,276	△139,093	2,359			85,824
3 環境衛生費	84,068	84,514	△446	6,132		21,252	56,684

節		説明	
区分	金額		
		報酬	8,072
		報償費	7
		費用弁償	336
		普通旅費	77
		消耗品費	380
		燃料費	53
		印刷製本費	160
		修繕料	40
		医薬材料費	25
		手数料	38
		委託料	20,091
		使用料及び賃借料	344
		負担金	79
		補助及び交付金	3,000
		扶助費	2,125
		子育て世代包括支援センター事業	3,327
		報酬	2,050
		期末手当	410
		職員共済組合負担金	161
		嘱託員等社会保険料	279
		費用弁償	86
		普通旅費	13
		消耗品費	130
		委託料	176
		負担金	22
		出産・子育て応援交付金給付事業	16,130
		消耗品費	60
		印刷製本費	16
		通信運搬費	54
		扶助費	16,000
10 需用費	875	○予防費	88,183
		こども予防接種事業	56,146
11 役務費	557	消耗品費	70
		印刷製本費	505
12 委託料	86,000	保険料	71
		委託料	55,000
19 扶助費	751	扶助費	500
		成人予防接種事業	32,037
		印刷製本費	300
		通信運搬費	204
		手数料	282
		委託料	31,000
		扶助費	251
1 報酬	3,632	○環境衛生費	72,575
		指定廃棄物最終処分場対策事業	24
3 職員手当等	719	普通旅費	24
		廃棄物対策事業	6,725
4 共済費	725	報酬	3,591

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 公害対策費	4,127	3,792	335			3,026	1,101

節		説明
区分	金額	
7 報 償 費	15	期末手当 719
8 旅 費	127	職員共済組合負担金 255
		嘱託員等社会保険料 470
10 需 用 費	1,382	費用弁償 101
		消耗品費 273
		燃料費 279
11 役 務 費	162	印刷製本費 592
		修繕料 30
12 委 託 料	13,653	負担金 100
		補助及び交付金 315
13 使用料及び 賃借料	47	塩谷広域斎場管理事業 16,327
		負担金 16,327
		塩谷広域し尿処理施設管理事業 33,088
14 工 事 請 負 費	5,060	負担金 33,088
		環境保全事業 638
18 負担金、補助 及び交付金	58,279	報酬 30
		報償費 15
		消耗品費 91
22 償還金、利子 及び割引料	265	食糧費 2
		補助及び交付金 500
24 積 立 金	2	新エネルギー利用促進事業 14,666
		委託料 8,666
		補助及び交付金 6,000
		エコモデルハウス運営事業 1,107
		報酬 11
		費用弁償 2
		消耗品費 10
		食糧費 2
		保険料 82
		委託料 1,000
		○畜犬登録事業 1,356
		畜犬登録推進事業 1,356
		消耗品費 60
		印刷製本費 43
		通信運搬費 70
		委託料 246
		使用料及び賃借料 47
		補助及び交付金 890
		○墓苑管理事業 5,077
		墓苑管理事業 5,077
		手数料 10
		委託料 3,741
		補助及び交付金 1,059
		償還金、利子及び割引料 265
		積立金 2
		○墓苑整備事業 5,060
		墓苑整備事業 5,060
		工事請負費 5,060
8 旅 費	8	○公害対策費 4,127

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 生活排水処理費	16,195	15,505	690	4,990			11,205
2 清掃費	381,892	338,974	42,918			55,946	325,946
1 清掃総務費	1,675	1,875	△200			1,675	
2 塵芥処理費	380,217	337,099	43,118			54,271	325,946

5	労働費	2,724	2,521	203				2,724
1	労働諸費	2,724	2,521	203				2,724
	1 労働諸費	2,724	2,521	203				2,724

6	農林水産業費	535,181	544,383	△9,202	188,747	1,600	64,572	280,262
---	--------	---------	---------	--------	---------	-------	--------	---------

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	120	公害対策事業	4,127
		普通旅費	8
12 委託料	3,999	消耗品費	120
		委託料	3,999
18 負担金、補助及び交付金	16,195	○生活排水処理費	16,195
		コロナ矢板排水処理事業会計繰出金	1,221
		補助及び交付金	1,221
		合併処理浄化槽設置補助事業	14,974
		負担金	2
		補助及び交付金	14,972
7 報償費	1,000	○一般管理費	1,675
		ごみ減量・資源化事業	1,675
10 需用費	387	報償費	1,000
		消耗品費	387
18 負担金、補助及び交付金	288	補助及び交付金	288
10 需用費	14,286	○塵芥処理事業	380,217
		塩谷広域清掃総務管理事業	6,324
		負担金	6,324
11 役務費	4,617	塩谷広域塵芥処理事業	300,514
		負担金	300,514
12 委託料	54,454	廃食用油せっけん作り推進事業	58
		消耗品費	28
		修繕料	30
18 負担金、補助及び交付金	306,860	ごみ収集事業	73,321
		消耗品費	14,000
		燃料費	96
		印刷製本費	132
		手数料	4,617
		委託料	54,454
		負担金	22

12 委託料	1,524	○労働諸費	2,724
		勤労者対策事業	2,724
18 負担金、補助及び交付金	1,200	委託料	1,524
		補助及び交付金	1,200

--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	農 業 費	446,462	444,703	1,759	179,675	1,600	16,820	248,367
	1 農 業 委 員 会 費	14,039	13,547	492	7,374		374	6,291
	2 農 業 総 務 費	186,257	199,161	△12,904	17,588		10,001	158,668

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	11,875	○農業委員会費	13,689	
3 職員手当等	108	農業委員会運営事務 報酬	13,689 11,875	
4 共済費	163	期末手当 職員共済組合負担金	108 61	
8 旅費	122	嘱託員等社会保険料	102	
9 交際費	20	費用弁償 普通旅費	86 36	
10 需用費	923	交際費 消耗品費	20 600	
11 役務費	220	印刷製本費 通信運搬費	139 169	
12 委託料	100	保険料 委託料	35 100	
13 使用料及び賃借料	207	使用料及び賃借料 負担金	57 301	
18 負担金、補助及び交付金	301	○農業者年金事務費 農業者年金事務	350 350	
		消耗品費 燃料費	159 15	
		印刷製本費 通信運搬費	10 16	
		使用料及び賃借料	150	
2 給料	80,924	○職員給与費等	151,926	
3 職員手当等	44,937	農業総務費 給料	151,926 80,924	
4 共済費	26,065	扶養手当 住居手当	2,634 1,164	
8 旅費	12	期末手当 勤勉手当	17,652 14,855	
10 需用費	426	時間外勤務手当	800	
11 役務費	14	管理職手当 通勤手当	5,862 850	
18 負担金、補助及び交付金	23,879	児童手当 職員共済組合負担金	1,120 25,921	
		公務災害補償基金負担金	144	
20 貸付金	10,000	○農業総務費 農業総務事務	34,331 25,866	
		普通旅費 消耗品費	12 143	
		燃料費 食糧費	212 6	
		修繕料 通信運搬費	60 14	
		負担金 補助及び交付金	390 15,029	
		貸付金 農業振興地域整備促進事業	10,000 5	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 農業振興費	6,954	39,195	△32,241	432		4,354	2,168
4 畜産業費	9,301	7,635	1,666	3,589		1,990	3,722
5 生産調整推進対策事業費	9,550	10,575	△1,025	7,400			2,150
6 農地費	48,067	29,804	18,263	35,935	1,600		10,532

節		説明
区分	金額	
		食糧費 5
		農業公社運営費交付事業 8,460
		補助及び交付金 8,460
8 旅 費	12	○農業振興事業 6,954
		農業振興事業 6,844
10 需 用 費	110	普通旅費 12
		通信運搬費 17
11 役 務 費	17	委託料 130
		使用料及び賃借料 50
12 委 託 料	130	負担金 117
		補助及び交付金 6,518
13 使用料及び賃借料	50	道の駅管理事業 110
		修繕料 110
18 負担金、補助及び交付金	6,635	
10 需 用 費	2,122	○畜産振興事業 9,301
		畜産振興事業 3,247
12 委 託 料	5,534	委託料 1,617
		補助及び交付金 1,630
13 使用料及び賃借料	15	八方ヶ原牧場管理事業 6,054
		消耗品費 1,972
		修繕料 150
18 負担金、補助及び交付金	1,630	委託料 3,917
		使用料及び賃借料 15
18 負担金、補助及び交付金	9,550	○生産調整推進対策事業 9,550
		矢板市生産調整推進対策事業 9,550
		補助及び交付金 9,550
10 需 用 費	1,654	○県営土地改良事業 3,624
		県営中山間地域総合整備事業（高原地区） 3,624
11 役 務 費	311	消耗品費 170
		食糧費 4
12 委 託 料	13,200	負担金 1,800
		補助及び交付金 1,650
13 使用料及び賃借料	394	○土地改良管理事業 44,443
		塩田ダム管理事業 7,405
		消耗品費 38
14 工事請負費	27,900	燃料費 20
		光熱水費 1,152
15 原 材 料 費	300	修繕料 270
		通信運搬費 311
18 負担金、補助及び交付金	4,308	委託料 5,100
		使用料及び賃借料 14
		工事請負費 500
		土地改良管理事業 37,038
		委託料 8,100
		使用料及び賃借料 380

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 市営農道整備事業費	2,337	2,337	0				2,337
8 農村総合整備事業費	683	683	0			1	682
9 地域農政管理費	16,938	12,758	4,180	16,300			638
10 日本型直接支払事業費	71,723	69,486	2,237	53,557			18,166
11 地籍調査費	52,663	25,622	27,041	37,500		100	15,063

節		説明	
区分	金額		
		工事請負費	27,400
		原材料費	300
		負担金	448
		補助及び交付金	410
11 役 務 費	37	○市単独農道整備事業	2,337
		農道維持補修事業	2,337
14 工 事 請 負 費	2,000	保険料	37
		工事請負費	2,000
15 原 材 料 費	300	原材料費	300
12 委 託 料	22	○農村振興事業	683
		農村総合整備事業	523
14 工 事 請 負 費	450	委託料	22
		工事請負費	450
15 原 材 料 費	50	原材料費	50
		積立金	1
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	160	農業農村活性化推進事業	160
		補助及び交付金	160
24 積 立 金	1		
10 需 用 費	50	○農業経営基盤強化促進対策事業	16,938
		農業経営基盤強化促進対策事業	16,938
12 委 託 料	440	消耗品費	50
		委託料	440
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	16,448	補助及び交付金	16,448
10 需 用 費	176	○日本型直接支払事業	71,723
		中山間地域等直接支払事業	14,998
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	476	消耗品費	24
		使用料及び賃借料	100
		補助及び交付金	14,874
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	71,071	多面的機能支払事業	36,210
		消耗品費	20
		燃料費	15
		食糧費	2
		使用料及び賃借料	376
		補助及び交付金	35,797
		環境保全型農業直接支払事業	20,515
		消耗品費	115
		補助及び交付金	20,400
8 旅 費	74	○地籍調査事業	52,663
		地籍調査事業	52,663
10 需 用 費	363	普通旅費	74
		消耗品費	141
11 役 務 費	149	燃料費	36
		食糧費	33
12 委 託 料	50,044	修繕料	153

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
12 農業集落排水処理費	27,950	33,900	△5,950				27,950
2 林業費	88,719	99,680	△10,961	9,072		47,752	31,895
1 林業総務費	149	149	0				149
2 林業振興費	88,570	99,531	△10,961	9,072		47,752	31,746

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	1,913	通信運搬費 119 手数料 10 保険料 20
18 負担金、補助及び交付金	110	委託料 50,044 使用料及び賃借料 1,913 負担金 110
26 公 課 費	10	公課費 10
18 負担金、補助及び交付金	27,950	○農業集落排水事業会計繰出金 27,950 農業集落排水事業会計繰出金 27,950 補助及び交付金 27,950
11 役 務 費	9	○林業総務管理費 149 林業総務管理事務 149
18 負担金、補助及び交付金	140	保険料 9 負担金 85 補助及び交付金 55
1 報 酬	11,400	○林業振興事業 67,011 森林環境整備事業 5,085
3 職員手当等	2,120	消耗品費 10 保険料 235
4 共 済 費	2,280	委託料 3,171 使用料及び賃借料 100
7 報 償 費	9,405	負担金 569 補助及び交付金 1,000
8 旅 費	400	林道維持補修事業 23,680 委託料 680
10 需 用 費	1,460	工事請負費 23,000 有害獣駆除事業 10,701
11 役 務 費	592	報酬 110 報償費 9,285
12 委 託 料	20,804	消耗品費 150 手数料 25
13 使用料及び賃借料	163	補助及び交付金 1,131 元気な森づくり事業 2,145 補助及び交付金 2,145
14 工 事 請 負 費	23,000	木材利用拡大事業 1,198 消耗品費 198
18 負担金、補助及び交付金	16,945	補助及び交付金 1,000 林業人材確保育成事業 17,202
24 積 立 金	1	報酬 8,633 期末手当 1,588 職員共済組合負担金 618 嘱託員等社会保険料 1,149 報償費 120 費用弁償 297 消耗品費 697 補助及び交付金 4,100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

7	商工費	638,471	421,950	216,521	1,003	164,100	338,921	134,447
	1 商工費	638,471	421,950	216,521	1,003	164,100	338,921	134,447
	1 商工総務費	63,209	53,757	9,452	50		5,900	57,259

節		説明	
区分	金額		
		林業成長産業化事業	7,000
		補助及び交付金	7,000
		○森林経営管理事業	9,307
		森林経営管理事業	9,307
		報酬	2,657
		期末手当	532
		職員共済組合負担金	168
		嘱託員等社会保険料	345
		費用弁償	39
		普通旅費	64
		消耗品費	180
		燃料費	106
		修繕料	30
		通信運搬費	42
		保険料	290
		委託料	4,853
		積立金	1
		○森林病虫害防除事業	89
		森林病虫害防除事業	89
		消耗品費	89
		○新山村振興対策事業	12,163
		八方ヶ原交流促進センター管理運営事業	12,163
		委託料	12,100
		使用料及び賃借料	63

2 給料	32,447	○職員給与費等	61,787
		商工総務費	61,787
3 職員手当等	18,690	給料	32,447
		扶養手当	780
4 共 済 費	10,650	住居手当	492
		期末手当	6,922
8 旅 費	100	勤勉手当	6,065
		時間外勤務手当	1,500
10 需 用 費	206	管理職手当	1,791
		通勤手当	830
13 使用料及び賃借料	172	児童手当	310
		職員共済組合負担金	10,603
		公務災害補償基金負担金	47
18 負担金、補助及び交付金	944	○商工総務管理費	1,422
		商工総務管理事務	968
		普通旅費	100
		消耗品費	50
		食糧費	2
		使用料及び賃借料	172
		負担金	144
		補助及び交付金	500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 商工振興費	315,773	326,534	△10,761			271,400	44,373
3 観光費	256,262	38,424	217,838	933	164,100	60,976	30,253

節		説明	
区分	金額		
		やいたブランド認証事業	354
		印刷製本費	154
		補助及び交付金	200
		高校生まちづくり活動事業	100
		補助及び交付金	100
7 報 償 費	5	○商業振興費	283,000
		中小企業振興資金貸付事業	257,200
8 旅 費	222	負担金	1,000
		補助及び交付金	200
10 需 用 費	48	貸付金	256,000
		中小企業振興資金保証料補助事業	10,000
12 委 託 料	1,000	補助及び交付金	10,000
		市商工会等活動支援事業	13,000
18 負担金、補助 及び交付金	58,498	補助及び交付金	13,000
		商業等活性化支援事業	2,555
		負担金	65
20 貸 付 金	256,000	補助及び交付金	2,490
		国際経済交流事業	245
		報償費	5
		負担金	40
		補助及び交付金	200
		○工業振興費	32,773
		企業誘致推進事業	32,773
		普通旅費	222
		消耗品費	48
		委託料	1,000
		負担金	183
		補助及び交付金	31,320
1 報 酬	5,316	○観光費	250,749
		観光協会活動支援事業	4,252
3 職員手当等	924	報酬	1,992
		期末手当	259
4 共 済 費	1,134	職員共済組合負担金	180
		嘱託員等社会保険料	307
8 旅 費	188	費用弁償	24
		補助及び交付金	1,490
10 需 用 費	474	観光PR事業	7,315
		普通旅費	140
11 役 務 費	18	消耗品費	110
		通信運搬費	15
12 委 託 料	9,828	委託料	3,193
		使用料及び賃借料	34
13 使用料及び 賃借料	128	負担金	623
		補助及び交付金	3,200
14 工事請負費	230,169	スポーツツーリズム推進事業	239,182
		報酬	3,324
		期末手当	665
18 負担金、補助 及び交付金	8,063	職員共済組合負担金	210
		嘱託員等社会保険料	437

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4 消費者行政 対策費	3,227	3,235	△8	20		645	2,562	

8	土木費	1,602,848	1,292,968	309,880	284,383	517,200	136,904	664,361
	1 土木管理費	83,850	78,156	5,694	1,816		83	81,951
	1 土木総務費	83,850	78,156	5,694	1,816		83	81,951

節		金額	説明
区分			
21 補償、補填 及び賠償金	20		費用弁償 24 消耗品費 20 委託料 3,735 工事請負費 228,517 負担金 250 補助及び交付金 2,000 ○観光施設費 5,513 八方ヶ原施設運営事業 5,513 消耗品費 200 光熱水費 144 保険料 3 委託料 2,900 使用料及び賃借料 94 工事請負費 1,652 補助及び交付金 500 補償、補填及び賠償金 20
1 報 酬	1,827		○消費者行政対策費 3,227
3 職員手当等	366		消費者行政対策事業 3,227 報酬 1,827
4 共 済 費	392		期末手当 366 職員共済組合負担金 144
8 旅 費	95		嘱託員等社会保険料 248 費用弁償 95
10 需 用 費	217		消耗品費 217
12 委 託 料	154		委託料 154 負担金 26
18 負担金、補助 及び交付金	176		補助及び交付金 150

2 給 料	37,525		○職員給与費等 69,885
3 職員手当等	20,642		土木総務費 69,885 給料 37,525
4 共 済 費	11,718		扶養手当 858 期末手当 7,990
8 旅 費	48		勤勉手当 6,733 時間外勤務手当 1,800
10 需 用 費	2,799		管理職手当 1,955 通勤手当 606
11 役 務 費	318		児童手当 700 職員共済組合負担金 11,663
12 委 託 料	6,508		公務災害補償基金負担金 55 ○土木総務管理費 10,892

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	道路橋りよ う費	646,856	542,901	103,955	136,675	290,900	96,524	122,757
	1 道路橋りよ う総務費	10,159	7,140	3,019				10,159
	2 道路維持費	216,925	122,075	94,850	49,500	86,800	11,000	69,625

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	1,679	土木総務管理事務	10,892
		普通旅費	48
		消耗品費	723
18 負担金、補助及び交付金	2,613	燃料費	212
		食糧費	8
		光熱水費	1,616
		修繕料	240
		保険料	318
		委託料	3,313
		使用料及び賃借料	1,513
		負担金	271
		補助及び交付金	2,630
		○道路台帳整備費	3,073
		道路台帳整備事業	3,073
		委託料	2,907
		使用料及び賃借料	166
10 需用費	9,895	○道路橋りょう総務管理費	10,159
		道路橋りょう総務管理事務	10,159
18 負担金、補助及び交付金	264	燃料費	5
		光熱水費	9,840
		修繕料	50
		負担金	264
1 報酬	11,103	○市道維持管理費	163,007
		市道維持管理事業	48,477
3 職員手当等	2,221	報酬	11,103
		期末手当	2,221
4 共済費	2,357	職員共済組合負担金	866
		嘱託員等社会保険料	1,491
8 旅費	320	費用弁償	320
		消耗品費	900
10 需用費	3,956	燃料費	1,118
		修繕料	1,614
11 役務費	615	通信運搬費	396
		手数料	99
12 委託料	18,787	保険料	120
		委託料	7,132
13 使用料及び賃借料	165	使用料及び賃借料	165
		工事請負費	18,550
		原材料費	2,262
14 工事請負費	170,550	公課費	120
		地域活動推進事業	2,530
15 原材料費	6,731	消耗品費	100
		燃料費	30
26 公課費	120	原材料費	2,400
		都市構造再編集中支援事業	112,000
		委託料	8,500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3 道路新設改良費	358,335	370,429	△12,094	55,000	190,600	83,524	29,211	
4 橋りょう維持費	61,437	43,257	18,180	32,175	13,500	2,000	13,762	
3 河川費	27,009	36,659	△9,650		17,500	1,000	8,509	
1 河川費	27,009	36,659	△9,650		17,500	1,000	8,509	

節		説明
区分	金額	
		工事請負費 103,500 ○市道舗装修繕費 44,705 舗装修繕事業 44,705 消耗品費 150 委託料 2,255 工事請負費 42,300 ○認定外道路整備事業 9,213 認定外道路整備事業 9,213 消耗品費 44 委託料 900 工事請負費 6,200 原材料費 2,069
11 役 務 費	145	○道路新設改良費 358,335
		道路新設改良事業（安沢地区） 146,224
12 委 託 料	12,400	手数料 54
		委託料 7,000
13 使用料及び 賃借料	1,000	工事請負費 116,000
		公有財産購入費 11,970
		補償、補填及び賠償金 11,200
14 工事請負費	154,000	道路新設改良事業（市内全域） 212,111
		手数料 91
16 公 有 財 産 購 入 費	17,470	委託料 5,400
		使用料及び賃借料 1,000
		工事請負費 38,000
18 負担金、補助 及び交付金	121,120	公有財産購入費 5,500
		負担金 121,120
21 補償、補填 及び賠償金	52,200	補償、補填及び賠償金 41,000
8 旅 費	93	○橋りょう維持費 61,437
		橋りょう維持事業 61,437
10 需 用 費	44	普通旅費 93
		消耗品費 40
12 委 託 料	40,000	食糧費 4
		委託料 40,000
14 工事請負費	21,300	工事請負費 21,300
10 需 用 費	56	○河川維持事業 13,253
		河川維持事業 13,253
12 委 託 料	2,753	委託料 2,753
		工事請負費 10,500
14 工事請負費	24,200	○普通河川整備事業 13,756
		普通河川整備事業 13,756
		消耗品費 50
		食糧費 6
		工事請負費 13,700

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4	都市計画費	756,083	584,878	171,205	145,892	158,300	13,107	438,784
	1 都市計画総務費	148,367	140,977	7,390	1,760		11,852	134,755
	2 公園維持管理費	32,318	29,492	2,826	132		1,255	30,931

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	77	○職員給与費等	56,631	
2 給料	30,234	都市計画総務費	56,631	
3 職員手当等	16,663	給料	30,234	
4 共済費	9,734	扶養手当	936	
8 旅費	71	住居手当	336	
10 需用費	1,781	期末手当	6,627	
11 役務費	20	勤勉手当	5,608	
12 委託料	6,199	時間外勤務手当	500	
13 使用料及び賃借料	3,849	管理職手当	1,791	
14 工事請負費	13,800	通勤手当	245	
16 公有財産購入費	300	児童手当	620	
18 負担金、補助及び交付金	64,439	職員共済組合負担金	9,685	
21 補償、補填及び賠償金	1,200	公務災害補償基金負担金	49	
		○都市計画事業推進費	3,832	
		都市計画事業推進事務	3,832	
		報酬	30	
		普通旅費	47	
		消耗品費	174	
		食糧費	9	
		委託料	1,467	
		使用料及び賃借料	337	
		公有財産購入費	300	
		負担金	268	
		補償、補填及び賠償金	1,200	
		○市営駐車場管理費	24,242	
		市営駐車場管理事業	24,242	
		消耗品費	7	
		光熱水費	1,040	
		修繕料	500	
		委託料	4,612	
		使用料及び賃借料	3,512	
		工事請負費	13,800	
		補助及び交付金	771	
		○定住促進費	63,662	
		定住促進補助事業	60,000	
		補助及び交付金	60,000	
		空家等対策推進事業	3,662	
		報酬	47	
		普通旅費	24	
		消耗品費	50	
		食糧費	1	
		通信運搬費	20	
		委託料	120	
		補助及び交付金	3,400	
10 需用費	6,131	○都市公園維持管理費	32,318	
11 役務費	34	都市公園維持管理事業	32,318	
		消耗品費	325	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 公園整備事業費	11,000	71,500	△60,500	4,500	4,900		1,600
4 街路事業費	320,022	102,526	217,496	139,500	153,400		27,122
5 公共下水道事業費	244,376	240,383	3,993				244,376
5 住宅費	89,050	50,374	38,676		50,500	26,190	12,360
1 住宅管理費	89,050	50,374	38,676		50,500	26,190	12,360

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	10,039	食糧費	6
		光熱水費	5,800
14 工事請負費	1,000	手数料	34
		委託料	10,039
18 負担金、補助及び交付金	15,114	工事請負費	1,000
		補助及び交付金	15,114
12 委託料	500	○長峰公園整備事業	11,000
		長峰公園整備事業	11,000
14 工事請負費	10,500	委託料	500
		工事請負費	10,500
8 旅費	107	○片岡地区市街地整備事業	55
		片岡地区市街地整備事業	55
10 需用費	260	普通旅費	12
		消耗品費	20
11 役務費	118	食糧費	3
		委託料	20
12 委託料	2,100	○わかば通り整備事業	319,967
		わかば通り整備事業	319,967
13 使用料及び賃借料	1,437	普通旅費	95
		消耗品費	237
		手数料	118
14 工事請負費	11,000	委託料	2,080
		使用料及び賃借料	1,437
16 公有財産購入費	57,000	工事請負費	11,000
		公有財産購入費	57,000
21 補償、補填及び賠償金	248,000	補償、補填及び賠償金	248,000
18 負担金、補助及び交付金	244,376	○公共下水道事業会計繰出金	244,376
		公共下水道事業会計繰出金	244,376
		補助及び交付金	244,376
2 給料	6,960	○職員給与費等	12,360
		住宅管理費	12,360
3 職員手当等	3,442	給料	6,960
		期末手当	1,527
4 共済費	1,958	勤勉手当	1,244
		時間外勤務手当	50
10 需用費	1,518	管理職手当	570
		通勤手当	51
11 役務費	254	職員共済組合負担金	1,946
		公務災害補償基金負担金	12
12 委託料	19,483	○市営住宅管理事業	25,144
		市営住宅管理事業	24,999
13 使用料及び賃借料	1,656	消耗品費	86
		印刷製本費	32

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

9	消防費	525,564	734,456	△208,892	99		1,500	523,965
	1 消防費	525,564	734,456	△208,892	99		1,500	523,965
	1 常備消防費	456,207	464,618	△8,411				456,207
	2 非常備消防費	39,704	42,316	△2,612				39,704
	3 消防施設費	14,041	13,979	62			1,000	13,041

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	50,700	修繕料 1,400 手数料 197
16 公有財産 購入費	346	委託料 18,895 使用料及び賃借料 1,656 負担金 2,733
18 負担金、補助 及び交付金	2,733	住宅使用料滞納整理事務 145 通信運搬費 7 手数料 50 委託料 88 ○市営住宅整備事業 51,546 市営住宅整備事業 700 工事請負費 700 老朽公営住宅解体撤去事業 50,846 委託料 500 工事請負費 50,000 公有財産購入費 346

18 負担金、補助 及び交付金	456,207	○常備消防費負担金 456,207 常備消防費負担金交付事務 456,207 負担金 456,207
1 報 酬	22,906	○非常備消防活動費 39,704 消防団活動事業 39,704
7 報 償 費	231	報酬 22,906
8 旅 費	226	報償費 231
9 交 際 費	20	費用弁償 155 普通旅費 71 交際費 20
10 需 用 費	5,817	消耗品費 3,494 燃料費 515
11 役 務 費	315	食糧費 63 修繕料 1,745
12 委 託 料	107	通信運搬費 48 手数料 147
17 備品購入費	141	筆耕翻訳料 43 保険料 77
18 負担金、補助 及び交付金	9,560	委託料 107 備品購入費 141 負担金 9,202 補助及び交付金 358
26 公 課 費	381	公課費 381
10 需 用 費	1,700	○消防施設等管理事業 14,041 消防施設等管理事業 14,041
13 使用料及び 賃借料	421	光熱水費 1,500 修繕料 200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 防災費	14,324	212,272	△197,948			500	13,824
5 災害対策費	1,288	1,271	17	99			1,189

10	教育費	2,709,325	2,195,892	513,433	472,661	723,100	279,808	1,233,756
	1 教育総務費	324,958	310,624	14,334	8,969		4,000	311,989
	1 教育委員会費	1,829	1,946	△117				1,829
	2 事務局費	319,480	304,783	14,697	8,969		4,000	306,511

節		金額	説明	
区分				
18 負担金、補助 及び交付金	11,920		使用料及び賃借料 負担金	421 11,920
10 需用費	3,466	○防災活動推進事業 防災活動推進事業		14,324
11 役務費	2,335		消耗品費	1,391
12 委託料	7,237		光熱水費	1,925
13 使用料及び 賃借料	639		修繕料	150
			通信運搬費	2,304
			保険料	31
			委託料	7,237
			使用料及び賃借料	639
14 工事請負費	303		工事請負費	303
15 原材料費	37		原材料費 負担金	37 307
18 負担金、補助 及び交付金	307			
1 報酬	870	○放射線量低減対策事業 放射線量低減対策事業		1,288
3 職員手当等	174		報酬	870
8 旅費	120		期末手当	174
10 需用費	25		費用弁償	120
			消耗品費	25
11 役務費	99		手数料	99

1 報酬	1,392	○教育委員会費 教育委員会運営事業		1,829
7 報償費	6		教育委員会運営事業	1,829
8 旅費	76		報酬	1,392
9 交際費	60		報償費	6
10 需用費	14		費用弁償	48
18 負担金、補助 及び交付金	281		普通旅費	28
			交際費	60
1 報酬	78,430	○職員給与費等 教育総務事務局費		124,251
2 給料	54,724		給料	54,724

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	45,113	扶養手当 396 期末手当 13,168
4 共 済 費	33,423	勤勉手当 8,487 時間外勤務手当 4,000
5 災 害 補 償 費	50	管理職手当 2,994 通勤手当 756
7 報 償 費	1,289	児童手当 240 職員共済組合負担金 16,942
8 旅 費	3,398	公務災害補償基金負担金 93 退職手当負担金 22,451
10 需 用 費	1,260	○一般管理費 42,669 事務局一般管理事務 42,669
11 役 務 費	1,376	報酬 530 報償費 272
12 委 託 料	39,429	普通旅費 86 消耗品費 453
13 使用料及び 賃 借 料	1,229	燃料費 133 食糧費 3 印刷製本費 380
16 公 有 財 産 購 入 費	34,300	修繕料 94 通信運搬費 1,160 手数料 16
18 負担金、補助 及び交付金	25,434	保険料 126 委託料 939 使用料及び賃借料 1,229
26 公 課 費	25	公有財産購入費 34,300 負担金 523 補助及び交付金 2,400 公課費 25
		○外国語指導助手活用事業 28,990 外国語指導助手活用事業 28,990 委託料 28,990
		○矢板市立学校教職員配置事業 117,044 矢板市立学校教職員配置事業 117,044 報酬 77,900 期末手当 15,072 職員共済組合負担金 5,886 嘱託員等社会保険料 10,502 災害補償費 50 費用弁償 3,312 委託料 4,262 負担金 60
		○学力向上推進事業 6,359 学力向上推進事業 6,359 報償費 1,017 消耗品費 30 保険料 74 委託料 5,238
		○小中一貫教育推進事業 167 小中一貫教育推進事業 167 消耗品費 18

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 幼稚園振興費	3,649	3,895	△246				3,649
2 小学校費	468,527	431,020	37,507	8,172		63,202	397,153
1 学校管理費	298,610	281,824	16,786	4,247		16,201	278,162

節		説明	
区 分	金 額		
		印刷製本費	149
7 報 償 費	40	○幼稚園振興費	3,649
		幼稚園振興事業	3,649
18 負担金、補助 及び交付金	3,609	報償費	40
		補助及び交付金	3,609
1 報 酬	3,389	○職員給与費等	9,197
		学校管理費（小学校）	9,197
2 給 料	5,704	給料	5,704
		期末手当	1,002
3 職員手当等	1,965	勤勉手当	833
		時間外勤務手当	20
4 共 済 費	1,530	通勤手当	110
		職員共済組合負担金	1,517
7 報 償 費	100	公務災害補償基金負担金	11
10 需 用 費	82,391	○学校一般管理費	160,677
		小学校一般管理事業	137,620
		嘱託員等社会保険料	2
11 役 務 費	6,398	消耗品費	4,053
		燃料費	3,184
12 委 託 料	174,481	印刷製本費	306
		光熱水費	51,560
13 使用料及び 賃借料	4,145	修繕料	290
		通信運搬費	2,651
		手数料	408
14 工事請負費	1,854	保険料	160
		委託料	70,493
15 原 材 料 費	50	使用料及び賃借料	3,839
		備品購入費	367
17 備品購入費	1,247	補助及び交付金	300
		公課費	7
18 負担金、補助 及び交付金	14,999	小学校維持管理事業	23,057
		消耗品費	1,500
		燃料費	42
19 扶 助 費	350	修繕料	6,000
		手数料	1,774
26 公 課 費	7	委託料	11,837
		工事請負費	1,854
		原材料費	50
		○学校保健安全給食事業	128,736
		小学校保健安全事業	11,956
		報酬	3,372
		報償費	100
		消耗品費	2,986
		印刷製本費	70
		手数料	876
		保険料	38
		委託料	2,550

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 教育振興費	136,917	136,071	846	3,925		14,001	118,991
3 学校建設費	33,000	13,125	19,875			33,000	
3 中学校費	219,051	174,940	44,111	1,839	49,200	22,134	145,878
1 学校管理費	136,827	98,794	38,033		41,000	12,164	83,663

節		説明	
区分	金額		
		使用料及び賃借料	306
		備品購入費	380
		負担金	1,278
		小学校給食事業	116,780
		報酬	17
		消耗品費	2,914
		燃料費	8,510
		修繕料	976
		手数料	371
		保険料	120
		委託料	89,601
		備品購入費	500
		負担金	221
		補助及び交付金	13,200
		扶助費	350
10 需用費	10,952	○教育振興費	136,917
		小学校教育振興事業	53,583
11 役務費	2,378	消耗品費	9,733
		燃料費	443
12 委託料	1,222	食糧費	9
		修繕料	313
13 使用料及び賃借料	107,202	飼料費	7
		通信運搬費	74
		手数料	379
17 備品購入費	435	委託料	1,222
		使用料及び賃借料	26,744
18 負担金、補助及び交付金	658	備品購入費	435
		補助及び交付金	154
		扶助費	14,070
19 扶助費	14,070	総合的な学習の時間推進事業	504
		補助及び交付金	504
		小学校情報機器整備事業	82,830
		消耗品費	147
		修繕料	300
		通信運搬費	1,925
		使用料及び賃借料	80,458
12 委託料	33,000	○小学校施設大規模改修事業	33,000
		小学校施設大規模改修事業	33,000
		委託料	33,000
1 報酬	5,642	○職員給与費等	13,082
		学校管理費（中学校）	13,082
2 給料	7,471	給料	7,471
		扶養手当	258
3 職員手当等	3,923	期末手当	1,610
		勤勉手当	1,310
4 共済費	2,785	時間外勤務手当	20

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
7 報 償 費	254	通勤手当 101 職員共済組合負担金 2,275
8 旅 費	101	公務災害補償基金負担金 37
10 需 用 費	43,937	○学校一般管理費 94,573 中学校一般管理事業 40,318
11 役 務 費	3,338	嘱託員等社会保険料 2 報償費 244
12 委 託 料	13,048	消耗品費 540 燃料費 1,582
13 使用料及び 賃借料	4,422	印刷製本費 250 光熱水費 29,978 修繕料 90
14 工事請負費	41,704	通信運搬費 1,479 手数料 155
15 原 材 料 費	30	保険料 116 委託料 1,335
17 備 品 購 入 費	377	使用料及び賃借料 4,281 補助及び交付金 252
18 負担金、補助 及び交付金	8,947	公課費 14 中学校維持管理事業 54,255 消耗品費 864
19 扶 助 費	825	燃料費 12 修繕料 2,000 手数料 670
26 公 課 費	23	委託料 8,975 工事請負費 41,704 原材料費 30
		○学校保健安全給食事業 23,735 中学校保健安全事業 7,882
		報酬 2,568 消耗品費 1,500 印刷製本費 50
		手数料 480 委託料 2,083 使用料及び賃借料 114
		備品購入費 377 負担金 710
		中学校給食事業 15,853 報酬 6
		消耗品費 2,601 燃料費 3,200 修繕料 427
		手数料 186 保険料 75 委託料 552
		負担金 61 補助及び交付金 7,920 扶助費 825
		○適応指導教室管理事業 5,437 適応指導教室管理事業 5,437 報酬 3,068

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 教育振興費	71,224	72,146	△922	1,839		9,970	59,415
3 学校建設費	11,000	4,000	7,000		8,200		2,800
4 社会教育費	265,365	295,654	△30,289	1,206	4,000	7,938	252,221
1 社会教育総	173,041	202,121	△29,080	1,206		1,702	170,133

節		説明	
区分	金額		
		期末手当 624 職員共済組合負担金 162 嘱託員等社会保険料 309 報償費 10 費用弁償 101 消耗品費 232 燃料費 156 光熱水費 340 修繕料 115 通信運搬費 145 手数料 12 保険料 20 委託料 103 使用料及び賃借料 27 負担金 4 公課費 9	
1 報酬	2,296	○教育振興費	71,224
		中学校教育振興事業	47,844
3 職員手当等	460	報酬	2,296
		期末手当	460
4 共済費	497	職員共済組合負担金	178
		嘱託員等社会保険料	319
8 旅費	66	費用弁償	66
		消耗品費	6,039
10 需用費	6,800	燃料費	133
		修繕料	181
11 役務費	1,541	通信運搬費	40
		手数料	174
12 委託料	1,293	委託料	1,293
		使用料及び賃借料	24,117
13 使用料及び賃借料	45,399	備品購入費	1,000
		負担金	507
		補助及び交付金	763
17 備品購入費	1,000	扶助費	10,278
		総合的な学習の時間推進事業	324
18 負担金、補助及び交付金	1,594	補助及び交付金	324
		中学校情報機器整備事業	23,056
		消耗品費	147
19 扶助費	10,278	修繕料	300
		通信運搬費	1,327
		使用料及び賃借料	21,282
12 委託料	11,000	○中学校施設大規模改修事業	11,000
		中学校施設大規模改修事業	11,000
		委託料	11,000
1 報酬	11,215	○職員給与費等	139,441

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
務費							

節		説明	
区分	金額		
2 給料	75,903	社会教育総務費	139,441
		給料	75,903
3 職員手当等	42,561	扶養手当	552
		住居手当	1,102
4 共済費	24,829	期末手当	15,535
		勤勉手当	13,447
7 報償費	154	時間外勤務手当	4,000
		管理職手当	4,829
8 旅費	489	通勤手当	767
		児童手当	300
10 需用費	6,156	職員共済組合負担金	22,872
		公務災害補償基金負担金	134
11 役務費	1,074	○一般管理費	11,576
		社会教育一般管理事務	11,576
12 委託料	6,923	報酬	6,237
		期末手当	1,248
13 使用料及び 賃借料	1,433	職員共済組合負担金	490
		嘱託員等社会保険料	851
		費用弁償	256
18 負担金、補助 及び交付金	2,284	消耗品費	249
		燃料費	513
		修繕料	340
26 公課費	20	通信運搬費	22
		手数料	34
		保険料	60
		委託料	174
		使用料及び賃借料	1,027
		負担金	55
		公課費	20
		○社会教育振興費	13,370
		家庭教育推進事業	172
		報償費	20
		印刷製本費	152
		地域コミュニティ推進事業	620
		補助及び交付金	620
		生涯学習機会充実事業	369
		報償費	10
		消耗品費	5
		保険料	90
		委託料	264
		生涯学習館管理運営事業	7,891
		消耗品費	204
		燃料費	1,265
		光熱水費	2,406
		修繕料	200
		通信運搬費	606
		手数料	62
		委託料	3,115
		使用料及び賃借料	33
		地域学校協働活動事業	4,318
		報酬	2,971

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明	
区分	金額		
		期末手当	595
		職員共済組合負担金	161
		嘱託員等社会保険料	283
		報償費	30
		費用弁償	110
		消耗品費	40
		委託料	128
		○文化財保護費	6,416
		文化財保護事業	1,601
		消耗品費	41
		燃料費	5
		修繕料	100
		手数料	100
		委託料	1,115
		負担金	50
		補助及び交付金	190
		矢板武記念館管理運営事業	4,626
		報酬	2,007
		期末手当	186
		嘱託員等社会保険料	38
		費用弁償	110
		消耗品費	69
		燃料費	46
		光熱水費	301
		修繕料	100
		通信運搬費	48
		保険料	4
		委託料	1,527
		使用料及び賃借料	185
		負担金	5
		日本遺産活用推進事業	189
		報償費	20
		普通旅費	13
		消耗品費	39
		保険料	5
		負担金	112
		○女性青少年活動推進費	898
		男女共同参画社会推進事業	70
		補助及び交付金	70
		二十歳のつどい開催事業	476
		報償費	24
		消耗品費	47
		食糧費	4
		印刷製本費	20
		通信運搬費	42
		保険料	1
		委託料	150
		使用料及び賃借料	188
		青少年活動推進事業	352
		報償費	10
		消耗品費	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 公民館費	36,966	26,699	10,267		4,000	6,211	26,755

節		説明
区分	金額	
		負担金 14 補助及び交付金 318 ○芸術文化振興費 1,340 ともなり文芸祭り開催事業 500 補助及び交付金 500 芸術文化振興事業 840 報償費 40 委託料 450 補助及び交付金 350
7 報 償 費	1,180	○公民館費 36,966
8 旅 費	66	公民館管理運営事業 26,194
10 需 用 費	7,069	消耗品費 600
11 役 務 費	1,785	燃料費 750
12 委 託 料	12,172	食糧費 11
13 使用料及び 賃借料	6,478	光熱水費 4,948
14 工事請負費	2,122	修繕料 666
18 負担金、補助 及び交付金	6,085	通信運搬費 1,205
26 公 課 費	9	手数料 193
		保険料 343
		委託料 7,094
		使用料及び賃借料 6,478
		負担金 24
		補助及び交付金 3,873
		公課費 9
		公民館改修事業 7,122
		委託料 5,000
		工事請負費 2,122
		市民講座推進事業 827
		報償費 695
		消耗品費 39
		燃料費 15
		通信運搬費 18
		委託料 60
		青少年健全育成活動推進事業 30
		費用弁償 15
		普通旅費 15
		地域づくり推進事業 2,286
		報償費 52
		普通旅費 36
		通信運搬費 10
		負担金 46
		補助及び交付金 2,142
		高齢者学級推進事業 209
		報償費 183
		消耗品費 12
		通信運搬費 14
		家庭教育学級推進事業 185
		報償費 150
		消耗品費 15
		通信運搬費 2

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 図書館費	50,030	51,555	△1,525				50,030
4 少年指導センター費	599	687	△88			25	574
5 郷土資料館費	4,487	11,864	△7,377				4,487
6 文化会館費	242	2,728	△2,486				242
5 保健体育費	1,431,424	983,654	447,770	452,475	669,900	182,534	126,515
1 保健体育総務費	20,703	95,438	△74,735	3,395		3,838	13,470

節		説明
区分	金額	
		委託料 18 幼児教育学級推進事業 113 報償費 100 消耗品費 7 食糧費 6
12 委託料	50,000	○図書館費 50,030 図書館運営事業 50,000
18 負担金、補助及び交付金	30	委託料 50,000 図書館管理事業 30 負担金 30
1 報酬	462	○少年指導センター費 599 少年指導センター運営事業 599
10 需用費	10	報酬 462 消耗品費 10
11 役務費	11	手数料 11 委託料 88
12 委託料	88	負担金 28
18 負担金、補助及び交付金	28	
10 需用費	622	○郷土資料館費 4,487 郷土資料館管理運営事業 4,487
11 役務費	2,738	消耗品費 622 通信運搬費 2,704
12 委託料	1,127	保険料 34 委託料 1,127
11 役務費	88	○文化会館費 242 文化会館維持管理事業 242
12 委託料	154	通信運搬費 88 委託料 154
1 報酬	450	○保健体育総務費 20,703 生涯スポーツ推進事業 6,009
7 報償費	56	報酬 450 報償費 56
8 旅費	19	費用弁償 5 消耗品費 21
10 需用費	67	燃料費 26 食糧費 20
11 役務費	58	保険料 58 委託料 416
12 委託料	9,161	使用料及び賃借料 52 負担金 265
13 使用料及び賃借料	52	補助及び交付金 4,640 矢板たかはらマラソン大会開催事業 1,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 体育施設費	1,410,721	888,216	522,505	449,080	669,900	178,696	113,045	

11		災害復旧費	6	6	0				6
	1	農林水産施設災害復旧費	3	3	0				3
		1 農地災害復旧費	1	1	0				1
		2 農業用施設災害復旧費	1	1	0				1
		3 林業施設災害復旧費	1	1	0				1
	2	公共土木施設災害復旧	3	3	0				3

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	10,840	補助及び交付金 1,000 スポーツ教室等開催事業 8,745 委託料 8,745 団体育成支援事業 4,949 普通旅費 14 負担金 15 補助及び交付金 4,920
8 旅 費	11	○体育施設費 74,490
10 需用 費	39,775	体育施設維持管理事業 74,490 普通旅費 11 消耗品費 100
11 役 務 費	168	燃料費 31 光熱水費 3,264
12 委 託 料	173,640	修繕料 1,380 手数料 168
13 使用料及び 賃 借 料	7,717	委託料 58,608 使用料及び賃借料 7,622
14 工 事 請 負 費	1,130,175	工事請負費 571 備品購入費 200 負担金 8
17 備 品 購 入 費	56,700	補助及び交付金 2,527 ○体育施設整備事業 1,336,231
18 負担金、補助 及び交付金	2,535	体育施設整備事業 1,336,231 消耗品費 35,000 委託料 115,032 使用料及び賃借料 95 工事請負費 1,129,604 備品購入費 56,500

14 工 事 請 負 費	1	○農地災害復旧費 1 農地災害復旧事業 1 工事請負費 1
14 工 事 請 負 費	1	○農業用施設災害復旧費 1 農業用施設災害復旧事業 1 工事請負費 1
14 工 事 請 負 費	1	○林業施設災害復旧費 1 林業施設災害復旧事業 1 工事請負費 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
費							
1 道路橋りょう災害復旧費	1	1	0				1
2 河川災害復旧費	1	1	0				1
3 都市施設災害復旧費	1	1	0				1

12		公債費	1,276,744	1,286,984	△10,240			98,277	1,178,467
	1	公債費	1,276,744	1,286,984	△10,240			98,277	1,178,467
		1 元金	1,222,314	1,226,763	△4,449			98,277	1,124,037
		2 利子	54,430	60,221	△5,791				54,430

13		諸支出金	342	342	0			342	
	1	普通財産取得費	342	342	0			342	
		1 土地開発基金費	342	342	0			342	

14		予備費	20,000	20,000	0				20,000
	1	予備費	20,000	20,000	0				20,000
		1 予備費	20,000	20,000	0				20,000

節		説明	
区分	金額		
14 工事請負費	1	○道路橋りょう災害復旧費 道路橋りょう災害復旧事業 工事請負費	1 1 1
14 工事請負費	1	○河川災害復旧費 河川災害復旧事業 工事請負費	1 1 1
14 工事請負費	1	○都市施設災害復旧費 都市施設災害復旧事業 工事請負費	1 1 1
22 償還金、利子 及び割引料	1,222,314	○公債費管理事務 公債費管理事務（元金） 償還金、利子及び割引料	1,222,314 1,222,314 1,222,314
22 償還金、利子 及び割引料	54,430	○公債費管理事務 公債費管理事務（利子） 償還金、利子及び割引料	54,430 54,430 54,430
24 積立金	342	○土地開発基金積立金 土地開発基金積立金 積立金	342 342 342
		○予備費 予備費 予備費	20,000 20,000 20,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	通勤手当	計				
本 年 度	長 等	3		26,820	10,696 (4.785)	75	37,591	6,719	44,310	
	議 員	15	60,295		24,021 (4.785)		84,316	18,906	103,222	
	その他の 特別職	898	55,974				55,974		55,974	
	計	916	116,269	26,820	34,717	75	177,881	25,625	203,506	
前 年 度	長 等	3		26,820	10,858 (4.8575)	75	37,753	6,370	44,123	
	議 員	15	60,240		24,385 (4.8575)		84,625	19,335	103,960	
	その他の 特別職	821	52,854				52,854		52,854	
	計	839	113,094	26,820	35,243	75	175,232	25,705	200,937	
比 較	長 等				△ 162 (△ 0.0725)		△ 162	349	187	
	議 員		55		△ 364 (△ 0.0725)		△ 309	△ 429	△ 738	
	その他の 特別職	77	3,120				3,120		3,120	
	計	77	3,175		△ 526		2,649	△ 80	2,569	

2 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(220) 220	210,987	885,920	526,902	1,623,809	318,955	1,942,764	
前 年 度	(239) 226	218,524	885,408	557,721	1,661,653	319,919	1,981,572	
比 較	(△19) △ 6	△ 7,537	512	△ 30,819	△ 37,844	△ 964	△ 38,808	

注 ()内は、再任用職員、任期付短時間勤務職員及び短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	18,696	226,225	160,714	47,763	51,262	12,603	8,205
	前 年 度	18,738	240,206	154,540	71,575	48,666	12,632	8,227
	比 較	△ 42	△ 13,981	6,174	△ 23,812	2,596	△ 29	△ 22
	区 分	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当					
	本 年 度	1,074	360					
	前 年 度	1,092	2,045					
	比 較	△ 18	△ 1,685					

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(14) 220		885,920	489,416	1,375,336	279,263	1,654,599	
前 年 度	(11) 226		885,408	518,408	1,403,816	281,128	1,684,944	
比 較	(3) △ 6		512	△ 28,992	△ 28,480	△ 1,865	△ 30,345	

注 ()内は、再任用職員及び任期付短時間勤務職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	
	本 年 度	18,696	188,739	160,714	47,763	51,262	12,603	8,205	
	前 年 度	18,738	200,893	154,540	71,575	48,666	12,632	8,227	
	比 較	△ 42	△ 12,154	6,174	△ 23,812	2,596	△ 29	△ 22	
	区 分	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当						
	本 年 度	1,074	360						
	前 年 度	1,092	2,045						
	比 較	△ 18	△ 1,685						

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(206)	210,987		37,486	248,473	39,692	288,165	
前 年 度	(228)	218,524		39,313	257,837	38,791	296,628	
比 較	(△22)	△ 7,537		△ 1,827	△ 9,364	901	△ 8,463	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	
	本 年 度		37,486						
	前 年 度		39,313						
	比 較		△ 1,827						
	区 分	宿日直手当	管理職員特 別勤務手当						
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	512	給与改定に伴う増減分	2,130		
		昇給に伴う増加分	9,624		
		その他の増減分	△ 11,242	職員の異動等による減	
職員手当	△ 30,819	制度改正に伴う増減分	△ 4,060	期末手当引下げによる減	
		その他の増減分	△ 26,759	新型コロナウイルスワクチン接種対応に係る時間外勤務手当等の減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,041	306,650
	平均給与月額 (円)	366,604	315,437
	平均年齢	42歳08月	53歳05月
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,841	347,031
	平均給与月額 (円)	362,570	360,571
	平均年齢	41歳11月	53歳09月

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,600	151,900	154,600
大 学 卒	185,200		185,200

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	21	10.1	1 級		
	2 級	35	16.7	2 級		
	3 級	42	20.1	3 級		
	4 級	27	12.9	4 級	6	100.0
	5 級	61	29.2	5 級		
	6 級	14	6.7			
	7 級	9	4.3			
	計	209	100.0	計	6	100.0
令和4年1月1日現在	1 級	25	11.6	1 級		
	2 級	36	16.6	2 級		
	3 級	41	19.0	3 級		
	4 級	33	15.3	4 級	10	100.0
	5 級	57	26.4	5 級		
	6 級	14	6.5			
	7 級	10	4.6			
	計	216	100.0	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主事 技師	主任	主査	副主幹 専門官	主幹 調整官	副参事	参事
技 能 労 務 職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主 任 技能技師 主 任 技術員	総 括 技能技師 総 括 技術員		

エ. 昇給 (再任用職員を除く)

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	220	215	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	196	193	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	7	7	
		4号給 (人)	189	186	3
比 率 (B) / (A) (%)	89.1	89.8	60.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	226	220	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	212	208	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	11	11	
		4号給 (人)	201	197	4
比 率 (B) / (A) (%)	93.8	94.5	66.7		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率合計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	2.200	2.200		4.400	有	
前年度	2.225	2.225		4.450	有	
国の制度	2.200	2.200		4.400	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	財
			国県支出金	地 方 債		
10. 教育費	5. 保 健 体 育 費	体育施設整備事業 (文化スポーツ複 合施設整備事業)	令和4年度	645,832	240,039	365,200
			令和5年度	968,880	360,126	547,800
			計	1,614,712	600,165	913,000

(単位:千円)

面 源 内 訳		前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の 総額に対する 進捗率(%)
源	一般財源						
その他			645,832		645,832		40.0
40,593				968,880	968,880		60.0
60,954			645,832	968,880	1,614,712		100.0
101,547							

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
平成19年度 農業経営基盤強化資金利子助成	235	平成19年度から 令和4年度まで	227
平成21年度 農業経営基盤強化資金利子助成	1,302	平成21年度から 令和4年度まで	1,252
平成22年度 農業経営基盤強化資金利子助成	367	平成22年度から 令和4年度まで	332
泉はつらつ館管理運営事業	20,205	令和3年度から 令和4年度まで	8,082
木幡北山はつらつ館管理運営事業	21,820	令和3年度から 令和4年度まで	8,728
矢板市学童保育館管理運営事業	101,890	令和3年度から 令和4年度まで	40,756
矢板市八方ヶ原交流促進 センター管理運営事業	60,500	令和3年度から 令和4年度まで	24,200
矢板市立図書館管理運営事業	250,000		
令和4年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小 企業振興資金(緊急経営強化支援 資金)融資保証に対する損失補償	令和4年度の融資額のうち 栃木県信用保証協会が債務の保証を行うこと により生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の 2分の1に相当する額	令 和 4 年 度	令和4年度の融資額のうち 栃木県信用保証協会が債務の保証を行うこと により生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の 2分の1に相当する額
令和5年度 栃木県信用保証協会の矢板市中小 企業振興資金(緊急経営強化支援 資金)融資保証に対する損失補償	令和5年度の融資額のうち 栃木県信用保証協会が債務の保証を行うこと により生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の 2分の1に相当する額		
平成29年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 融資保証に対する損失補償	平成29年度の融資額のうち 栃木県信用保証協会が債務の保証を行うこと により生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の 2分の1に相当する額	平成29年度から 令和4年度まで	平成29年度の融資額のうち 栃木県信用保証協会が債務の保証を行うこと により生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の 2分の1に相当する額

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和5年度から 令和7年度まで	8				8
令和5年度から 令和10年度まで	50				50
令和5年度から 令和12年度まで	35				35
令和5年度から 令和7年度まで	12,123				12,123
令和5年度から 令和7年度まで	13,092			135	12,957
令和5年度から 令和7年度まで	61,134	40,755			20,379
令和5年度から 令和7年度まで	36,300				36,300
令和5年度から 令和9年度まで	250,000				250,000
令和5年度から 令和11年度まで	令和4年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和4年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和5年度から 令和12年度まで	令和5年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和5年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和5年度から 令和6年度まで	平成29年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				平成29年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
平成30年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 融資保証に対する損失補償	平成30年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	平成30年度から 令和4年度まで	平成30年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和元年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 融資保証に対する損失補償	令和元年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	令和元年度から 令和4年度まで	令和元年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和4年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 融資保証に対する損失補償	令和4年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額	令和4年度	令和4年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和5年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 融資保証に対する損失補償	令和5年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額		
令和4年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 利 子 補 給 金	令和4年度の融資額のうち中小企業創業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額	令和4年度	令和4年度の融資額のうち中小企業創業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額
令和5年度 栃木県信用保証協会の矢板市 中小企業振興資金(創業資金) 利 子 補 給 金	令和5年度の融資額のうち中小企業創業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額		
令和4年度 企 業 誘 致 奨 励 金	53,910	令和4年度	15,820
道 路 新 設 改 良 事 業 (橋りょう架替工事負担金)	364,970		
矢 板 市 長 選 挙 費	865		
東小学校大規模改修工事 基本設計・実施設計業務委託	77,000		

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	地方債	その他	
令和5年度から 令和7年度まで	平成30年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				平成30年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和5年度から 令和8年度まで	令和元年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和元年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和5年度から 令和11年度まで	令和4年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和4年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和5年度から 令和12年度まで	令和5年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額				令和5年度の融資額のうち栃木県信用保証協会が債務の保証を行うことにより生ずる代位弁済額から株式会社日本政策金融公庫が支払う保険金の額を控除した額の2分の1に相当する額
令和5年度から 令和11年度まで	令和4年度の融資額のうち中小企業創業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額				令和4年度の融資額のうち中小企業創業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額
令和5年度から 令和12年度まで	令和5年度の融資額のうち中小企業創業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額				令和5年度の融資額のうち中小企業創業支援資金融資利子補給金交付要綱第3条に基づき算出した額
令和5年度から 令和6年度まで	38,090				38,090
令和5年度から 令和7年度まで	364,970		328,300		36,670
令和6年度	865				865
令和6年度	77,000		57,700		19,300

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	5,968,596	6,368,851	1,748,600	644,726	7,472,725
(1) 総務	23,583	21,828	340,000	4,912	356,916
(2) 民生	257,386	213,394	2,600	44,011	171,983
(3) 衛生	21,989	19,882		2,148	17,734
(4) 労働					
(5) 農林水産	374,720	350,503	1,600	43,924	308,179
(6) 商工			164,100		164,100
(7) 土木	1,299,601	1,411,013	308,400	101,144	1,618,269
(8) 都市計画	1,286,051	1,231,008	158,300	146,114	1,243,194
(9) 公営住宅	383,550	340,033	50,500	39,246	351,287
(10) 消防	807,158	908,623		86,215	822,408
(11) 教育	1,514,558	1,872,567	723,100	177,012	2,418,655
2. 災害復旧債	102,515	96,521		13,733	82,788
(1) 土木	102,515	96,521		13,733	82,788
(2) 農林水産					
(3) 文教施設					
3. その他	6,347,062	5,944,938	91,000	563,855	5,472,083
(1) 住民税等減 税補てん債	89,789	70,445		15,285	55,160
(2) 臨時税収 補てん債					
(3) 臨時財政 対策債	6,257,273	5,874,493	91,000	548,570	5,416,923
合 計	12,418,173	12,410,310	1,839,600	1,222,314	13,027,596

介 護 保 険 特 別 会 計

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 介護保険料	739,513
2 使用料及び手数料	31
3 国庫支出金	685,771
4 支払基金交付金	745,791
5 県支出金	400,906
6 財産収入	57
7 寄附金	1
8 繰入金	472,325
9 繰越金	6,200
10 諸収入	5
歳入合計	3,050,600

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	78,914	74,431
2 保険給付費	2,705,700	2,767,500
3 地域支援事業費	127,240	128,769
4 財政安定化基金拠出金	1	1
5 基金積立金	133,745	111,099
6 予備費	5,000	5,000
歳出合計	3,050,600	3,086,800

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
731,492	8,021	24.24
31	0	—
698,421	△12,650	22.48
762,768	△16,977	24.45
412,094	△11,188	13.14
46	11	—
1	0	—
475,742	△3,417	15.48
6,200	0	0.21
5	0	—
3,086,800	△36,200	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
4,483			77,708	1,206	2.59
△61,800	1,014,635		1,691,065		88.69
△1,529	72,042		55,198		4.17
0			1		—
22,646			133,745		4.39
0				5,000	0.16
△36,200	1,086,677		1,957,717	6,206	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	介護保険料	739,513	731,492	8,021
1	介護保険料	739,513	731,492	8,021
	1 第 1 号被保険者保険料	739,513	731,492	8,021

2	使用料及び手数料	31	31	0
1	手数料	31	31	0
	1 総務手数料	1	1	0
	2 督促手数料	30	30	0

3	国庫支出金	685,771	698,421	△12,650
1	国庫負担金	499,125	508,243	△9,118
	1 介護給付費負担金	499,125	508,243	△9,118
2	国庫補助金	186,646	190,178	△3,532
	1 調整交付金	135,285	138,375	△3,090
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,123	14,392	△269
	3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	27,238	27,411	△173
	4 保険者機能強化推進交付金	5,000	5,000	0
	5 介護保険保険者努力支援交付金	5,000	5,000	0

4	支払基金交付金	745,791	762,768	△16,977
1	支払基金交付金	745,791	762,768	△16,977
	1 介護給付費交付金	730,539	747,225	△16,686
	2 地域支援事業支援交付金	15,252	15,543	△291

1 介護保険料
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	683,925	現年度分特別徴収保険料	683,925
2 現年度分普通徴収保険料	52,849	現年度分普通徴収保険料	52,849
3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,739	滞納繰越分普通徴収保険料	2,739

1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	30	督促手数料	30

1 現年度分	499,125	現年度分	499,125
1 現年度分	135,285	現年度分	135,285
1 現年度分	14,123	現年度分	14,123
1 現年度分	27,238	現年度分	27,238
1 現年度分	5,000	現年度分	5,000
1 現年度分	5,000	現年度分	5,000

1 現年度分	730,539	現年度分	730,539
1 現年度分	15,252	現年度分	15,252

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	県支出金	400,906	412,094	△11,188
1	県負担金	380,225	391,193	△10,968
	1 介護給付費負担金	380,225	391,193	△10,968
2	県補助金	20,681	20,901	△220
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,062	7,196	△134
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	13,619	13,705	△86

6	財産収入	57	46	11
1	財産運用収入	57	46	11
	1 利子及び配当金	57	46	11

7	寄附金	1	1	0
1	寄附金	1	1	0
	1 一般寄附金	1	1	0

8	繰入金	472,325	475,742	△3,417
1	一般会計繰入金	472,325	475,742	△3,417
	1 介護給付費繰入金	338,215	345,939	△7,724
	2 その他一般会計繰入金	77,677	73,194	4,483
	3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,062	7,199	△137
	4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	13,619	13,708	△89
	5 保険料軽減に要する公費繰入金	35,752	35,702	50

9	繰越金	6,200	6,200	0
1	繰越金	6,200	6,200	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	380,225	現年度分	380,225
1 現年度分	7,062	現年度分	7,062
1 現年度分	13,619	現年度分	13,619

1 利子及び配当金	57	利子及び配当金	57

1 一般寄附金	1	一般寄附金	1

1 現年度分	338,215	現年度分	338,215
1 職員給与費等繰入金	40,469	職員給与費等繰入金	40,469
2 事務費繰入金	37,208	事務費繰入金	37,208
1 現年度分	7,062	現年度分	7,062
1 現年度分	13,619	現年度分	13,619
1 現年度分	35,752	現年度分	35,752

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 繰越金	6,200	6,200	0

10		諸収入	5	5	0
	1	延滞金、加算金及び過料	3	3	0
		1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
		2 第1号被保険者加算金	1	1	0
	3 過料	1	1	0	
	2	預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
	3	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	6,200	繰越金 6,200

1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
1 第1号被保険者加算金	1	第1号被保険者加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	78,914	74,431	4,483			77,708	1,206
1	総務管理費	39,695	36,427	3,268			39,692	3
	1 一般管理費	39,695	36,427	3,268			39,692	3
2	徴収費	11,190	10,508	682			9,987	1,203
	1 賦課徴収費	11,004	10,314	690			9,801	1,203
	2 滞納処分費	186	194	△8			186	

1 総務費
(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
		2 給 料	17,328	○職員給与費等	34,219
		3 職員手当等	8,771	職員給与費等	34,219
		4 共 済 費	5,243	給料	17,328
		10 需 用 費	410	住居手当	292
		11 役 務 費	593	期末手当	3,632
		12 委 託 料	1,732	勤勉手当	2,936
		13 使用料及び 賃借料	2,741	時間外勤務手当	1,000
		18 負担金、補助 及び交付金	2,877	管理職手当	570
				通勤手当	341
				職員共済組合負担金	5,221
				公務災害補償基金負担金	22
				退職手当負担金	2,877
				○事務費	5,476
				事務費	5,476
				消耗品費	201
				印刷製本費	209
				通信運搬費	592
				手数料	1
				委託料	1,732
				使用料及び賃借料	2,741
		2 給 料	2,988	○職員給与費等	6,250
		3 職員手当等	1,854	職員給与費等	6,250
		4 共 済 費	911	給料	2,988
		10 需 用 費	1,251	扶養手当	120
		11 役 務 費	1,337	期末手当	622
		12 委 託 料	541	勤勉手当	484
		13 使用料及び 賃借料	348	時間外勤務手当	457
		18 負担金、補助 及び交付金	574	通勤手当	51
		22 償還金、利子 及び割引料	1,200	児童手当	120
				職員共済組合負担金	905
				公務災害補償基金負担金	6
				退職手当負担金	497
				○事務費	4,754
				事務費	4,754
				消耗品費	53
				印刷製本費	1,198
				通信運搬費	1,033
				手数料	304
				委託料	541
				使用料及び賃借料	348
				負担金	77
				償還金、利子及び割引料	1,200
		10 需 用 費	45	○滞納処分費	186

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	介護認定審査会費	27,435	27,121	314			27,435	
	1 介護認定審査会費	8,172	8,125	47			8,172	
	2 認定調査等費	19,263	18,996	267			19,263	
4	趣旨普及費	594	375	219			594	
	1 趣旨普及費	594	375	219			594	

2	保険給付費	2,705,700	2,767,500	△61,800	1,014,635		1,691,065	
	1 介護サービス等諸費	2,491,000	2,526,200	△35,200	934,123		1,556,877	

節		金額	説明	
区分				
11 役 務 費	114	滞納処分費	186	
12 委 託 料	27	印刷製本費	45	
		通信運搬費	114	
		委託料	27	
1 報 酬	6,053	○介護認定審査会費	8,172	
10 需 用 費	216	介護認定審査会費（審査会委員）	6,053	
11 役 務 費	218	報酬	6,053	
12 委 託 料	863	介護認定審査会費	2,119	
13 使用料及び 賃借料	822	消耗品費	172	
		食糧費	8	
		印刷製本費	36	
		通信運搬費	218	
		委託料	863	
		使用料及び賃借料	822	
1 報 酬	8,601	○認定調査等費	19,263	
3 職員手当等	1,721	認定調査等費（認定調査員）	12,176	
4 共 済 費	1,729	報酬	8,601	
8 旅 費	125	期末手当	1,721	
10 需 用 費	742	職員共済組合負担金	602	
11 役 務 費	6,261	嘱託員等社会保険料	1,127	
12 委 託 料	66	費用弁償	125	
13 使用料及び 賃借料	1	認定調査等費	7,087	
26 公 課 費	17	消耗品費	208	
		燃料費	275	
		修繕料	259	
		通信運搬費	51	
		手数料	6,170	
		保険料	40	
		委託料	66	
		使用料及び賃借料	1	
		公課費	17	
10 需 用 費	594	○趣旨普及費	594	
		趣旨普及費	594	
		消耗品費	154	
		印刷製本費	440	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 居宅介護サービス給付費	912,600	962,100	△49,500	342,225		570,375	
2 地域密着型介護サービス給付費	686,100	626,900	59,200	257,287		428,813	
3 施設介護サービス給付費	750,600	788,100	△37,500	281,474		469,126	
4 居宅介護福祉用具購入費	2,600	3,100	△500	975		1,625	
5 居宅介護住宅改修費	5,300	5,700	△400	1,987		3,313	
6 居宅介護サービス計画給付費	133,800	140,300	△6,500	50,175		83,625	
2 介護予防サービス等諸費	61,200	63,500	△2,300	22,949		38,251	
1 介護予防サービス給付費	44,100	44,400	△300	16,537		27,563	
2 地域密着型介護予防サービス給付費	6,800	8,200	△1,400	2,550		4,250	
3 介護予防福祉用具購入費	500	500	0	187		313	
4 介護予防住宅改修費	2,000	2,600	△600	750		1,250	
5 介護予防サービス計画給付費	7,800	7,800	0	2,925		4,875	
3 その他諸費	2,300	2,300	0	862		1,438	

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	912,600	○居宅介護サービス給付費 居宅介護サービス給付費 負担金 912,600 912,600 912,600
18 負担金、補助 及び交付金	686,100	○地域密着型介護サービス給付費 地域密着型介護サービス給付費 負担金 686,100 686,100 686,100
18 負担金、補助 及び交付金	750,600	○施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費 負担金 750,600 750,600 750,600
18 負担金、補助 及び交付金	2,600	○居宅介護福祉用具購入費 居宅介護福祉用具購入費 負担金 2,600 2,600 2,600
18 負担金、補助 及び交付金	5,300	○居宅介護住宅改修費 居宅介護住宅改修費 負担金 5,300 5,300 5,300
18 負担金、補助 及び交付金	133,800	○居宅介護サービス計画給付費 居宅介護サービス計画給付費 負担金 133,800 133,800 133,800
18 負担金、補助 及び交付金	44,100	○介護予防サービス給付費 介護予防サービス給付費 負担金 44,100 44,100 44,100
18 負担金、補助 及び交付金	6,800	○地域密着型介護予防サービス給付費 地域密着型介護予防サービス給付費 負担金 6,800 6,800 6,800
18 負担金、補助 及び交付金	500	○介護予防福祉用具購入費 介護予防福祉用具購入費 負担金 500 500 500
18 負担金、補助 及び交付金	2,000	○介護予防住宅改修費 介護予防住宅改修費 負担金 2,000 2,000 2,000
18 負担金、補助 及び交付金	7,800	○介護予防サービス計画給付費 介護予防サービス計画給付費 負担金 7,800 7,800 7,800

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	2,300	2,300	0	862		1,438	
4 高額介護サービス等費	57,500	59,600	△2,100	21,563		35,937	
1 高額介護サービス費	57,400	59,500	△2,100	21,525		35,875	
2 高額介護予防サービス費	100	100	0	38		62	
5 高額医療合算介護サービス等費	8,600	8,900	△300	3,225		5,375	
1 高額医療合算介護サービス費	8,500	8,800	△300	3,187		5,313	
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	38		62	
6 特定入所者介護サービス等費	85,100	107,000	△21,900	31,913		53,187	
1 特定入所者介護サービス費	85,000	106,900	△21,900	31,875		53,125	
2 特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	38		62	

3	地域支援事業費	127,240	128,769	△1,529	72,042		55,198	
1	介護予防・生活支援サービス事業費	42,282	42,526	△244	17,630		24,652	
1	介護予防・生活支援サービス事業	37,050	38,094	△1,044	15,668		21,382	

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	2,300	○審査支払手数料 審査支払手数料 手数料 2,300 2,300 2,300
18 負担金、補助 及び交付金	57,400	○高額介護サービス費 高額介護サービス費 負担金 57,400 57,400 57,400
18 負担金、補助 及び交付金	100	○高額介護予防サービス費 高額介護予防サービス費 負担金 100 100 100
18 負担金、補助 及び交付金	8,500	○高額医療合算介護サービス費 高額医療合算介護サービス費 負担金 8,500 8,500 8,500
18 負担金、補助 及び交付金	100	○高額医療合算介護予防サービス費 高額医療合算介護予防サービス費 負担金 100 100 100
18 負担金、補助 及び交付金	85,000	○特定入所者介護サービス費 特定入所者介護サービス費 負担金 85,000 85,000 85,000
18 負担金、補助 及び交付金	100	○特定入所者介護予防サービス費 特定入所者介護予防サービス費 負担金 100 100 100
12 委 託 料	1,416	○介護予防・生活支援サービス事業費 介護予防・生活支援サービス事業費 委託料 37,050 36,986 1,416
18 負担金、補助	35,634	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
費							
2 介護予防ケ アマネジメ ント事業費	5,232	4,432	800	1,962		3,270	
2 一般介護予 防事業費	14,020	14,891	△871	8,483		5,537	
1 一般介護予 防事業費	14,020	14,891	△871	8,483		5,537	
3 包括的支援 事業・任意 事業費	70,748	71,199	△451	45,857		24,891	
1 包括的支援 事業費	44,511	44,646	△135	30,705		13,806	

節		説明	
区分	金額		
及び交付金		負担金	35,570
		高額介護予防サービス費	41
		負担金	41
		高額医療合算介護予防サービス費	23
		負担金	23
18 負担金、補助 及び交付金	5,232	○介護予防ケアマネジメント事業費	5,232
		介護予防ケアマネジメント事業費	5,232
		負担金	5,232
1 報酬	2,967	○一般介護予防事業費	14,020
		一般介護予防事業費	14,020
3 職員手当等	354	報酬	2,967
		期末手当	354
4 共 済 費	371	職員共済組合負担金	137
		嘱託員等社会保険料	234
7 報 償 費	810	報償費	810
		費用弁償	192
8 旅 費	204	普通旅費	12
		消耗品費	203
10 需 用 費	777	燃料費	89
		印刷製本費	362
11 役 務 費	940	修繕料	123
		通信運搬費	848
12 委 託 料	5,880	手数料	12
		保険料	80
13 使用料及び 賃借料	53	委託料	5,880
		使用料及び賃借料	53
		備品購入費	561
17 備品購入費	561	負担金	10
		補助及び交付金	1,088
18 負担金、補助 及び交付金	1,098	公課費	5
26 公 課 費	5		
7 報 償 費	126	○包括的支援事業費	44,511
		包括的支援事業費	44,511
10 需 用 費	38	報償費	126
		消耗品費	15
11 役 務 費	55	食糧費	23
		通信運搬費	55
12 委 託 料	44,268	委託料	44,268

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 任意事業費	4,637	5,026	△389	2,677		1,960	
3 生活支援体制整備事業費	11,922	11,126	796	6,885		5,037	
4 認知症総合支援事業費	8,576	9,145	△569	4,953		3,623	
5 在宅医療・介護連携推進事業費	1,102	1,256	△154	637		465	
4 その他諸費	190	153	37	72		118	
1 審査支払手数料	190	153	37	72		118	

節		区 分	金 額	説 明	
		18 負担金、補助 及び交付金	24	負担金	24
		7 報 償 費	96	○任意事業費	4,637
		10 需 用 費	147	任意事業費	4,637
		11 役 務 費	397	報償費	96
		12 委 託 料	3,537	消耗品費	145
		19 扶 助 費	460	燃料費	2
				通信運搬費	256
				手数料	141
				委託料	3,537
				扶助費	460
		12 委 託 料	11,922	○生活支援体制整備事業費	11,922
				生活支援体制整備事業費	11,922
				委託料	11,922
		2 給 料	3,898	○職員給与費等	8,034
		3 職 員 手 当 等	2,296	職員給与費等	8,034
		4 共 済 費	1,193	給料	3,898
		8 旅 費	30	扶養手当	120
		10 需 用 費	20	期末手当	843
		12 委 託 料	210	勤勉手当	662
		13 使 用 料 及 び 賃 借 料	24	時間外勤務手当	500
		18 負担金、補助 及び交付金	905	通勤手当	51
				児童手当	120
				職員共済組合負担金	1,186
				公務災害補償基金負担金	7
				退職手当負担金	647
				○認知症総合支援事業費	542
				認知症総合支援事業費	542
				普通旅費	30
				消耗品費	20
				委託料	210
				使用料及び賃借料	24
				負担金	38
				補助及び交付金	220
		7 報 償 費	60	○在宅医療・介護連携推進事業費	1,102
		10 需 用 費	516	在宅医療・介護連携推進事業費	1,102
		11 役 務 費	26	報償費	60
		18 負担金、補助 及び交付金	500	消耗品費	143
				印刷製本費	373
				通信運搬費	26
				補助及び交付金	500
		11 役 務 費	190	○審査支払手数料	190
				審査支払手数料	190

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4		財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1	
	1	財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1	
	1	1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0			1	

5		基金積立金	133,745	111,099	22,646			133,745	
	1	基金積立金	133,745	111,099	22,646			133,745	
	1	1 基金積立金	133,745	111,099	22,646			133,745	

6		予備費	5,000	5,000	0				5,000
	1	予備費	5,000	5,000	0				5,000
	1	1 予備費	5,000	5,000	0				5,000

節		説明
区分	金額	
		手数料 190

18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 1 財政安定化基金拠出金 1 負担金 1

24 積立金	133,745	○基金積立金 133,745 基金積立金 133,745 積立金 133,745

		○予備費 5,000 予備費 5,000 予備費 5,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	通勤手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	36	6,053			6,053		6,053	
	計	36	6,053			6,053		6,053	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	36	6,053			6,053		6,053	
	計	36	6,053			6,053		6,053	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								

2 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(12) 7	11,568	24,214	14,756	50,538	9,447	59,985	
前 年 度	(10) 7	11,445	22,006	15,119	48,570	8,852	57,422	
比 較	(2)	123	2,208	△ 363	1,968	595	2,563	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	240	7,172	4,082	1,957	570	443	292
	前 年 度	240	7,032	3,475	2,776	570	494	532
	比 較		140	607	△ 819		△ 51	△ 240

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	7		24,214	12,681	36,895	7,347	44,242	
前 年 度	7		22,006	12,953	34,959	6,770	41,729	
比 較			2,208	△ 272	1,936	577	2,513	

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	240	5,097	4,082	1,957	570	443	292
	前 年 度	240	4,866	3,475	2,776	570	494	532
	比 較		231	607	△ 819		△ 51	△ 240

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本 年 度	(12)	11,568		2,075	13,643	2,100	15,743	
前 年 度	(10)	11,445		2,166	13,611	2,082	15,693	
比 較	(2)	123		△ 91	32	18	50	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度		2,075					
	前 年 度		2,166					
	比 較		△ 91					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	説 明		備 考
給 料	2,208	給与改定に伴う増減分	118	
		昇給に伴う増加分	607	
		その他の増減分	1,483	職員の異動等による増
職員手当	△ 363	制度改正に伴う増減分	△ 108	期末手当引下げによる減
		その他の増減分	△ 255	職員の異動等による減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	282,060	
	平均給与月額 (円)	305,738	
	平均年齢	38歳05月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	222,586	
	平均給与月額 (円)	250,965	
	平均年齢	34歳04月	

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,600		150,600
大 学 卒	182,200		182,200

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 級	2	28.6	2 級		
	3 級	3	42.8	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	1	14.3	5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	7	100.0	計		
令和4年1月1日現在	1 級	1	14.3	1 級		
	2 級	4	57.1	2 級		
	3 級	1	14.3	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	1	14.3	5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	7	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主事 技師	主任	主査	副主幹 専門官	主幹 調整官	副参事	参事
技 能 労 務 職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主 任 技能技師 主 任 技術員	総 括 技能技師 総 括 技術員		

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率合計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200		4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225		4.450	有	
国の制度	2.200	2.200		4.400	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年 前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年 前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

国民健康保険特別会計

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	639,898
2 一部負担金	4
3 使用料及び手数料	800
4 国庫支出金	1
5 県支出金	2,574,897
6 財産収入	41
7 寄附金	1
8 繰入金	280,346
9 繰越金	10,001
10 諸収入	4,011
歳入合計	3,510,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	57,276	57,558
2 保険給付費	2,519,645	2,586,144
3 国民健康保険事業費納付金	818,942	882,709
4 共同事業拠出金	128	127
5 財政安定化基金拠出金	1	1
6 保健事業費	53,261	51,848
7 積立金	49,587	47,053
8 諸支出金	6,160	6,160
9 予備費	5,000	5,000
歳出合計	3,510,000	3,636,600

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
676,250	△36,352	18.23
4	0	—
800	0	0.02
1	0	—
2,653,449	△78,552	73.36
252	△211	—
1	0	—
281,436	△1,090	7.99
20,396	△10,395	0.29
4,011	0	0.11
3,636,600	△126,600	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
△282	990		54,396	1,890	1.63
△66,499	2,506,145		6,667	6,833	71.79
△63,767	50,501		205,067	563,374	23.33
1	128				—
0	1				—
1,413	17,133		14,216	21,912	1.52
2,534			41	49,546	1.41
0			800	5,360	0.18
0				5,000	0.14
△126,600	2,574,898		281,187	653,915	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	639,898	676,250	△36,352
	1 国民健康保険税	639,898	676,250	△36,352
	1 一般被保険者国民健康保険税	639,609	675,725	△36,116
	2 退職被保険者等国民健康保険税	289	525	△236
2	一部負担金	4	4	0
	1 一部負担金	4	4	0
	1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
	2 退職被保険者等一部負担金	2	2	0
3	使用料及び手数料	800	800	0
	1 手数料	800	800	0
	1 督促手数料	800	800	0
4	国庫支出金	1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
	1 災害臨時特例補助金	1	1	0
5	県支出金	2,574,897	2,653,449	△78,552
	1 県補助金	2,574,897	2,653,449	△78,552

1 国民健康保険税
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	606,807	医療給付費分現年課税分 後期高齢者支援金分現年課税分 介護納付金分現年課税分	412,204 147,527 47,076
2 滞納繰越分	32,802	医療給付費分滞納繰越分 後期高齢者支援金分滞納繰越分 介護納付金分滞納繰越分	21,959 7,346 3,497
1 現年課税分	3	医療給付費分現年課税分 後期高齢者支援金分現年課税分 介護納付金分現年課税分	1 1 1
2 滞納繰越分	286	医療給付費分滞納繰越分 後期高齢者支援金分滞納繰越分 介護納付金分滞納繰越分	203 42 41

1 現年分	1	現年分	1
2 滞納繰越分	1	過年度分	1
1 現年分	1	現年分	1
2 滞納繰越分	1	過年度分	1

1 督促手数料	800	督促手数料	800

1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 保険給付費等交付金	2,574,897	2,653,449	△78,552

6	財産収入	41	252	△211
	1 財産運用収入	41	252	△211
	1 利子及び配当金	41	252	△211

7	寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0

8	繰入金	280,346	281,436	△1,090
	1 他会計繰入金	280,346	281,436	△1,090
	1 一般会計繰入金	280,346	281,436	△1,090

9	繰越金	10,001	20,396	△10,395
	1 繰越金	10,001	20,396	△10,395

節		説 明	
区 分	金 額		
1 普通交付金	2,505,056	保険給付費等交付金	2,505,056
2 特別交付金	69,841	保険者努力支援分 特別調整交付金分 特定健診等負担金	35,931 24,014 9,896

1 利子	41	財政調整基金利子	41
------	----	----------	----

1 寄附金	1	寄附金	1
-------	---	-----	---

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	125,938	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	125,938
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	64,850	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	64,850
3 未就学児均等割繰入金（保険税軽減分）	1,335	未就学児均等割繰入金（保険税軽減分）	1,335
4 職員給与費等繰入金	42,964	職員給与費等繰入金	42,964
5 出産育児一時金等繰入金	6,667	出産育児一時金等繰入金	6,667
6 事務費繰入金	25,648	事務費繰入金	25,648
7 財政安定化支援事業繰入金	12,944	財政安定化支援事業繰入金	12,944

--	--	--	--

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
	2 その他繰越金	10,000	20,395	△10,395

10	諸収入	4,011	4,011	0
	1 延滞金、加算金及び過料	3,004	3,004	0
	1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
	3 一般被保険者加算金	1	1	0
	4 退職被保険者等加算金	1	1	0
	5 過料	1	1	0
	2 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	3 雑入	1,006	1,006	0
	1 滞納処分費	1	1	0
	2 一般被保険者第三者納付金	501	501	0
	3 退職被保険者等第三者納付金	2	2	0
	4 一般被保険者返納金	500	500	0
	5 退職被保険者等返納金	1	1	0
	6 雑入	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1 繰越金	1	療養給付費交付金繰越金	1
1 繰越金	10,000	その他繰越金	10,000

1 延滞金	3,000	一般被保険者延滞金	3,000
1 延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1
1 加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 加算金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 現年分	500	現年分	500
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年分	1	現年分	1
2 過年度分	1	過年度分	1
1 返納金	500	返納金	500
1 返納金	1	返納金	1
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1	総務費	57,276	57,558	△282	990		54,396	1,890	
	1	総務管理費	31,232	36,032	△4,800	990		30,242	
		1 一般管理費	30,242	35,012	△4,770			30,242	
		2 連合会負担金	990	1,020	△30	990			
	2	徴税费	25,644	21,121	4,523			23,754	1,890
		1 賦課徴収費	25,644	21,121	4,523			23,754	1,890

1 総務費
(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明	
		1 報 酬	1,416	○職員給与費等	16,256
		2 給 料	8,679	職員給与費等	16,256
		3 職員手当等	3,975	給料	8,679
		4 共 済 費	2,740	期末手当	1,736
		8 旅 費	39	勤勉手当	1,404
		10 需 用 費	612	時間外勤務手当	500
		11 役 務 費	2,398	通勤手当	51
		12 委 託 料	8,093	職員共済組合負担金	2,430
		13 使用料及び 賃借料	641	公務災害補償基金負担金	15
		18 負担金、補助 及び交付金	1,649	退職手当負担金	1,441
				○共同電算委託料	6,447
				共同電算委託料	6,447
				委託料	6,447
				○事務費	7,539
				事務費	7,539
				報酬	1,416
				期末手当	284
				職員共済組合負担金	110
				嘱託員等社会保険料	185
				費用弁償	24
				普通旅費	15
				消耗品費	257
				印刷製本費	355
				通信運搬費	626
				手数料	1,772
				委託料	1,646
				使用料及び賃借料	641
				負担金	208
		18 負担金、補助 及び交付金	990	○国民健康保険団体連合会負担金	990
				国民健康保険団体連合会負担金	990
				負担金	990
		2 給 料	8,607	○職員給与費等	17,440
		3 職員手当等	4,725	職員給与費等	17,440
		4 共 済 費	2,679	給料	8,607
		10 需 用 費	2,610	扶養手当	78
		11 役 務 費	2,115	期末手当	1,910
		12 委 託 料	2,400	勤勉手当	1,531
				時間外勤務手当	1,000
				通勤手当	206
				職員共済組合負担金	2,667
				公務災害補償基金負担金	12
				退職手当負担金	1,429

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	運営協議会費	400	405	△5			400	
1	運営協議会費	400	405	△5			400	

2	保険給付費	2,519,645	2,586,144	△66,499	2,506,145		6,667	6,833
1	療養諸費	2,187,992	2,232,083	△44,091	2,187,992			
	1 一般被保険者療養給付費	2,156,096	2,201,986	△45,890	2,156,096			
	2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1			
	3 一般被保険者療養費	24,574	22,775	1,799	24,574			
	4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1			
	5 審査支払手数料	7,320	7,320	0	7,320			
2	高額療養費	317,038	339,295	△22,257	317,038			

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び 賃借料	1,074	○事務費 8,204 事務費 8,204 消耗品費 200 燃料費 85 印刷製本費 2,245 修繕料 80 通信運搬費 1,200 手数料 895 保険料 20 委託料 2,400 使用料及び賃借料 1,074 公課費 5
18 負担金、補助 及び交付金	1,429	
26 公 課 費	5	
1 報 酬	343	○運営協議会費 400 運営協議会費 400 報酬 343 費用弁償 15 普通旅費 15 食糧費 7 負担金 20
8 旅 費	30	
10 需 用 費	7	
18 負担金、補助 及び交付金	20	

18 負担金、補助 及び交付金	2,156,096	○一般被保険者療養給付費 2,156,096 一般被保険者療養給付費 2,156,096 負担金 2,156,096
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等療養給付費 1 退職被保険者等療養給付費 1 負担金 1
18 負担金、補助 及び交付金	24,574	○一般被保険者療養費 24,574 一般被保険者療養費 24,574 負担金 24,574
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等療養費 1 退職被保険者等療養費 1 負担金 1
11 役 務 費	7,320	○審査支払手数料 7,320 審査支払手数料 7,320 手数料 7,320

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者高額療養費	316,736	338,993	△22,257	316,736			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
3 移送費	21	21	0	21			
1 一般被保険者移送費	20	20	0	20			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
4 出産育児諸費	10,005	9,245	760	5		6,667	3,333
1 出産育児一時金	10,000	9,240	760			6,667	3,333
2 審査支払手数料	5	5	0	5			
5 葬祭諸費	3,500	3,500	0				3,500
1 葬祭費	3,500	3,500	0				3,500
6 傷病手当諸費	1,089	2,000	△911	1,089			
1 傷病手当金	1,089	2,000	△911	1,089			

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助 及び交付金	316,736	○一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額療養費 負担金	316,736 316,736 316,736
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等高額療養費 負担金	1 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	300	○一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者高額介護合算療養費 負担金	300 300 300
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等高額介護合算療養費 退職被保険者等高額介護合算療養費 負担金	1 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	20	○一般被保険者移送費 一般被保険者移送費 負担金	20 20 20
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等移送費 退職被保険者等移送費 負担金	1 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	10,000	○出産育児一時金 出産育児一時金 負担金	10,000 10,000 10,000
11 役 務 費	5	○審査支払手数料 審査支払手数料 手数料	5 5 5
18 負担金、補助 及び交付金	3,500	○葬祭費 葬祭費 負担金	3,500 3,500 3,500
18 負担金、補助 及び交付金	1,089	○傷病手当金 傷病手当金 負担金	1,089 1,089 1,089

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	国民健康保険事業費納付金	818,942	882,709	△63,767	50,501		205,067	563,374
1	医療給付費分	515,595	595,462	△79,867	37,606		142,545	335,444
	1 一般被保険者医療給付費分	515,594	595,461	△79,867	37,606		142,545	335,443
	2 退職被保険者等医療給付費分	1	1	0				1
2	後期高齢者支援金等分	231,637	216,909	14,728	9,847		47,316	174,474
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	231,636	216,908	14,728	9,847		47,316	174,473
	2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	1	0				1
3	介護納付金分	71,710	70,338	1,372	3,048		15,206	53,456
	1 介護納付金分	71,710	70,338	1,372	3,048		15,206	53,456

4	共同事業拠出金	128	127	1	128			
1	共同事業拠出金	128	127	1	128			
	1 共同事業拠出金	128	127	1	128			

5	財政安定化基金拠出金	1	1	0	1			
1	財政安定化	1	1	0	1			

節			
区 分	金 額	説 明	
18 負担金、補助 及び交付金	515,594	○一般被保険者医療給付費分 一般被保険者医療給付費分 負担金	515,594 515,594 515,594
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等医療給付費分 退職被保険者等医療給付費分 負担金	1 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	231,636	○一般被保険者後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等分 負担金	231,636 231,636 231,636
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等後期高齢者支援金等分 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 負担金	1 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	71,710	○介護納付金分 介護納付金分 負担金	71,710 71,710 71,710

18 負担金、補助 及び交付金	128	○第三者行為共同事業拠出金 第三者行為共同事業事務費拠出金 負担金	128 128 128

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
基金拠出金							
1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0	1			

6		保健事業費	53,261	51,848	1,413	17,133		14,216	21,912
	1	保健事業費	9,477	9,888	△411	1,896			7,581
		1 保健衛生普 及費	1,100	1,506	△406				1,100
		2 疾病予防費	8,377	8,382	△5	1,896			6,481
	2	特定健康診 査等事業費	43,784	41,960	1,824	15,237		14,216	14,331
		1 特定健康診 査等事業費	43,784	41,960	1,824	15,237		14,216	14,331

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 財政安定化基金拠出金 負担金	1 1 1

10 需用費	83	○保健衛生普及費 保健衛生普及費	1,100 1,100
11 役務費	649	消耗品費 通信運搬費	83 649
12 委託料	368	委託料	368
10 需用費	30	○疾病予防費 疾病予防費	8,377 8,377
11 役務費	247	消耗品費 通信運搬費	30 76
12 委託料	8,100	手数料 委託料	171 8,100
1 報酬	1,813	○特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費	43,784 34,516
2 給料	4,354	報酬	1,813
3 職員手当等	2,780	費用弁償 普通旅費	161 13
4 共済費	1,411	消耗品費 印刷製本費	191 110
8 旅費	174	通信運搬費 手数料	1,296 83
10 需用費	301	委託料 負担金	30,435 414
11 役務費	1,379	職員給与費等 給料	9,268 4,354
12 委託料	30,435	扶養手当 住居手当 期末手当	78 150 974
18 負担金、補助 及び交付金	1,137	勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 退職手当負担金	775 648 155 1,402 9 723

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
7	積立金	49,587	47,053	2,534			41	49,546
	1 基金積立金	49,587	47,053	2,534			41	49,546
	1 財政調整基金積立金	49,587	47,053	2,534			41	49,546

8	諸支出金	6,160	6,160	0			800	5,360
	1 償還金及び還付加算金	6,160	6,160	0			800	5,360
	1 一般被保険者保険税還付金	5,000	5,000	0			800	4,200
	2 退職被保険者等保険税還付金	50	50	0				50
	3 償還金	1,000	1,000	0				1,000
	4 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100
	5 退職被保険者等還付加算金	10	10	0				10

9	予備費	5,000	5,000	0				5,000
	1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
	1 予備費	5,000	5,000	0				5,000

節		説明	
区分	金額		
24 積立金	49,587	○財政調整基金積立金 財政調整基金積立金 積立金	49,587 49,587 49,587

22 償還金、利子及び割引料	5,000	○一般被保険者保険税還付金 一般被保険者保険税還付金 償還金、利子及び割引料	5,000 5,000 5,000
22 償還金、利子及び割引料	50	○退職被保険者等保険税還付金 退職被保険者等保険税還付金 償還金、利子及び割引料	50 50 50
22 償還金、利子及び割引料	1,000	○償還金 償還金 償還金、利子及び割引料	1,000 1,000 1,000
22 償還金、利子及び割引料	100	○一般被保険者還付加算金 一般被保険者還付加算金 償還金、利子及び割引料	100 100 100
22 償還金、利子及び割引料	10	○退職被保険者等還付加算金 退職被保険者等還付加算金 償還金、利子及び割引料	10 10 10

		○予備費 予備費 予備費	5,000 5,000 5,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	通勤手当			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	13	372			372	372	
	計	13	372			372	372	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職	13	367			367	367	
	計	13	367			367	367	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職		5			5	5	
	計		5			5	5	

2 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(12) 6	3,200	21,640	11,480	36,320	6,830	43,150	
前 年 度	(11) 6	3,159	20,617	11,366	35,142	6,736	41,878	
比 較	(1)	41	1,023	114	1,178	94	1,272	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	通勤手当	住居手当
	本 年 度	156	4,904	3,710	2,148	412	150
	前 年 度	156	4,984	3,361	2,148	265	452
	比 較		△ 80	349		147	△ 302

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	6		21,640	11,196	32,836	6,535	39,371	
前年度	6		20,617	11,073	31,690	6,446	38,136	
比 較			1,023	123	1,146	89	1,235	

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	通勤手当	住居手当
	本年度	156	4,620	3,710	2,148	412	150
	前年度	156	4,691	3,361	2,148	265	452
	比 較		△ 71	349		147	△ 302

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(12)	3,200		284	3,484	295	3,779	
前年度	(11)	3,159		293	3,452	290	3,742	
比 較	(1)	41		△ 9	32	5	37	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	通勤手当	住居手当
	本年度		284				
	前年度		293				
	比 較		△ 9				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,023	給与改定に伴う増減分	92	
		昇給に伴う増加分	199	
		その他の増減分	732	職員の異動等による増
職員手当	114	制度改正に伴う増減分	△ 98	期末手当引下げによる減
		その他の増減分	212	職員の異動等による増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,667	
	平均給与月額 (円)	306,837	
	平均年齢	38歳08月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	268,930	
	平均給与月額 (円)	288,549	
	平均年齢	37歳01月	

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,600		154,600
大 学 卒	185,200		185,200

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級	3	50.0	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	3	50.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	6	100.0	計		
令和4年1月1日現在	1 級	1	16.7	1 級		
	2 級	2	33.3	2 級		
	3 級			3 級		
	4 級	3	50.0	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主事 技師	主任	主査	副主幹 専門官	主幹 調整官	副参事	参事
技 能 労 務 職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主 任 技能技師 主 任 技術員	総 括 技能技師 総 括 技術員		

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率合計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200		4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225		4.450	有	
国の制度	2.200	2.200		4.400	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年 前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年 前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

後期高齢者医療特別会計

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	356,692
2 使用料及び手数料	31
3 繰入金	96,565
4 繰越金	5,000
5 諸収入	14,612
歳入合計	472,900

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	5,151	5,542
2 後期高齢者医療広域連合納付金	443,441	407,214
3 後期高齢者健診事業費	20,278	18,914
4 諸支出金	1,030	1,030
5 予備費	3,000	3,000
歳出合計	472,900	435,700

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
321,069	35,623	75.43
31	0	—
94,545	2,020	20.42
5,800	△800	1.06
14,255	357	3.09
435,700	37,200	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
△391			5,151		1.09
36,227			443,381	60	93.77
1,364			18,338	1,940	4.29
0			1,030		0.22
0				3,000	0.63
37,200			467,900	5,000	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	356,692	321,069	35,623
	1 後期高齢者医療保険料	356,692	321,069	35,623
	1 特別徴収保険料	236,976	218,565	18,411
	2 普通徴収保険料	119,716	102,504	17,212
2	使用料及び手数料	31	31	0
	1 手数料	31	31	0
	1 証明手数料	1	1	0
	2 督促手数料	30	30	0
3	繰入金	96,565	94,545	2,020
	1 一般会計繰入金	96,565	94,545	2,020
	1 事務費繰入金	9,876	8,400	1,476
	2 保険基盤安定繰入金	86,689	86,145	544
4	繰越金	5,000	5,800	△800
	1 繰越金	5,000	5,800	△800
	1 繰越金	5,000	5,800	△800
5	諸収入	14,612	14,255	357
	1 延滞金、加算金及び過料	2	2	0
	1 延滞金	1	1	0
	2 過料	1	1	0
	2 償還金及び還付加算金	1,030	1,030	0
	1 保険料還付金	1,000	1,000	0
	2 保険料還付加算金	30	30	0
3 雑入	13,580	13,223	357	

1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	236,976	現年度分	236,976
1 現年度分	117,773	現年度分	117,773
2 滞納繰越分	1,943	滞納繰越分	1,943

1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1
1 督促手数料	30	督促手数料	30

1 事務費繰入金	9,876	事務費繰入金	9,876
1 保険基盤安定繰入金	86,689	保険基盤安定繰入金	86,689

1 繰越金	5,000	繰越金	5,000

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 保険料還付金	1,000	保険料還付金	1,000
1 保険料還付加算金	30	保険料還付加算金	30

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 滞納処分費	1	1	0
	2 弁償金	1	1	0
	3 違約金及び延納利息	1	1	0
	4 小切手未払い資金組入れ	1	1	0
	5 雑入	13,576	13,219	357

節		説 明	
区 分	金 額		
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 弁償金	1	弁償金	1
1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息	1
1 小切手未払い資金 組入れ	1	小切手未払い資金組入れ	1
1 後期高齢者健診事 業負担金	13,575	後期高齢者健診事業負担金	13,575
2 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	5,151	5,542	△391			5,151	
	1 総務管理費	2,619	3,136	△517			2,619	
	1 一般管理費	2,619	3,136	△517			2,619	
	2 徴収費	2,532	2,406	126			2,532	
	1 徴収費	2,432	2,302	130			2,432	
	2 滞納処分費	100	104	△4			100	

2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	443,441	407,214	36,227			443,381	60
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	443,441	407,214	36,227			443,381	60
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	443,441	407,214	36,227			443,381	60

3	後期高齢者 健診事業費	20,278	18,914	1,364			18,338	1,940
	1 後期高齢者 健診事業費	20,278	18,914	1,364			18,338	1,940
	1 後期高齢者 健診事業費	20,278	18,914	1,364			18,338	1,940

1 総務費
(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
10 需用費	80	○一般管理費	2,619	
11 役務費	559	一般管理費	2,619	
12 委託料	1,980	消耗品費	80	
		通信運搬費	559	
		委託料	1,980	
10 需用費	830	○徴収費	2,432	
11 役務費	691	徴収費	2,432	
12 委託料	563	消耗品費	56	
13 使用料及び賃借料	348	印刷製本費	774	
		通信運搬費	596	
		手数料	95	
		委託料	563	
		使用料及び賃借料	348	
10 需用費	24	○滞納処分費	100	
11 役務費	60	滞納処分費	100	
12 委託料	16	印刷製本費	24	
		通信運搬費	60	
		委託料	16	
18 負担金、補助及び交付金	443,441	○後期高齢者医療広域連合納付金	443,441	
		後期高齢者医療広域連合納付金	443,441	
		負担金	443,441	
1 報酬	240	○後期高齢者健診事業費	18,053	
8 旅費	20	後期高齢者健診事業費	18,053	
		消耗品費	10	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

4		諸支出金	1,030	1,030	0			1,030	
	1	償還金及び 還付加算金	1,030	1,030	0			1,030	
		1 保険料還付 金	1,000	1,000	0			1,000	
		2 保険料還付 加算金	30	30	0			30	

5		予備費	3,000	3,000	0				3,000
	1	予備費	3,000	3,000	0				3,000
		1 予備費	3,000	3,000	0				3,000

3 後期高齢者健診事業費

節		説明
区分	金額	
10 需用費	632	印刷製本費 11 通信運搬費 337
11 役務費	561	手数料 80 委託料 13,873
12 委託料	15,083	負担金 3,742
18 負担金、補助及び交付金	3,742	○保健事業と介護予防等の一体的事業 2,225 保健事業と介護予防等の一体的事業 2,225 報酬 240 費用弁償 20 消耗品費 521 印刷製本費 90 通信運搬費 116 手数料 28 委託料 1,210

22 償還金、利子及び割引料	1,000	○保険料還付金 1,000 保険料還付金 1,000 償還金、利子及び割引料 1,000
22 償還金、利子及び割引料	30	○還付加算金 30 還付加算金 30 償還金、利子及び割引料 30

		○予備費 3,000 予備費 3,000 予備費 3,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(3)	240			240		240	
前年度	(3)	330			330		330	
比 較		△ 90			△ 90		△ 90	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	通勤手当	住居手当
	本年度						
	前年度						
	比 較						

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度								
前年度								
比 較								

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	通勤手当	住居手当
	本年度						
	前年度						
	比 較						

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(3)	240			240		240	
前年度	(3)	330			330		330	
比 較		△ 90			△ 90		△ 90	

注 ()内は、短時間勤務会計年度任用職員数外書き

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	通勤手当	住居手当
	本年度						
	前年度						
	比 較						

ハッピーハイランド矢板排水処理事業
特 別 会 計

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 使用料及び手数料	9,240
2 財産収入	1
3 繰越金	1,858
4 諸収入	1
歳入合計	11,100

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	9,825	9,276
2 積立金	975	1,824
3 予備費	300	400
歳出合計	11,100	11,500

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
9,240	0	83.24
1	0	0.01
2,258	△400	16.74
1	0	0.01
11,500	△400	100.00

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
549			9,240	585	88.51
△849			1	974	8.79
△100				300	2.70
△400			9,241	1,859	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	9,240	9,240	0
	1 使用料	9,239	9,239	0
	1 ハッピーハイランド矢板排水処理使用料	9,239	9,239	0
	2 手数料	1	1	0
	1 ハッピーハイランド矢板排水処理手数料	1	1	0

2	財産収入	1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0

3	繰越金	1,858	2,258	△400
	1 繰越金	1,858	2,258	△400
	1 繰越金	1,858	2,258	△400

4	諸収入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0
	1 雑入	1	1	0

1 使用料及び手数料

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年分	9,238	現年分	9,238
2 滞納繰越分	1	滞納繰越分	1
1 ハッピーハイランド矢板排水処理手数料	1	ハッピーハイランド矢板排水処理手数料	1

1 利子及び配当金	1	利子及び配当金	1

1 繰越金	1,858	繰越金	1,858

1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	9,825	9,276	549			9,240	585
	1 総務管理費	648	535	113			648	
	1 一般管理費	648	535	113			648	
	2 施設管理費	9,177	8,741	436			8,592	585
	1 水処理センター管理費	8,498	8,072	426			8,498	
	2 管渠管理費	679	669	10			94	585

2	積立金	975	1,824	△849			1	974
	1 基金積立金	975	1,824	△849			1	974
	1 ハッピーハイランド矢板排水処理施設整備基金積立金	975	1,824	△849			1	974

3	予備費	300	400	△100				300
	1 予備費	300	400	△100				300
	1 予備費	300	400	△100				300

1 総務費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役 務 費	17	○一般管理費	648
		一般管理費	648
12 委 託 料	621	通信運搬費	17
		委託料	621
22 償還金、利子及び割引料	10	償還金、利子及び割引料	10
10 需 用 費	3,045	○水処理センター管理費	8,498
		水処理センター管理費	8,498
11 役 務 費	62	消耗品費	10
		燃料費	6
12 委 託 料	5,391	光熱水費	2,310
		修繕料	719
		通信運搬費	47
		保険料	15
		委託料	5,391
11 役 務 費	3	○管渠管理費	679
		管渠管理費	679
12 委 託 料	258	保険料	3
		委託料	258
14 工 事 請 負 費	418	工事請負費	418
24 積 立 金	975	○ハッピーハイランド矢板排水処理施設整備基金積立金	975
		ハッピーハイランド矢板排水処理施設整備基金積立金	975
		積立金	975
		○予備費	300
		予備費	300
		予備費	300

水道事業会計

令和5年度矢板市水道事業会計予算実施計画

令和5年度矢板市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項
1 水道事業収益	1 営業収益 2 営業外収益 3 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	895,000	
	809,738	
1 給 水 収 益	792,307	
2 受 託 給 水 工 事 収 益	1	
3 そ の 他 の 営 業 収 益	17,430	
	85,259	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	14	
2 他 会 計 補 助 金	17,969	
3 長 期 前 受 金 戻 入	65,474	
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
5 雑 収 益	1,801	
	3	
1 固 定 資 産 売 却 益	1	
2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
3 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

款	項
1 水 道 事 業 費 用	1 營 業 費 用 2 營 業 外 費 用 3 特 別 損 失 4 予 備 費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	708,000	
	675,056	
1 原 水 及 び 浄 水 費	139,550	
2 配 水 及 び 給 水 費	73,600	
3 受 託 工 事 費	4	
4 業 務 費	38,967	
5 総 係 費	99,297	
6 減 価 償 却 費	316,037	
7 資 産 減 耗 費	7,600	
8 そ の 他 営 業 費 用	1	
	31,324	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,638	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,636	
3 雑 支 出	50	
	620	
1 固 定 資 産 売 却 損	10	
2 過 年 度 損 益 修 正 損	600	
3 そ の 他 特 別 損 失	10	
	1,000	
1 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債 2 国 庫 補 助 金 3 負 担 金 4 出 資 金 5 固 定 資 産 売 却 代 金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	73,000	
	50,000	
1 企 業 債	50,000	
	1	
1 国 庫 補 助 金	1	
	22,997	
1 負 担 金	22,997	
	1	
1 出 資 金	1	
	1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

款	項
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費 2 企 業 債 償 還 金 3 補 助 金 返 還 金 4 予 備 費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	545,000	
	443,049	
1 施 設 整 備 費	439,129	
2 営 業 設 備 費	3,920	
	100,950	
1 企 業 債 償 還 金	100,950	
	1	
1 補 助 金 返 還 金	1	
	1,000	
1 予 備 費	1,000	

令和5年度矢板市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	149,423,793
	減価償却費	316,037,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 155,000
	長期前受金戻入額	△ 65,474,000
	受取利息及び受取配当金	△ 14,000
	支払利息及び企業債取扱い諸費	21,638,000
	有形固定資産売却損益 (△は益)	9,091
	未収金の増減額 (△は増加)	1,329,754
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 946,982
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 11,177,273
	固定資産除却費	7,550,000
	引当金の増減額 (△は減少)	77,000
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	3,099,040
	小計	421,396,423
	受取利息及び受取配当金	14,000
	支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 21,638,000
	4条特定収入消費税の圧縮記帳	△ 772,817
	業務活動によるキャッシュ・フロー	398,999,606
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 405,631,102
	有形固定資産の売却による収入	1,818
	国庫補助金等による収入	1,000
	補助金の返還による支出	△ 1,000
	工事負担金等による収入	21,679,090
	投資に係る未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 383,955,994
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 100,950,000
	一般会計からの出資による収入	1,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,949,000
	資金減少額	△ 35,905,388
	資金期首残高	522,896,228
	資金期末残高	486,990,840

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		9		33,217	23,545	56,762	11,407	68,169	
前 年 度		9		32,971	24,067	57,038	10,545	67,583	
比 較				246	△ 522	△ 276	862	586	

(単位:千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	
	本 年 度	420	7,066	5,977	1,200	1,809	1,078	480	
	前 年 度	696	7,544	5,671	1,200	1,955	852	510	
	比 較	△ 276	△ 478	306		△ 146	226	△ 30	
	区 分	退職給付費							
	本 年 度	5,515							
	前 年 度	5,639							
	比 較	△ 124							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	246	給与改定に伴う増減分	122	
		昇給に伴う増加分	346	
		その他の増減分	△ 222	職員の異動等による減
職員手当	△ 522	制度改正に伴う増減分	△ 154	期末手当引下げによる減
		その他の増減分	△ 368	職員の異動等による減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,120	
	平均給与月額 (円)	355,690	
	平均年齢	42歳04月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,411	
	平均給与月額 (円)	336,966	
	平均年齢	40歳06月	

イ. 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	154,600		154,600	
大 学 卒	185,200		185,200	

ウ. 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	1	10.0	1 級		
	2 級	2	20.0	2 級		
	3 級	2	20.0	3 級		
	4 級	1	10.0	4 級		
	5 級	2	20.0	5 級		
	6 級	1	10.0			
	7 級	1	10.0			
	計	10	100.0	計		
令和4年1月1日現在	1 級	2	22.2	1 級		
	2 級	1	11.1	2 級		
	3 級	2	22.2	3 級		
	4 級	1	11.2	4 級		
	5 級	2	22.2	5 級		
	6 級					
	7 級	1	11.1			
	計	9	100.0	計		

(級別職務分類)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務・技術職	主事 技師	主任	主査	副主幹 専門官	主幹 調整官	副参事 課長	参事 所長
技能労務職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主任 技能技師 主任 技術員	総括 技能技師 総括 技術員		

エ. 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	8	8	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	7	7	
比 率 (B) / (A) (%)	77.8	77.8			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 合 計 (月分)	職 務 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200		4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225		4.450	有	
一般会計の制度	2.200	2.200		4.400	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度矢板市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	686,700,152		
(2) 受託給水工事収益	909		
(3) その他の営業収益	13,732,999	700,434,060	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	136,312,554		
(2) 配水及び給水費	72,687,404		
(3) 受託工事費	3,640		
(4) 業務費	35,946,644		
(5) 総係費	81,573,933		
(6) 減価償却費	323,835,000		
(7) 資産減耗費	7,600,000		
(8) その他営業費用	910	657,960,085	
営業利益			42,473,975
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	14,000		
(2) 他会計補助金	85,105,000		
(3) 長期前受金戻入	66,371,000		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	1,000		
(5) 雑収益	2,140,004	153,631,004	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,188,000		
(2) 雑支出	12,220,475	35,408,475	118,222,529
経常利益			160,696,504
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	909		
(2) 過年度損益修正益	20,707,925		
(3) その他特別利益	909	20,709,743	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10,000		
(2) 過年度損益修正損	545,456		
(3) その他特別損失	10,000	565,456	20,144,287
当年度純利益			180,840,791
前年度繰越利益剰余金			81,122,328
目的充当済未処分利益剰余金			77,881,097
当年度未処分利益剰余金			339,844,216

令和4年度矢板市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		126,966,948		
	ロ 建 物	407,916,543			
	減価償却累計額	△ 200,194,649	207,721,894		
	ハ 構 築 物	12,992,643,841			
	減価償却累計額	△ 6,184,653,720	6,807,990,121		
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,277,047,466			
	減価償却累計額	△ 1,706,448,498	570,598,968		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	21,463,481			
	減価償却累計額	△ 16,574,044	4,889,437		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	23,230,022			
	減価償却累計額	△ 15,260,625	7,969,397		
	ト 建 設 仮 勘 定		82,728,000		
	有形固定資産合計			7,808,864,765	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		4,130,000		
	無形固定資産合計			4,130,000	
	(3) 投 資				
	イ 投 資 有 価 証 券		0		
	投 資 合 計			0	
	固定資産合計			7,812,994,765	
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			522,896,228	
	(2) 未 収 金		26,714,134		
	貸 倒 引 当 金		△ 687,000	26,027,134	
	(3) 貯 蔵 品			27,986,853	
	(4) そ の 他 流 動 資 産			600,000	
	流動資産合計			577,510,215	
	資 産 合 計			8,390,504,980	

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債	1,730,541,797			
企業債合計			1,730,541,797	
固定負債合計				1,730,541,797
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債	100,948,876			
企業債合計			100,948,876	
(2) 未払金			61,264,744	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	4,535,000			
ロ 法定福利費引当金	888,000			
引当金合計			5,423,000	
(4) その他流動負債			2,602,689	
流動負債合計				170,239,309
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	950,058,270			
ロ 県補助金	19,427,110			
ハ 受託事業負担金	1,208,431,391			
ニ 工事負担金	798,773,780			
ホ 受贈財産評価額	610,967,252			
長期前受金合計			3,587,657,803	
(2) 収益化累計額				
イ 国庫補助金	△ 526,226,712			
ロ 県補助金	△ 17,372,070			
ハ 受託事業負担金	△ 669,718,407			
ニ 工事負担金	△ 382,784,881			
ホ 受贈財産評価額	△ 425,197,335			
収益化累計額合計			△ 2,021,299,405	
繰延収益合計				1,566,358,398
負債合計				3,467,139,504

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金			29,179,000	
(2) 繰 入 資 本 金			986,885,143	
(3) 組 入 資 本 金			3,112,210,431	
資 本 金 合 計			<u>4,128,274,574</u>	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	87,030,559			
ロ 県 補 助 金	198,663			
ハ 受 託 事 業 負 担 金	12,759,733			
ニ 工 事 負 担 金	21,509,045			
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	5,270,916			
資 本 剰 余 金 合 計			<u>126,768,916</u>	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	121,000,000			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	207,477,770			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	339,844,216			
利 益 剰 余 金 合 計			<u>668,321,986</u>	
剰 余 金 合 計				<u>795,090,902</u>
資 本 合 計				<u>4,923,365,476</u>
負 債 ・ 資 本 合 計				<u>8,390,504,980</u>

令和4年度財務諸表における注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債権 原価法（ただし、債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合には、償却原価法（定額法））

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については、取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 15～60年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

水利権 20年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「公営企業職員に支給する退職手当の負担に係る協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。なお、計上の方法は差額補充法による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として支給する14,500,696円のうち、令和3年度発生分4,327,696円については、賞与引当金を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、法定福利費として支払う12,206,714円のうち、令和3年度発生賞与に対応する分832,714円については、法定福利費引当金を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損による損失681,000円は、貸倒引当金を取り崩している。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

矢板市水道事業会計では、水道事業のみを運営しており、水道事業単一で報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水区域において水道水を供給する業務

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. 減損損失に関する注記

1 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

2 減損の兆候について

減損の兆候は認められていない。

3 減損損失の認識及び測定について

該当事項なし。

令和5年度矢板市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		128,645,130		
	ロ 建 物	408,007,453			
	減価償却累計額	△ 200,194,649	207,812,804		
	ハ 構 築 物	13,387,842,214			
	減価償却累計額	△ 6,500,365,720	6,887,476,494		
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,275,597,466			
	減価償却累計額	△ 1,706,448,498	569,148,968		
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	23,118,027			
	減価償却累計額	△ 16,574,044	6,543,983		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	24,128,204			
	減価償却累計額	△ 15,260,625	8,867,579		
	ト 建 設 仮 勘 定		82,728,000		
	有形固定資産合計			7,891,222,958	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 水 利 権		3,805,000		
	無形固定資産合計			3,805,000	
(3)	投 資				
	イ 投 資 有 価 証 券		0		
	投 資 合 計			0	
	固定資産合計			7,895,027,958	
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			486,991,964	
(2)	未 収 金		25,384,380		
	貸 倒 引 当 金		△ 532,000	24,852,380	
(3)	貯 蔵 品			39,164,126	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			600,000	
	流動資産合計			551,608,470	
	資 産 合 計			8,446,636,428	

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債	1,679,100,863			
企業債合計			1,679,100,863	
固定負債合計				1,679,100,863
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債	101,440,934			
企業債合計			101,440,934	
(2) 未払金			60,311,962	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	4,599,000			
ロ 法定福利費引当金	901,000			
引当金合計			5,500,000	
(4) その他流動負債			5,701,729	
流動負債合計				172,954,625
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	950,058,270			
ロ 県補助金	19,427,110			
ハ 受託事業負担金	1,216,931,391			
ニ 工事負担金	811,180,053			
ホ 受贈財産評価額	610,967,252			
長期前受金合計			3,608,564,076	
(2) 収益化累計額				
イ 国庫補助金	△ 541,559,712			
ロ 県補助金	△ 17,692,070			
ハ 受託事業負担金	△ 689,638,407			
ニ 工事負担金	△ 399,767,881			
ホ 受贈財産評価額	△ 438,115,335			
収益化累計額合計			△ 2,086,773,405	
繰延収益合計				1,521,790,671
負債合計				3,373,846,159

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金			29,179,000	
(2) 繰 入 資 本 金			986,886,143	
(3) 組 入 資 本 金			3,256,462,528	
資 本 金 合 計			<u>4,272,527,671</u>	
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	87,030,559			
ロ 県 補 助 金	198,663			
ハ 受 託 事 業 負 担 金	12,759,733			
ニ 工 事 負 担 金	21,509,045			
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	5,270,916			
資 本 剰 余 金 合 計			<u>126,768,916</u>	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	121,000,000			
ロ 建 設 改 良 積 立 金	207,477,770			
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	345,015,912			
利 益 剰 余 金 合 計			<u>673,493,682</u>	
剰 余 金 合 計				<u>800,262,598</u>
資 本 合 計				<u>5,072,790,269</u>
負 債 ・ 資 本 合 計				<u>8,446,636,428</u>

令和5年度財務諸表における注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債権 原価法（ただし、債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合には、償却原価法（定額法））

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については、取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 15～60年

構築物 40年

機械及び装置 15年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

水利権 20年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「公営企業職員に支給する退職手当の負担に係る協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。なお、計上の方法は差額補充法による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として支給する13,128,000円のうち、令和4年度発生分4,535,000円については、賞与引当金を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、法定福利費として支払う11,427,000円のうち、令和4年度発生賞与に対応する分888,000円については、法定福利費引当金を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損による損失532,000円は、貸倒引当金を取り崩すこととする。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントの概要

矢板市水道事業会計では、水道事業のみを運営しており、水道事業単一で報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水区域において水道水を供給する業務

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5, 227, 000円
<u>1年超</u>	<u>20, 697, 600円</u>
計	25, 924, 600円

V. 減損損失に関する注記

1 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

2 減損の兆候について

減損の兆候は認められていない。

3 減損損失の認識及び測定について

該当事項なし。

令和5年度矢板市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益	895,000	926,000	△ 31,000
(1) 営業収益	809,738	822,846	△ 13,108
1 給水収益	792,307	807,835	△ 15,528
2 受託給水工事収益	1	1	0
3 その他の営業収益	17,430	15,010	2,420
(2) 営業外収益	85,259	103,151	△ 17,892
1 受取利息及び配当金	14	14	0
2 他会計補助金	17,969	34,464	△ 16,495
3 長期前受金戻入	65,474	66,371	△ 897

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	792,307	・13,000戸分料金
受託給水工事収益	1	・受託給水工事
手数料	962	・設計審査手数料、竣工検査手数料等
その他の受託収益	16,468	・下水道、農集排、コーリーナ使用料徴収受託収益
預金利息	14	・定期預金利息、普通預金利息
他会計補助金	17,969	・消火栓維持管理費等
国庫補助金	15,333	・国庫補助金
県補助金	320	・県補助金
受託事業負担金	19,920	・受託事業負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 消費税及び 地方消費税還付金	1	1	0
5 雑 収 益	1,801	2,301	△ 500
(3) 特 別 利 益	3	3	0
1 固定資産売却益	1	1	0
2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
工事負担金	16,983	・工事負担金、加入金等
受贈財産評価額	12,918	・受贈財産評価額
消費税及び地方消費税還付金	1	・消費税及び地方消費税還付金
その他雑収益	1,801	・公有財産使用料等
固定資産売却益	1	・固定資産売却益
過年度損益修正益	1	・過年度損益修正益
その他特別利益	1	・その他特別利益

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用	708,000	717,000	△ 9,000
(1) 営業費用	675,056	674,142	914
1 原水及び浄水費	139,550	154,887	△ 15,337
2 配水及び給水費	73,600	78,285	△ 4,685

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
備 消 品 費	195	・ 水源施設管理用消耗品等	
燃 料 費	124	・ 庁用車燃料費	
通 信 運 搬 費	2	・ 郵送料	
委 託 料	130,454	・ 水道施設維持管理業務委託等	
手 数 料	44	・ 庁用車車検手数料等	
賃 借 料	20	・ 電柱借上料等	
修 繕 費	3,100	・ 各水源施設修繕等	
薬 品 費	7	・ 試薬等	
材 料 費	1	・ 材料費	
補 償 金	1	・ 補償金	
保 険 料	595	・ 水道機械設備損害補償保険等	
公 課 費	7	・ 庁用車重量税	
負 担 金	5,000	・ 寺山ダム維持管理負担金	
備 消 品 費	1,022	・ 事務用消耗品等	
燃 料 費	258	・ 庁用車燃料費	
印 刷 製 本 費	40	・ 各種申請用紙印刷費	
委 託 料	5,850	・ 漏水調査委託等	
手 数 料	6,229	・ 量水器交換手数料等	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 受 託 工 事 費	4	4	0
4 業 務 費	38,967	38,857	110
5 總 係 費	99,297	70,673	28,624

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
修繕費		45,993	・配水管、給水装置等修繕
路面復旧費		3,000	・漏水箇所路面復旧費
材料費		10,795	・管路修繕材料等
補償金		1	・補償金
保険料		383	・水道賠償責任保険等
公課費		29	・庁用車重量税
委託料		1	・委託料
手数料		1	・手数料
修繕費		1	・給水施設移設費
材料費		1	・材料費
備用品費		250	・事務用消耗品等
燃料費		88	・庁用車燃料費
印刷製本費		1,674	・料金関係帳票等印刷費
通信運搬費		1,892	・納入通知書等郵送料
委託料		34,014	・水道料金徴収事務関係業務委託等
手数料		969	・コンビニ収納代行手数料等
修繕費		80	・庁用車修繕
給料		23,763	・職員6人
手当等		10,226	・扶養手当、期末手当、勤勉手当等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 減 価 償 却 費	316,037	323,835	△ 7,798

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
賞与引当金繰入額	3,218	・賞与引当金繰入額
法定福利費	7,711	・市町村職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	629	・法定福利費引当金繰入額
旅費	315	・普通旅費
退職給付費	3,945	・退職手当負担金
被服費	30	・防寒服等
備用品費	491	・事務用消耗品等
燃料費	111	・プロパンガス等
光熱水費	1,782	・庁舎電気料
通信運搬費	874	・郵送料、電話料等
委託料	37,339	・庁舎夜間警備委託、コンピュータ保守料等
手数料	1,192	・防災設備点検手数料等
賃借料	5,908	・コンピュータリース料、水源用地賃借料等
修繕費	505	・コピーカウンター料、庁舎修繕等
交際費	10	・管理者交際費
食糧費	6	・各種会議用食糧費等
会費負担金	532	・日本水道協会会費等
保険料	178	・自動車損害共済保険等
貸倒引当金繰入額	532	・貸倒引当金繰入額
有形固定資産減価償却費	315,712	・建物、構築物、機械及び装置等
無形固定資産減価償却費	325	・水利権

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 資 産 減 耗 費	7,600	7,600	0
8 その他営業費用	1	1	0
(2) 営 業 外 費 用	31,324	41,238	△ 9,914
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,638	23,188	△ 1,550
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,636	18,000	△ 8,364
3 雑 支 出	50	50	0
(3) 特 別 損 失	620	620	0
1 固 定 資 産 売 却 損	10	10	0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	600	600	0
3 その他特別損失	10	10	0
(4) 予 備 費	1,000	1,000	0
1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
固定資産除却費	7,550	・固定資産除却費
たな卸資産減耗費	50	・たな卸資産減耗費
雑支出	1	・雑支出
企業債利息	21,638	・財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構
消費税及び地方消費税	9,636	・消費税及び地方消費税納付額
その他雑支出	50	・雑支出
固定資産売却損	10	・固定資産売却損
過年度損益修正損	600	・過年度水道料金還付金等
その他特別損失	10	・その他特別損失
予備費	1,000	・予備費

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 収 入	73,000	71,000	2,000
(1) 企 業 債	50,000	50,000	0
1 企 業 債	50,000	50,000	0
(2) 国 庫 補 助 金	1	1	0
1 国 庫 補 助 金	1	1	0
(3) 負 担 金	22,997	20,997	2,000
1 負 担 金	22,997	20,997	2,000
(4) 出 資 金	1	1	0
1 出 資 金	1	1	0
(5) 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0
1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	50,000	・公営企業債
国庫補助金	1	・国庫補助金
負担金	22,997	・消火栓設置負担金、加入金等
出資金	1	・出資金
固定資産売却代金	1	・固定資産売却代金

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 支 出	545,000	540,000	5,000
(1) 建 設 改 良 費	443,049	438,496	4,553
1 施 設 整 備 費	439,129	434,796	4,333
2 營 業 設 備 費	3,920	3,700	220
(2) 企 業 債 償 還 金	100,950	100,503	447

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給料		9,454	・職員3人
手当等		3,619	・扶養手当、期末手当、勤勉手当等
賞与引当金繰入額		1,232	・賞与引当金繰入額
法定福利費		2,828	・市町村職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額		239	・法定福利費引当金繰入額
退職給付費		1,570	・退職手当負担金
備用品費		80	・事務用消耗品等
委託料		16,554	・水道施設実施設計業務委託等
賃借料		343	・コンピュータリース料
工事請負費		400,000	・水源施設改修事業、配水管布設事業等
材料費		1,500	・材料費
用地費		990	・水源用地費
手数料		720	・土地鑑定手数料等
量水器費		1,000	・量水器新規取付費
建設改良費		100	・施設改良費
工具・器具及び備品		1,000	・工具・器具及び備品
自動車購入費		1,820	・自動車購入費

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
元 金	100,950	・財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構
補助金返還金	1	・国庫補助金等返還金
予 備 費	1,000	・予備費

下水道事業会計

令和5年度矢板市下水道事業会計予算実施計画

令和5年度矢板市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項
1 下 水 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益 2 営 業 外 収 益 3 特 別 利 益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	696,700	
	273,032	
1 下 水 道 使 用 料	270,500	
2 受 託 工 事 収 益	900	
3 そ の 他 営 業 収 益	1,632	
	423,665	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	
2 他 会 計 補 助 金	114,315	
3 長 期 前 受 金 戻 入	309,348	
	3	
1 固 定 資 産 売 却 益	1	
2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
3 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

款	項
1 下 水 道 事 業 費 用	1 營 業 費 用 2 營 業 外 費 用 3 特 別 損 失 4 予 備 費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	692,200	
	649,990	
1 管 渠 費	10,318	
2 処 理 場 費	229,472	
3 総 係 費	43,616	
4 減 価 償 却 費	366,564	
5 資 産 減 耗 費	20	
	41,447	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,981	
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	456	
3 雑 支 出	10	
	163	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	160	
2 そ の 他 特 別 損 失	3	
	600	
1 予 備 費	600	

資本的收入及び支出

収 入

款	項
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債 2 他 会 計 補 助 金 3 補 助 金 4 受 益 者 分 担 金 5 受 益 者 負 担 金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	490,800	
	193,600	
1 建設改良費等企業債	193,600	
	159,232	
1 他会計補助金	159,232	
	134,520	
1 国庫補助金	122,020	
2 県補助金	12,500	
	1	
1 受益者分担金	1	
	3,447	
1 受益者負担金	3,447	

支 出

款	項
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費 2 企 業 債 償 還 金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	597,500	
	366,154	
1 管 渠 建 設 改 良 費	193,549	
2 処 理 場 建 設 改 良 費	171,400	
3 負 担 金	1,205	
	231,346	
1 企 業 債 償 還 金	231,346	

令和5年度矢板市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	3,530,424
	減価償却費	366,564,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 309,348,000
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	40,981,000
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 909
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,518,739
	未払金の増減額 (△は減少)	1,000
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
	固定資産除却費	20,000
	引当金の増減額 (△は減少)	208,000
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,000
	小計	83,433,776
	受取利息及び受取配当金	2,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 40,981,000
	4条特定収入消費税の圧縮記帳	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	42,454,776
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 335,839,274
	有形固定資産の売却による収入	909
	国庫補助金等による収入	134,520,000
	補助金の返還による支出	0
	受益者負担金等による収入	3,448,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	159,232,000
	投資に係る未収金の増減額 (△は増加)	10,000
	投資に係る未払金の増減額 (△は減少)	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,628,365
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	193,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 231,344,952
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,744,952
	資金減少額	△ 33,918,541
	資金期首残高	114,959,120
	資金期末残高	81,040,579

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		7		27,998	18,886	46,884	8,793	55,677	
前 年 度		7		27,118	18,191	45,309	8,630	53,939	
比 較				880	695	1,575	163	1,738	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	
	本 年 度	438	5,953	5,081	700	1,221	254	590	
	前 年 度	618	5,771	4,642	800	1,221	246	254	
	比 較	△ 180	182	439	△ 100		8	336	
	区 分	退 職 給 付 費							
	本 年 度	4,649							
	前 年 度	4,639							
	比 較	10							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	880	給与改定に伴う増減分	61	
		昇給に伴う増加分	84	
		その他の増減分	735	職員の異動等による増
職 員 手 当	695	制度改正に伴う増減分	△ 132	期末手当引下げによる減
		その他の増減分	827	職員の異動等による増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,786	
	平均給与月額 (円)	368,917	
	平均年齢	47歳02月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,371	
	平均給与月額 (円)	356,346	
	平均年齢	45歳01月	

イ. 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	154,600		154,600	
大学卒	185,200		185,200	

ウ. 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級			1級		
	2級	2	28.6	2級		
	3級	1	14.2	3級		
	4級	2	28.6	4級		
	5級	1	14.3	5級		
	6級	1	14.3			
	7級					
	計	7	100.0	計		
令和4年1月1日現在	1級			1級		
	2級	3	42.8	2級		
	3級			3級		
	4級	2	28.6	4級		
	5級	1	14.3	5級		
	6級	1	14.3			
	7級					
	計	7	100.0	計		

(級別職務分類)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事 技師	主任	主査	副主幹 専門官	主幹 調整官	副参事	参事
技能労務職	技能職員 労務職員	技能技師補 技術員補	技能技師 技術員	主任 技能技師 主任 技術員	総括 技能技師 総括 技術員		

エ. 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)		4	4		
比 率 (B) / (A) (%)		57.1	57.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)		5	5		
比 率 (B) / (A) (%)		71.4	71.4		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 合 計 (月分)	職 務 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200		4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225		4.450	有	
一般会計の制度	2.200	2.200		4.400	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職者特例措置 退職手当の基礎となる給料月額に、旧定年前1年につき3%加算 調整額 在職級に応じて60月分の調整額を加算

キ. その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度矢板市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	240,909,267		
(2) 雨水処理負担金			
(3) その他の営業収益	1,453,909	242,363,176	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1) 管路費	10,829,732		
(2) 処理場費	176,736,092		
(3) 総係費	47,597,547		
(4) 減価償却費	383,620,350		
(5) 資産減耗費	100,000	618,883,721	
	<hr/>	<hr/>	
営業損失			376,520,545
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他会計補助金	275,504,000		
(3) 国県補助金	3,875,000		
(4) 長期前受金戻入	346,836,000	626,217,000	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	44,718,000		
(2) 雑支出	9,091	44,727,091	581,489,909
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常利益			204,969,364
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	909		
(2) 過年度損益修正益	909		
(3) その他特別利益	909	2,727	
	<hr/>		
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損	160,000		
(3) その他特別損失	1,000	161,000	△ 158,273
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			204,811,091
前年度繰越利益剰余金			100,502,990
目的充当済未処分利益剰余金			314,784,899
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 620,098,980

令和4年度矢板市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		261,687,430		
	ロ 建 物	531,286,242			
	減価償却累計額	△ 69,771,738	461,514,504		
	ハ 構 築 物	8,237,034,895			
	減価償却累計額	△ 783,226,732	7,453,808,163		
	ニ 機 械 及 び 装 置	986,259,601			
	減価償却累計額	△ 381,640,708	604,618,893		
	ホ 車 両 運 搬 具	1,076,117			
	減価償却累計額	△ 227,990	848,127		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	837,906			
	減価償却累計額	△ 285,378	552,528		
	ト 建 設 仮 勘 定		0		
	有形固定資産合計			8,783,029,645	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		1,156,636		
	無形固定資産合計			1,156,636	
	固定資産合計				8,784,186,281
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			114,959,120	
(2)	未 収 金		20,239,411		
	貸倒引当金		△ 1,423,270	18,816,141	
(3)	前 払 金			27,677,000	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			0	
	流動資産合計				161,452,261
	資 産 合 計				8,945,638,542

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債	2,803,878,099			
企業債合計			2,803,878,099	
固定負債合計				2,803,878,099
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債	231,344,750			
企業債合計			231,344,750	
(2) 未払金			2,907,936	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,561,001			
ロ 法定福利費引当金	691,010			
引当金合計			4,252,011	
(4) その他流動負債			0	
流動負債合計				238,504,697
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	859,554,101			
ロ 国庫補助金	2,505,223,855			
ハ 県補助金	483,805,828			
ニ 受益者分担金	49,110,289			
ホ 受益者負担金	470,881,951			
ヘ 他会計負担金	610,848,585			
ト 企業債元金償還金	824,564,440			
チ その他長期前受金	57,631,000			
長期前受金合計			5,861,620,049	
(2) 収益化累計額				
イ 受贈財産評価額	△ 106,944,421			
ロ 国庫補助金	△ 363,052,448			
ハ 県補助金	△ 60,726,662			
ニ 受益者分担金	△ 3,446,577			
ホ 受益者負担金	△ 45,593,651			
ヘ 他会計負担金	△ 83,982,103			
ト 企業債元金償還金	△ 401,713,704			
収益化累計額合計			△ 1,065,459,566	
繰延収益合計				4,796,160,483
負債合計				7,838,543,279

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金			225,308,853	
資 本 金 合 計				225,308,853
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	63,935,000			
ロ 県 補 助 金	17,578,284			
ハ 他 会 計 補 助 金	122,780,819			
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	57,393,327			
資 本 剰 余 金 合 計			261,687,430	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	620,098,980			
利 益 剰 余 金 合 計			620,098,980	
剰 余 金 合 計				881,786,410
資 本 合 計				1,107,095,263
負 債 ・ 資 本 合 計				8,945,638,542

令和4年度財務諸表における注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債権 原価法（ただし、債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合には、償却原価法（定額法））

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～22年
 - 車両及び運搬具 4～6年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「公営企業職員に支給する退職手当の負担に係る協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月か

ら3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。なお、計上の方法は差額補充法による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として支給する10,524,681円のうち、令和3年度発生分3,600,527円については、賞与引当金を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、法定福利費として支払う8,781,937円のうち、令和3年度発生賞与に対応する分700,821円については、法定福利費引当金を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損による損失480,730円については、貸倒引当金を取り崩している。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

矢板市下水道事業会計では、農業集落排水事業、公共下水道事業及びコロナ矢板排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、農業集落排水事業、公共下水道事業及びコロナ矢板排水処理事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業	農業集落排水の水質保全と農村環境の改善を図るため、農業集落における汚水処理
公共下水道事業	公共下水道の建設及び維持管理
コロナ矢板排水処理事業	コロナ矢板地区における汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	農業集落排水事業	公共下水道事業	コロナ矢板排水処理事業	合計
営業収益	17,274	211,451	13,638	242,363
営業費用	55,846	522,832	40,206	618,884
営業損益	△38,572	△311,381	△26,568	△376,521
経常損益	27,256	178,264	△551	204,959
セグメント資産	876,479	7,618,465	450,695	8,945,639
セグメント負債	727,799	6,717,335	393,409	7,838,543
その他の項目				
他会計補助金	33,900	240,383	1,221	275,504
減価償却費	38,130	320,693	24,797	383,620
特別利益				
特別損失	51	100	10	161

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

V. 減損損失に関する注記

1 固定資産のグループ化の方法

下水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

2 減損の兆候について

減損の兆候は認められていない。

- 3 減損損失の認識及び測定について
該当事項なし。

令和5年度矢板市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		261,687,430		
	ロ 建 物	531,286,242			
	減価償却累計額	<u>△ 91,267,120</u>	440,019,122		
	ハ 構 築 物	8,572,854,169			
	減価償却累計額	<u>△ 1,034,971,177</u>	7,537,882,992		
	ニ 機 械 及 び 装 置	986,259,601			
	減価償却累計額	<u>△ 474,553,590</u>	511,706,011		
	ホ 車 両 運 搬 具	1,076,117			
	減価償却累計額	<u>△ 476,929</u>	599,188		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	837,906			
	減価償却累計額	<u>△ 378,730</u>	459,176		
	ト 建 設 仮 勘 定		0		
	有形固定資産合計			8,752,353,919	
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権		1,087,636		
	無形固定資産合計			<u>1,087,636</u>	
	固定資産合計				8,753,441,555
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			81,040,579	
	(2) 未 収 金		38,748,150		
	貸倒引当金		<u>△ 1,423,270</u>	37,324,880	
	(3) 前 払 金			27,677,000	
	(4) そ の 他 流 動 資 産			0	
	流動資産合計				<u>146,042,459</u>
	資 産 合 計				<u><u>8,899,484,014</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債	2,760,242,088			
企業債合計			2,760,242,088	
固定負債合計				2,760,242,088
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に 要する企業債	237,235,809			
企業債合計			237,235,809	
(2) 未払金			2,907,936	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,729,001			
ロ 法定福利費引当金	731,010			
引当金合計			4,460,011	
(4) その他流動負債			0	
流動負債合計				244,603,756
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	859,554,101			
ロ 国庫補助金	2,627,243,855			
ハ 県補助金	496,305,828			
ニ 受益者分担金	49,111,289			
ホ 受益者負担金	474,328,951			
ヘ 他会計負担金	610,848,585			
ト 他会計補助金	159,232,000			
チ 企業債元金償還金	824,564,440			
リ その他長期前受金	57,631,000			
長期前受金合計			6,158,820,049	
(2) 収益化累計額				
イ 受贈財産評価額	△ 143,026,421			
ロ 国庫補助金	△ 463,762,448			
ハ 県補助金	△ 76,667,662			
ニ 受益者分担金	△ 5,093,577			
ホ 受益者負担金	△ 60,495,651			
ヘ 他会計負担金	△ 83,982,103			
チ 他会計補助金	△ 24,070,000			
リ 企業債元金償還金	△ 517,709,704			
収益化累計額合計			△ 1,374,807,566	
繰延収益合計				4,784,012,483
負債合計				7,788,858,327

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				
(1) 固 有 資 本 金			225,308,853	
(2) 組 入 資 本 金			0	
資 本 金 合 計			<u>225,308,853</u>	225,308,853
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金	63,935,000			
ロ 県 補 助 金	17,578,284			
ハ 他 会 計 補 助 金	122,780,819			
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	57,393,327			
資 本 剰 余 金 合 計			<u>261,687,430</u>	261,687,430
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	623,629,404			
利 益 剰 余 金 合 計			<u>623,629,404</u>	623,629,404
剰 余 金 合 計				<u>885,316,834</u>
資 本 合 計				<u>1,110,625,687</u>
負 債 ・ 資 本 合 計				<u><u>8,899,484,014</u></u>

令和5年度財務諸表における注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債権 原価法（ただし、債権を債権金額より低い価額又は高い価額で取得した場合には、償却原価法（定額法））

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～22年
 - 車両及び運搬具 4～6年
 - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 20年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「公営企業職員に支給する退職手当の負担に係る協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月か

ら3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。なお、計上の方法は差額補充法による。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として支給する11,040,000円のうち、令和4年度発生分3,729,000円については、賞与引当金を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、法定福利費として支払う8,793,000円のうち、令和4年度発生賞与に対応する分731,000円については、法定福利費引当金を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損による損失951,000円は、貸倒引当金を取り崩すこととする。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

矢板市下水道事業会計では、農業集落排水事業、公共下水道事業及びコロナ矢板排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、農業集落排水事業、公共下水道事業及びコロナ矢板排水処理事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
農業集落排水事業	農業集落排水の水質保全と農村環境の改善を図るため、農業集落における汚水処理
公共下水道事業	公共下水道の建設及び維持管理
コロナ矢板排水処理事業	コロナ矢板地区における汚水処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	農業集落排水事業	公共下水道事業	コロナ矢板排水処理事業	合計
営業収益	17,729	216,037	14,548	248,314
営業費用	49,781	535,742	41,775	627,298
営業損益	△32,052	△319,705	△27,227	△378,984
経常損益	6,929	△2,025	△1,213	3,691
セグメント資産	873,376	7,601,430	424,678	8,899,484
セグメント負債	717,819	6,702,423	368,616	7,788,858
その他の項目				
他会計補助金	27,950	244,376	1,221	273,547
減価償却費	30,527	311,243	24,794	366,564
特別利益	0	3	0	3
特別損失	51	101	11	163

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

V. 減損損失に関する注記

1 固定資産のグループ化の方法

下水道事業に使用している固定資産については、すべての固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの固定資産グループとしている。

2 減損の兆候について

減損の兆候は認められていない。

- 3 減損損失の認識及び測定について
該当事項なし。

令和5年度矢板市下水道事業会計予算明細書

収益的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益	696,700	892,800	△ 196,100
(1) 営業収益	273,032	266,580	6,452
1 下水道使用料	270,500	265,000	5,500
2 受託工事収益	900	0	900
3 その他営業収益	1,632	1,580	52
(2) 営業外収益	423,665	626,217	△ 202,552
1 受取利息金及び配当金	2	2	0
2 他会計補助金	114,315	275,504	△ 161,189
3 長期前受金戻入	309,348	346,836	△ 37,488

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	270,500	・下水道使用料
受託工事収益	900	・受託工事収益
手数料	233	・排水設備計画確認検査手数料等
雑収益	1,399	・雑収益
預金利息	2	・預金利息
一般会計補助金	114,315	・一般会計補助金
受贈財産評価額戻入	36,082	・受贈財産評価額
国庫補助金戻入	100,710	・国庫補助金
県補助金戻入	15,941	・県補助金
受益者負担金戻入	16,549	・受益者負担金
他会計補助金戻入	24,070	・他会計補助金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
廃目補助金	0	3,875	△ 3,875
(3) 特別利益	3	3	0
1 固定資産売却益	1	1	0
2 過年度損益修正益	1	1	0
3 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債元金償還金繰入金戻入	115,996	・企業債元金償還金繰入金
		廃目整理
固定資産売却益	1	・固定資産売却益
過年度損益修正益	1	・過年度損益修正益
その他特別利益	1	・その他特別利益

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 事 業 費 用	692,200	680,500	11,700
(1) 營 業 費 用	649,990	629,851	20,139
1 管 渠 費	10,318	10,079	239
2 処 理 場 費	229,472	192,538	36,934
3 総 係 費	43,616	48,539	△ 4,923

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
委託料	2,027	・下水道管渠清掃業務委託等	
賃借料	96	・上町ポンプ場用地	
備用品費	8	・事務用品等	
材料費	57	・道路補修材、公共汚水柵蓋購入	
修繕費	4,330	・マンホール蓋等交換、調整工事等	
負担金	3,800	・下水道台帳システム保守点検負担金	
委託料	210,187	・水処理センター等の施設運転管理委託等	
備用品費	51	・事務用品等	
保険料	27	・建物総合損害共済保険	
修繕費	3,369	・水処理センター等機械設備等の修繕	
光熱水費	15,399	・水処理センターの電気料、水道料	
通信運搬費	439	・水処理センターの電話回線使用料	
給料	11,400	・職員3人	
手当	4,576	・扶養手当、期末手当、勤勉手当等	
賞与引当金繰入額	1,514	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	3,284	・市町村職員共済組合負担金等	
法定福利費引当金繰入額	294	・法定福利費引当金繰入額	
退職給付費	1,893	・退職手当負担金	
報償費	1,000	・一括納付報奨金	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 減 価 償 却 費	366,564	378,595	△ 12,031
5 資 産 減 耗 費	20	100	△ 80
(2) 営 業 外 費 用	41,447	48,278	△ 6,831
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,981	44,718	△ 3,737
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	456	3,550	△ 3,094

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
旅費	14	・下水道事務研修	
燃料費	107	・公用車の燃料費	
手数料	82	・口座振替手数料等	
印刷製本費	116	・郵送用封筒等	
通信運搬費	286	・受益者負担金納付書郵送料等	
委託料	16,058	・下水道使用料徴収事務委託料等	
賃借料	56	・受益者負担金システムPCリース料	
修繕費	100	・公用車の車検整備費用	
負担金	1,644	・庁舎管理負担金等	
備用品費	50	・事務用品等	
保険料	152	・公用車の保険料	
公課費	18	・公用車の重量税	
補助金	21	・水洗便所改造資金利子補助金	
貸倒引当金繰入額	951	・貸倒引当金繰入額	
有形固定資産減価償却費	366,495	・建物、構築物、機械及び装置等	
無形固定資産減価償却費	69	・施設利用権	
固定資産除却費	20	・固定資産除却費	
企業債利息	40,981	・財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、市中銀行等	
消費税及び地方消費税	456	・消費税及び地方消費税納付額	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
雑支出	10	・雑支出
過年度損益修正損	160	・過年度下水道使用料還付金等
その他特別損失	3	・その他特別損失
予備費	600	・予備費

資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 収 入	490,800	246,600	244,200
(1) 企 業 債	193,600	142,000	51,600
1 建 設 改 良 費 等 債 企 業 債	193,600	142,000	51,600
(2) 他 会 計 補 助 金	159,232	0	159,232
1 他 会 計 補 助 金	159,232	0	159,232
(3) 補 助 金	134,520	98,200	36,320
1 国 庫 補 助 金	122,020	84,850	37,170
2 県 補 助 金	12,500	13,350	△ 850
(4) 受 益 者 分 担 金	1	5	△ 4
1 受 益 者 分 担 金	1	5	△ 4
(5) 受 益 者 負 担 金	3,447	6,395	△ 2,948
1 受 益 者 負 担 金	3,447	6,395	△ 2,948

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
建設改良企業債	193,600	・下水道管渠築造事業
一般会計補助金	159,232	・一般会計補助金
国庫補助金	122,020	・下水道事業費国庫補助金
県補助金	12,500	・下水道事業費県補助金
受益者分担金	1	・受益者分担金現年分
受益者負担金	3,447	・受益者負担金現年分

支 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資 本 的 支 出	597,500	503,400	94,100
(1) 建 設 改 良 費	366,154	276,296	89,858
1 管 渠 建 設 改 良 費	193,549	147,546	46,003
2 处 理 場 建 設 改 良 費	171,400	127,100	44,300
3 負 担 金	1,205	1,650	△ 445
(2) 企 業 債 償 還 金	231,346	227,104	4,242
1 企 業 債 償 還 金	231,346	227,104	4,242

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
給料		16,598	・職員4人
手当		5,932	・扶養手当、期末手当、勤勉手当等
賞与引当金繰入額		2,215	・賞与引当金繰入額
法定福利費		4,778	・市町村職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額		437	・法定福利費引当金繰入額
退職給付費		2,756	・退職手当負担金
備用品費		200	・事務用品等
賃借料		1,373	・土木工事積算システムクラウド版運用費等
工事請負費		140,800	・管渠築造工事等
委託料		18,460	・実施設計業務委託等
委託料		143,900	・水処理センター改築更新工事業務委託等
工事請負費		27,500	・農集排機能強化対策工事（沢地区）
負担金		1,205	・下水道資源化工場建設負担金
建設改良企業債		231,346	・財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、市中銀行等

